

基 本 本 事 項	事務事業名	民生委員・児童委員活動推進事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
	事業期間	昭和34年度 ~ 未設定	事業年齢	64年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	民生委員法		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(2)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			款		民生費		社会福祉費
	個別 計画 の 位置 付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市地域福祉計画			目	社会福祉総務費		民生委員・児童委員活動推進事業	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川市民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員 (最終的な対象)市民			手 段 (どの よう な 事業 を行う のか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。</li> <li>・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。</li> <li>・福祉に関する行政情報を提供する。</li> </ul>		
対象年齢		00	99	全年齢					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		民生委員・児童委員の資質が高まり、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようになることで、市民の頼れる行政とのパイプ役となる。							
類似 事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110101 民生委員・児童委員協議会活動補助金交付				
前年度 事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 01 民生委員・児童委員活動推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	10,001	10,452	11,830	10,421	△ 31	12,751	11,311	
	② 人件費	正職員投入人員	0.81人	0.86人	0.86人	1.26人	0.40人	1.26人	1.26人
		正職員人件費	6,135	6,462	6,703	9,445	2,983	9,445	9,445
		会計年度任用職員人件費			259	130	130		
	③ 間接経費(加算)	292	34	163	165	131	164	164	
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,428	16,948	18,955	20,160	3,212	22,360	20,920		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	7,547	7,557	7,938	7,167	△ 390	7,911	7,911	
	県補助率	-	-	-	-		-	-	
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	8,881	9,391	11,017	12,993	3,602	14,449	13,009		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 単位民生委員・児童委員協議会数	数	4	4	4		
	地区協議会の数		4	4	4	4	4
②	民生委員・児童委員数	人	120	120	120		
	委嘱している民生委員・児童委員数		107	108	107	120	120
活 動 指 標	① 委員の定例会への出席率	%	95	95	95		
	委員出席回数合計÷(定例会開催数×委嘱委員数)		95	96	94	95	95
成 果 指 標	① 委員が行う要支援者の相談・支援件数	件	1,100	1,100	1,100		
	委員の相談・支援件数の合計		851	1,335	1,410	1,100	1,100
②							

評価年度の主な取組	事業概要
	1 民生・児童委員の役割 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。(民生委員法第1条)
	2 委員の定数及び委嘱数 ・民生児童委員 112人(R5.4.1現在:100人) ・主任児童委員 8人(R5.4.1現在: 7人)
	3 委嘱・任期 ・知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱 ・任期3年(現任期:R4.12.1~R7.11.30)
	4 民生児童委員協議会活動 ・定例会、役員会の開催 12回 ・各種研修会、部会の開催 7回
5 地区民生児童委員協議会活動(H19.12.1~)	
	・設置数 4地区(東地区27人、中央地区33人、南第1地区27人、南第2地区25人)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・委員を対象とし、地区定例会や部会活動、各種研修会等を通じてその資質を高めること、協議会において各地区協議会との連携を図ることは、要支援者への支援活動が適切かつ円滑に行え、地域住民の課題解決に通じ、地域福祉の増進につながるため、その対象、手段、意図のいずれについても妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	98.94%, ★★★★★ 概ね達成された	① 委員の定例会への出席率 (増加目標指標)	100.02%, ★★★★★ 達成された	101.05%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	128.18%, ★★★★★ 達成された	① 委員が行う要支援者の相談・支援件数 (増加目標指標)	77.36%, ★★★ 達成度がやや低い	121.36%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、民生・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながるため成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・民生・児童委員活動の推進は、地域福祉の推進、特に地域住民の生活課題に対する支援活動に必要な不可欠なものであるため、上位施策への貢献度は高い。				
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		121.50% 増加している 214,496.17 円	委員の定例会への出席率 活動指標を単位として換算 単位:円/%	78.18% 減少している 172,885.02 円	102.12% 若干増加している 176,544.99 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・直接事業費のほとんどは、民生・児童委員の活動に伴う実費弁償であるため、コスト改善の余地はない。 ・最終的な受益者は、要支援者であり、要支援者に受益者負担を求めることは妥当ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成28年度には自治連合会の研修会に民生・児童委員も参加し、自治会役員との交流を図った。 ・令和4年12月の一斉改選にあわせて市協議会の部会の再編を行い、活動の効率化と重点化を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。</td> <td>自治会への働きかけや、民生・児童委員の広報紙等を通じて、民生・児童委員の活動内容の周知と担い手を確保する。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。	自治会への働きかけや、民生・児童委員の広報紙等を通じて、民生・児童委員の活動内容の周知と担い手を確保する。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。	自治会への働きかけや、民生・児童委員の広報紙等を通じて、民生・児童委員の活動内容の周知と担い手を確保する。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	民生・児童委員の活動は、地域住民の生活課題に対する支援活動を適切かつ円滑に行い、市民が頼れる行政とのパイプ役となることであるが、住民の民生委員・児童委員への理解なくしては委員の担い手を継続的に確保していくことは困難であることから、関心を高めていくことが必要である。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	地域住民の生活課題が複雑化・複合化しており、民生委員・児童委員の負担も増加しているため、令和5年度から活動費の見直しを行い、民生委員・児童委員の負担感の軽減や担い手不足解消を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	社会福祉協議会支援事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係					
	事業期間	平成2年度	～	未設定	事業年齢	33年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別 計画 の 位置 付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	民生費	社会福祉費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)吉川市社会福祉協議会 (最終的な対象)市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	社会福祉総務費			社会福祉協議会支援事業
			対象年齢	00	99			全年齢	社会福祉協議会職員の人件費を補助する。		
意 図 (対象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)		・社会福祉協議会の健全な運営が図られ、協議会が実施する地域福祉活動事業が促進される。 ・市民が協議会事業に参画・利用し、市民生活の安定が図られる。			執行方法			補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金			
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110202 社会福祉協議会補助金	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 02 社会福祉協議会支援事業			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	35,199	33,120	34,839	34,742	1,622	36,627	34,839	
	② 人件費	正職員投入人員	0.21人	0.17人	0.17人	0.10人	△ 0.07人	0.10人	0.10人
		正職員人件費	1,591	1,277	1,325	750	△ 528	750	750
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	36,789	34,398	36,164	35,491	1,094	37,377	35,589	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1				0		
		⑦ 県支出金					0		
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	30,722	34,398	36,164	35,491	1,094	37,377	35,589	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 社協の会員数	会員	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
			個人、法人合わせた増数	6,618	6,558		
	② 全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
			各年度住民基本台帳世帯	31,147	31,403		
活 動 指 標	① 社協の財政規模	千円	150,000	160,000	160,000	185,000	185,000
			社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出	161,488	173,608		
	②						
成 果 指 標	① 社協が実施した事業数	数	65	65	65	65	65
			年間実施事業	61	62		
	②						

1 吉川市社会福祉協議会の役割  
社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。

2 吉川市社会福祉協議会の組織 (R5.4.1現在)

- ・理事(会長副会長含む) 12名
- ・評議員 21名
- ・監事 2名
- ・職員 38名

職員内訳	正規職員	非正規常勤職員	非正規短時間勤務職員	非常勤職員	派遣職員
法人・地域福祉・相談支援部門	6名(※)	2名	—	4名	2名
介護・生活支援部門	2名	9名	1名	12名	—

※正規職員のうち1名は市へ派遣

3 吉川市社会福祉協議会の主な事業  
会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、社会福祉協議会が公的サービスを補う福祉需要へのサービスを柔軟かつ多様に提供する主体となることで、市の地域福祉の推進に資することから、対象・手段・意図いずれにおいても妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	110.44% ★★★★★ 達成された	① 社協の財政規模 (増加目標指標)	107.66% ★★★★★ 達成された	108.51% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 社協が実施した事業数 (増加目標指標)	93.85% ★★★★ 概ね達成された	95.38% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。</li> <li>・社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の増進に大きく寄与している。</li> </ul>				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		101.37% 若干増加している 200.85 円	社協の財政規模 活動指標を単位として換算 単位：円/千円	142.01% 増加している 227.81 円	86.97% 減少している 198.13 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実情にあった社会福祉協議会のあり方や支援内容、自主財源の確保等を見直すことよって、コスト改善の余地がある。</li> <li>・人件費に対する補助であるため、受益者負担の余地はない。</li> </ul>				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善

これまでの改革・改善内容 令和4年度から社会福祉協議会職員の市への実務研修による人事交流を行う。

事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
個人や世帯が抱える問題は、複雑化・複合化しており、地域力の強化、向上が求められており、社会福祉協議会への必要性がさらに高まるとともに、当該協議会職員の負担が増加する。		社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画は、地域活動の支援などの取組みを含む計画であることから、計画の実施においても連携するとともに、職員の増加による財政的な支援を行う。

行財政改革大綱との関連(点検・確認) 地域福祉の推進に当たり、中心的な役割を担う社会福祉協議会の運営においても持続可能視点をもって、法人業務の点検を促すことの働きかけは必要である。

事業(一次)の方向性

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

- 拡大
- 手段を改善(実施主体・手段の改善)
- 縮小
- 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和5年5月31日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価

今後の方針  現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

- 拡大
- 手段を改善(実施主体・手段の改善)
- 縮小
- 効率化

説明

二次評価日 令和5年6月21日

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① ボランティアセンター設置数, ② 全市民, ③ ボランティアセンター補助金, ④ ボランティア体験事業・講座数, ⑤ ボランティアセンター相談数, ⑥ ボランティア体験事業・講座の参加者数.

評価年度の主な取組	1 ボランティアセンターの運営			
	(1) ボランティア活動保険加入者		257人	
	(2) 相談業務		589件	
	2 ボランティア体験事業・講座の開催			253人
	(1) 使用済切手の整理		137人	
	(2) 手話講習会(入門)		40人	
	(3) 彩の国ボランティア体験プログラム		122人	
	3 ボランティア・市民活動への活動費補助			4団体
	4 小中学校等の福祉体験学習の支援			6校

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ボランティアセンターに対し補助金をもって支援することは、ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され、市民参加による福祉活動を促進させることから、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度		
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ボランティアセンター補助金 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	99.94%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	59.80%, ★★★ 達成度がやや低い	② ボランティア体験事業・講座の参加者数 (増加目標指標)	28.40%, ★ 達成度がかなり低い	50.60%, ★★★ 達成度がやや低い			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図ることで、成果向上の余地はある。市民が支え合うまちづくりの推進に寄与することから、上位施策への貢献度も高い。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	104.33% 若干増加している 1,090.97 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		ボランティヤセンター補助金	113.09% 増加している 1,184.06 円	88.31% 減少している 1,045.65 円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ボランティヤセンターの運営に係る補助であり、コスト改善や受益者負担の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	社会福祉協議会において、市民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取組を検討してきている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 地域のつながりの希薄化や担い手の高齢化などの影響により、ボランティア活動の縮小や、ボランティア団体が減少する。	機会(プラス要素) 社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画は、地域活動の支援などの取組みを含む計画であり、当該計画の推進により地域における支え合いの仕組みを構築する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ボランティアという市民主体の参画を支えるための事業であることから、市民の視点での業務であるとともに、SDGsの理念にも寄与する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	紙おむつ等支給事業費助成事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係				
	事業期間	平成2年度	～	未設定	事業年齢	33年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(2)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費		社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	社会福祉総務費		福祉のまちづくり活動助成事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)社会福祉協議会 (最終的な対象)市民(在宅の寝たきり等の高齢者や障がい者、その家族)			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・社会福祉協議会の日常生活用品支給事業のうち、紙おむつ支給への補助を行う。 ・社会福祉協議会の訪問理美容サービスに係る、理美容業者の出張費を補助する。			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 日常生活用品支給・貸与事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110404 社会福祉協議会補助金交付					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 04 紙おむつ等支給事業費助成事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	5,760	5,985	6,222	5,626	△ 359	4,012	0
	② 人件費	76	75	78	75	△ 0	75	
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	
	正職員人件費	76	75	78	75	△ 0	75	
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,836	6,060	6,300	5,701	△ 359	4,087	0	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,836	6,060	6,300	5,701	△ 359	4,087	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者	人	17,509	18,125	18,810	17,800	-
	各年度末65歳以上の高齢者数		17,416	17,566	17,645		
	② 障がい者数	人	2,850	2,950	3,050	3,150	-
	各年年度末障害者手帳所持者数		2,872	2,942	3,012		
活 動 指 標	① 事業に対する補助金	千円	6,500	6,500	6,500	4,012	-
	紙おむつ支給事業等に対する市補助金の額		5,760	5,985	5,626		
	②						
成 果 指 標	① 紙おむつ支給事業の利用者数	人	480	480	480	480	-
	年間の利用者数		437	447	386		
	② 訪問理美容事業の利用回数	回	4	4	4	4	-
	年間の利用回数		10	3	2		

評価年度の主な取組	1 補助内容	(1) 在宅で介護を要する方の紙おむつの支給に係る費用の1/2を補助する。 (2) 在宅で寝たきり状態である高齢者宅に理容業者が訪問した際の出張費を助成する。
	2 利用実績	(1) 紙おむつ支給事業 ① 利用者数 386人 ② 支給件数 3,213件 (2) 訪問理美容事業 ① 利用者 2人 ② 利用件数 2件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	補助対象の紙おむつ支給事業について、対象や事業効率性に改善を求める要素がある。在宅で介護を要する方に必要な紙おむつの支給や、理容サービスを提供する事業に補助することは、福祉の向上に資することから、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	紙おむつ支給事業については、類似事業があることから、実施主体についての検討を要すると考えられる。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	86.55% ★★★★ 概ね達成された	① 事業に対する補助金 (増加目標指標)	88.62% ★★★★ 概ね達成された	92.08% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	80.42% ★★★★ 概ね達成された	① 紙おむつ支給事業の利用者数 (増加目標指標)	91.04% ★★★★ 概ね達成された	93.13% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高齢化が進み、今後在宅で介護を要する人の増加が見込まれる中、介護者の負担軽減を図ることで上位施策に貢献しているが、今後さらに増加する在宅高齢者の支援策として当事業の有効性について補助事業者とも検討を行う必要がある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		100.08% ほぼ変動していない 1,013.32 円	事業に対する補助金 活動指標を単位として換算 単位：円/千円	100.05% ほぼ変動していない 1,013.15 円	99.94% ほぼ変動していない 1,012.55 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在、補助事業者である社会福祉協議会は事業費の約1/2を負担している。事業利用の現状を考慮すると私益性の強い事業であることから、受益者負担等を含めて検討を要すると考える。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度に、補助の額を、事業経費の1/2から、おむつ1件あたり2,100円の単価制に変更した。(配送に係る経費を含む) また、平成29年度には、補助の額を、おむつ1件あたり1,700円に変更した。(配送に係る経費を対象外とした)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	支援を必要とする高齢者や障がい者に対し、日常生活用品や訪問理美容を実施していることから、地域福祉の推進に寄与しているが、経営的視点やSDGsの視点を踏まえ、在宅高齢者の支援策として当事業の有効性について、今後の事業展開について検討していく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	社会福祉協議会が紙おむつ支給事業の見直しを行い、令和5年度末で事業を廃止予定。当助成事業も廃止するとともに、市として真に紙おむつを必要とする方への支援策を検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	更生保護活動支援事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	保護司法				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費		社会福祉費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市地域福祉計画			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	社会福祉総務費		地域福祉推進事業	
		目的	(直接の対象)越谷地区保護司会、越谷地区保護司会吉川支部会 (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 犯罪や非行に陥った者の立ち直りを助け、犯罪・非行のない社会にする。				執行方法	補助・負担等 越谷地区保護司会負担金・越谷地区吉川支部補助金			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110505		保護司会補助金交付				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 05 更生保護活動支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	681	683	697	684	0	696	696
	② 人件費	530	827	857	1,499	673	1,499	1,499
	正職員投入人員	0.07人	0.11人	0.11人	0.20人	0.09人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	530	827	857	1,499	673	1,499	1,499
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,212	1,510	1,554	2,183	673	2,195	2,195	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,212	1,510	1,554	2,183	673	2,195	2,195
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 越谷地区保護司会吉川支部会保護司人数	人	18	19	19	18	18
	委嘱された越谷地区保護司会吉川支部会保護司の人数		19	19	20		
②	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	各年度末住民基本台帳人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 越谷地区保護司会負担金	円	448,000	442,000	442,000	442,000	442,000
	前年10月1日の人口×6円		437,436	439,356	438,324		
②	越谷地区保護司会吉川支部会補助金	円	244,000	244,000	244,000	244,000	244,000
	要綱により限度額250,000円		244,000	244,000	244,000		
成 果 指 標	① 「社会を明るくする運動」の啓発活動参加者数	人	-	-	45	45	45
	啓発活動に参加した保護司等の数(街頭活動、市民まつり)		-	-	0		
②	「社会を明るくする運動」大会参加者数	人	-	-	90	90	90
	大会に参加した保護司等の数		-	-	70		

評価年度の主な取組	1 目的	犯罪や非行に陥った者の立ち直りを助けるとともに、犯罪・非行を未然に防止するために活動する保護司や更生保護ボランティアに対し、必要な協力を 行うことにより、一層の地域福祉の増進に資する。
	2 保護司等の内容	(1)保護司 ・定数 18人 ・委嘱 20人 (R5.3.31現在) ・任期 2年 (2)更生保護女性会(ボランティア) ・会員 67人 (S53結成)
	3 第72回社会を明るくする運動	・組織 社会を明るくする運動吉川市推進委員会 ・大会(社会を明るくする運動埼玉県作文コンテスト入賞者表彰及び作品発表等) 令和4年7月開催 ・広報及び啓発活動 広報紙掲載、街頭活動(コロナ禍のため中止)等

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域に根差し、更生保護活動の中核を担う保護司及び保護司会の活動を市が支援することは、地域社会の安全・福祉の向上に資するものであり、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	99.17% ★★★★ 概ね達成された	① 越谷地区保護司会負担金 (増加目標指標)	97.64% ★★★★ 概ね達成された	99.40% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 「社会を明るくする運動」の啓発活動参加者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・保護司活動への協力体制を継続することで、安定した保護司活動につながる。 ・犯罪予防と更生保護活動によって、安全安心のまちづくりに大きく貢献する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		144.56% 増加している 8.95 円	越谷地区保護司会吉川支部会補助金 活動指標を単位として換算 単位：円/円	104.91% 若干増加している 4.97 円	124.62% 増加している 6.19 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・活動に対する助成であり、コスト改善の余地はない。 ・更生保護活動は、無償で行われているものであり受益者負担は馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・犯罪予防・更生保護についての啓発活動である「社会を明るくする運動」において、民生委員・児童委員にも参加してもらい、民生委員・児童委員との連携を図った。 ・令和元年度から、「社会を明るくする運動」を全市的な運動に発展させるため、市と各団体とで組織する「社会を明るくする運動吉川市推進委員会」を設置した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	罪を犯した者の立ち直りを支える更生保護の活動の支援を行っていることから、「誰一人取り残さない」というSDGsの視点に合致している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	戦没者遺族支援事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)平和意識の高揚			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	社会福祉総務費		地域福祉推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	市民、戦没者遺族、吉川市遺族会			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	「平和のつどい」の中で戦没者追悼式を挙げる。 戦没者等の遺族に対し弔慰金の受付を行い、国に進達する。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	戦没者に追悼の意を表し、戦争の悲惨さと平和の尊さを考えてもらう。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 埼玉県戦没者追悼式・全国戦没者追悼式			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110606 戦没者追悼式					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 06 戦没者遺族支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	158	156	196	174	18	368	196
	② 人件費	1,591	1,428	1,481	825	△ 603	825	825
	正職員投入人員	0.21人	0.19人	0.19人	0.11人	△ 0.08人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	1,591	1,428	1,481	825	△ 603	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	31	34	163	165	131	164	164	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,779	1,618	1,840	1,164	△ 454	1,357	1,185	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,779	1,618	1,840	1,164	△ 454	1,357	1,185	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	各年度末住民基本台帳人口		73,217	73,043	72,872		
② 遺族会員	人	228	186	180	180	180	
		入会、脱会、死亡による増減	190	182			182
活 動 指 標	① 追悼式実施回数	回	1	1	1	1	1
	戦没者追悼式実施回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 出席者数	人	250	100	100	200	200
	戦没者追悼式出席者数		76	63	66		

評価年度 の 主な 取組	1 平和のつどい 戦没者追悼式 (1)事業内容 毎年8月に市民参加推進課主管の「平和のつどい」と地域福祉課主管「戦没者追悼式」を合わせて実施している。 「平和都市宣言」の趣旨に添い、戦争で亡くなられた方々へ追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さを考え恒久平和を願うものである。 ※令和4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、式典は中止し、自由献花のみを行った。
	(2)主催 遺族会・市(地域福祉課・市民参加推進課) (3)参加者 66人
2 全国・県主催の慰霊事業への参列 (1)埼玉県の護国神社で毎年4月に行われる「護国神社例大祭」への参列、8月15日に行われる「みたま祭」への参列。 (2)毎年8月に開催される「全国戦没者追悼式」への参列。 ※(2)については令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模縮小により参列なし。	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	恒久平和を願う「平和のつどい 戦没者追悼式」を実施することは、宗教的中立性をもって戦没者を追悼し、広く平和をうたうことから、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 追悼式実施回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	66.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 出席者数 (増加目標指標)	30.40%, ★★ 達成度が低い	63.00%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	戦没者、戦災死者を追悼し、恒久平和を祈るものであり、成果向上の余地はない。恒久平和を願う「平和のつどい 戦没者追悼式」の実施は、市総合振興計画に掲げる「平和意識の高揚」に寄与している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		71.93% 減少している 1,163,872.00 円	追悼式実施回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 主たる支出は献花(菊花)購入費のみであるため、コスト改善の余地はない。参加者に利益享受はないため、受益者負担は馴染まない。	168.29% 増加している 1,779,345.00 円	90.94% 若干減少している 1,618,074.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	コロナ禍においても戦没者の追悼を中止せずに、戦没者の遺族の意向を踏まえ感染防止対策を講じて自由献花を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 戦没者遺族が高齢化しており、追悼式への参加者が減少している。	機会(プラス要素) 幅広い年代の参加を促すことで平和の尊さを次世代に継承していくことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	恒久平和を願う「平和のつどい 戦没者追悼式」の実施は、戦没者の遺族等の意向を踏まえた市民参画の視点の入った事業であり、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えることは「誰一人取り残さない」というSDGsの視点に合致している。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	福祉有償運送推進事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
	事業期間	平成17年度 ~ 未設定	事業年齢	18年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路運送法		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	(1)支援体制の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計 款 項 民生費 社会福祉費 目 細目 社会福祉総務費 地域福祉推進事業		
	目的	(直接的な対象)福祉有償運送を行う事業者 (最終的な対象)市民(要介護者、障がい者、難病者等単独では公共交通機関の利用が困難な移動制約者であって、あらかじめ会員登録した者) 対象年齢 00 99 全年齢 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・福祉有償運送主体が増加する。 ・福祉有償運送利用者の社会参加を促進する。			執行方法	補助・負担等 埼葛南福祉有償運送市町共同運営協議会負担金		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手段 (どのような事業を行うのか)	・道路運送法の許可を得て行う福祉有償運送の申請に係る埼葛南地区福祉有償市町共同運営協議会へ参加する。 ・福祉有償運送実施(予定)事業所の運転手育成に必要な講習会受講に対する助成金を交付する。		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 07 福祉有償運送推進事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	12	12	37	12	0	39	39
	② 人件費	1,666	75	78	375	300	375	375
	正職員投入人員	0.22人	0.01人	0.01人	0.05人	0.04人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	1,666	75	78	375	300	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,678	87	115	387	300	414	414	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,678	87	115	387	300	414	414
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	福祉有償運送主体	社	2	2	2	2	2
		福祉有償運送主体の数		2	2	2		
活 動 指 標	①	運営協議会の開催	回	3	3	3	3	3
		運営協議会の開催数		3	3	3		
成 果 指 標	①	会員登録者数	人	60	75	100	100	100
		市内の福祉有償運送事業者を利用登録している人数		72	97	130		
	②							

評価年度の主な取組	1 目的 要介護者・障がい者・難病患者など、自力で公共交通機関の利用が困難な移動制約者を対象に、非営利の法人が主体となって、通院や通所、レジャー等を目的に、有償で移送サービスを行う。利用者はあらかじめ会員登録が必要。
	2 埼葛南地区福祉有償運送市町共同運営協議会 (1)内容 タクシーなどの民間事業との整合性を図るため、埼葛南地区福祉有償運送市町共同運営協議会において、地域における福祉有償運送の必要性や利便確保に係る方策等について判断している。 (2)構成員 住民の代表、NPO法人等の代表、利用者の代表、タクシー事業者代表、タクシー運転手労働組合代表、関東運輸局埼玉運輸支局、構成市町職員(吉川市・春日部市・草加市・越谷市・八潮市・三郷市・蓮田市・松伏町)、有識者。事務局 松伏町 開催回数 3回

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	福祉有償運送を行う事業者に対し、運営協議会において協議を整えることにより、その実施をもって公共交通機関で確保できない輸送サービスを可能とする対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 運営協議会の開催 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	130.00%, ★★★★★ 達成された	① 会員登録者数 (増加目標指標)	120.00%, ★★★★★ 達成された	129.33%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・運営協議会は、登録・変更の協議を計画的に行うことで設置目的を果たしており、現状で成果向上の余地はない。 ・要介護者や障がい者等移動制約者の移動手段が増えることは、福祉の増進に寄与している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		443.88% 増加している 128,933.33 円	運営協議会の開催 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	1006.77% 増加している 559,426.67 円	5.19% 減少している 29,046.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・事務の効率性の面で共同運営協議会を設けているものであり、コスト改善の余地はない。 ・移送サービスを客観的に判断するものであるため、受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化により、需要が増加し、現登録団体への負担が増加する可能性がある。	機会(プラス要素) 事業者の申請について、適正に対応していく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	福祉有償運送利用者の社会参加の促進につながることから、「誰一人取り残さない」というSDGsの視点に合致している。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	日本赤十字社事務事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係				
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	17年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司		
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	日本赤十字法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	社会福祉総務費 地域福祉推進事業		
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	直営	
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		災害時の救済・救助を実施することにより、災害時の市民の 安全が図られる。			日本赤十字社の社資募集、災害時における募金活動、被災者への救援物資を配布する。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110801 日赤募金事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 08 日本赤十字社事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	134	44	177	163	119	86	132	
	② 人件費	303	676	701	675	△ 2	675	675	
		正職員投入人員	0.04人	0.09人	0.09人	0.09人	0.00人	0.09人	0.09人
		正職員人件費	303	676	701	675	△ 2	675	675
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)	31	34	163	165	131	164	164		
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)	468	755	1,042	1,003	248	925	971		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)					0				
受益者負担率 (⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	468	755	1,042	1,003	248	925	971		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	全世界	世帯	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		各年度末住民基本台帳世帯		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	会費(寄付金)協力の広報回数	回	3	3	3	3	3
		自治会等への会費(寄付金)協力の広報回数		2	2	2		
		被災者への救援物資配布割合		100	100	100		
成 果 指 標	①	年度会費額	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		市民からの会費額(寄付金)		1,453,495	1,699,375	1,645,413		

評価年度の主な取組	1 社資の募集 社資募集のお願いについて自治連総会において説明するとともに、市広報やホームページで周知している。 ① 市ホームページ掲載 ② 自治会長へ郵送にて周知(年2回)
	2 災害等の募金活動(集まった義援金等は日本赤十字社埼玉県支部へ送金) ① ウクライナ人道危機救援金 191,716円 ② 令和4年台風第15号災害義援金 542円 ③ 令和4年8月3日からの大雨災害義援金 30,260円 ④ 2023年トルコ・シリア地震救援金 463,488円
	3 災害時等の支援 ① 災害救助法の適用に至らない災害や住宅火災等により困難になった罹災者に対し、日本赤十字社の災害救援物資(布団・毛布・日用品)を配布する。 ② 災害等による死亡または行方不明者に弔慰金を支給する。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	日本赤十字社の事務を行うことは、日本赤十字社が中立性をもった人道的活動を行う認可法人であり、災害発生による緊急支援など、市の業務に密接に関係していることから、その事務を行うことは公益に資するものであるため、手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	① 会費(寄付金)協力の広報回数 (増加目標指標)	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	109.69%, ★★★★★ 達成された	① 年度会費額 (増加目標指標)	96.90%, ★★★★★ 概ね達成された	113.29%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	会費や募金は、日本赤十字活動の趣旨に賛同する自治会等の協力により実施している。さらに賛同が得られれば会費・募金に対する協力も得られる。災害時における物資の確保など、市民の安全確保の観点から貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	被災者への救援物資配布割合 活動指標を単位として換算 単位:円/%	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人件費のみの事業費であり、コストの改善の余地はない。受益者負担を求める事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民まつりにて日赤啓発ブースを設置。日赤職員とともに、活動の理解を得るための周知を行った。日赤の会費に関する内容をまとめたチラシを作成し、自治会へ配布を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業は、災害や医療など様々な分野で活躍する日本赤十字社の活動を支援し、また、それによって得た災害用品などを市民へと還元するものであるため、市民視点及びSDGsの視点に合致している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

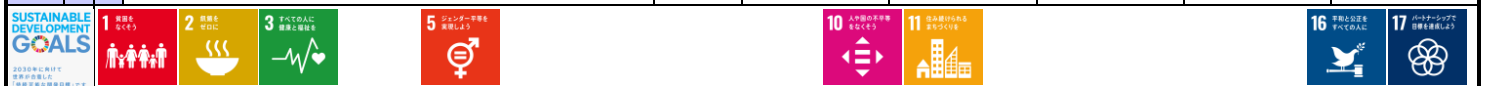
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	地域福祉計画推進事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	17年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会福祉法		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(1)支援体制の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市地域福祉計画				款 項	民生費	社会福祉費
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)地域住民、ボランティア、企業等 (最終的な対象)市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	社会福祉総務費 地域福祉推進事業	
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99			全年齢	地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める「地域福祉計画」に基づき、地域生活課題の解決が図られるよう、計画の策定と進行管理を行う。
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30111101 地域福祉計画推進協議会の運営				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 09 地域福祉計画推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	399	461	59	50	△ 410	62	62
	② 人件費	1,818	5,260	1,871	525	△ 4,735	525	525
	正職員投入人員	0.24人	0.70人	0.24人	0.07人	△ 0.63人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,818	5,260	1,871	525	△ 4,735	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,217	5,721	1,930	575	△ 5,145	587	587	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,217	5,721	1,930	575	△ 5,145	587	587
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 各年度末住民基本台帳人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 地域福祉計画推進協議会等の開催	回	1	4	1	1	1
	② 地域福祉計画推進協議会等の開催回数		1	4	1		
成 果 指 標	① 基本計画事業実施数	事業	125	125	130	130	130
	② 基本計画に掲げる関連事業を実施した数		110	117	136		



評価年度の主な取組	1 令和4年度地域福祉計画推進協議会開催 社会福祉法第107条の規定に基づき策定した地域福祉計画の進行管理を行うため、有識者、関係機関等による地域福祉計画推進協議会を設置し会議を開催した。 日時: 令和5年3月30日 場所: 吉川市役所 305会議室 委員: 10名
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域福祉に関する施策をとりまとめた計画を有識者や関係機関による会議体を経て進行管理するとともに、その改善を行うことは、福祉の推進に資するものであり、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 地域福祉計画推進協議会等の開催 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	104.62%, ★★★★★ 達成された	① 基本計画事業実施数 (増加目標指標)	88.00%, ★★★★★ 概ね達成された	93.60%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	計画の進行管理によるPDCAサイクルによって、事業成果向上の余地はある。福祉分野の施策推進に資することからも、上位施策への貢献度も高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		40.22% 減少している 575,152.00 円	地域福祉計画推進協議会等の開催 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 2,217,100.00 円	64.51% 減少している 1,430,154.00 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は第4次吉川市地域福祉計画の進捗管理に当たり、委員への報酬となっており、これ以上のコスト改善余地はない。直接のサービスを行うものでないことから、受益者負担は該当しない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年3月に吉川市地域福祉計画を策定(計画期間:平成18年度~平成23年度)</li> <li>平成24年2月に第2次吉川市地域福祉計画を策定(計画期間:平成24年~平成28年度)</li> <li>平成29年3月に第3次吉川市地域福祉計画を策定(計画期間:平成29年~令和3年度)</li> <li>令和3年3月に第4次吉川市地域福祉計画を策定(計画期間:令和4年~令和13年度)</li> </ul>				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>全国的に個人や世帯が抱える問題の複雑化・複合化とともに、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制や、我が事として考える地域力の強化、向上が求められている。</td> <td>包括的支援体制構築事業の実施など、地域共生社会の実現に向けた取り組みが行われている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	全国的に個人や世帯が抱える問題の複雑化・複合化とともに、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制や、我が事として考える地域力の強化、向上が求められている。	包括的支援体制構築事業の実施など、地域共生社会の実現に向けた取り組みが行われている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
全国的に個人や世帯が抱える問題の複雑化・複合化とともに、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制や、我が事として考える地域力の強化、向上が求められている。	包括的支援体制構築事業の実施など、地域共生社会の実現に向けた取り組みが行われている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第4次吉川市地域福祉計画の基本理念「つながり支え合う 地域共生社会の実現」は「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念にも寄与する。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	一人暮らし高齢者等見守り事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	14年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市安心リュック・あんしん救急キット配付事業実施要項		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(1)支援体制の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 場 ・ 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業	
		目 的	対象 (誰を、何を)	一人暮らしの高齢者、障がい者、要介護認定者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	「安心リュック」等を配付し、急な入院等の備えをしてもらうとともに、定期的に民生委員等が訪問を行う。	
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢		20	99	地域による見守りが行われ、緊急時にスムーズな支援が受けられる。				
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30111401 安心リュック等の配布				
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 10 一人暮らし高齢者等見守り事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	192	207	339	337	130	315	315	
	② 人件費	606	225	234	150	△ 76	150	150	
		正職員投入人員	0.08人	0.03人	0.03人	0.02人	△ 0.01人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	606	225	234	150	△ 76	150	150
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)	292	34	163	165	131	164	164		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,090	467	736	652	186	629	629		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,090	467	736	652	186	629	629		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 高齢者数(各年4月1日現在)	人	13,831	14,298	15,149	14,087	14,813
	70歳以上の高齢者数		13,378	13,790	14,573		
②	安心リュック・あんしん救急キット配付対象の人数(年度末)	人	2,616	2,804	2,897	3,300	3,500
	70歳以上高齢者のうち安心リュック・あんしん救急キット配付対象の人数		2,661	2,906	3,151		
活 動 指 標	① 安心リュック・あんしん救急キット配付数(高齢者)	個	1,802	1,898	1,973	2,640	2,800
	年度末現在の安心リュック・あんしん救急キット配付数		1,783	1,953	2,142		
②	安心リュック・あんしん救急キット配付数(高齢者以外)	個	144	154	164	235	265
	年度末現在の安心リュック・あんしん救急キット配付数		142	172	205		
成 果 指 標	① 安心リュック・あんしん救急キット配付率	%	80	80	80	80	80
	安心リュック等配付数/配付対象者数		72	73	93		
②							

評価年度の主な取組	事業概要
	(1)内容 70歳以上のひとり暮らしの者等に対し、安心リュック及びあんしん救急キットを配付することにより、急な入院、災害時等に速やかな救急搬送その他適切な対応を図る。
	(2)対象者 ・ひとり暮らしの70歳以上高齢者 ・ひとり暮らしの重度障がい者(身体1・2級・精神1・2級・知的〇A・A) ・ひとり暮らしの重度要介護認定者(要介護3・4・5)
	(3)配布物と用途 ・安心リュック:急な入院、災害時等の備えとして、日用品、衣類等を入れておくための非常持出袋 ・あんしん救急キット:救急搬送時に医療機関へ必要な情報を伝えるための医療情報を保存し、所定の場所に設置
(4)配布状況(総数) 令和4年度 2,142人	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・対象者が入院や災害等の緊急時に必要な品物を統一の「安心リュック」に備えることで、地域の見守りとともに救急隊等が対応しやすくなるなど、支援者が緊急な対応を行うことができ、適切な対応につなげられることから、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・安心リュックを市が用意し、民生委員・児童委員の協力のもと対象者に配付することは、地域の一人暮らし高齢者等の把握も出来、また、平時の見守りにもつながることから妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	108.57% ★★★★★ 達成された	① 安心リュック・あんしん救急キット配付数(高齢者) (増加目標指標)	98.95% ★★★★ 概ね達成された	102.90% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	116.25% ★★★★★ 達成された	① 安心リュック・あんしん救急キット配付率 (増加目標指標)	90.43% ★★★★ 概ね達成された	91.61% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・安心リュックの認知度を高め、また、適切な管理を民生委員・児童委員の協力により行うことで、成果の向上が見込まれる。 ・一人暮らし高齢者等が、安心して地域で生活することにつながることから、貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		110.19% 増加している 7,015.12 円	安心リュック・あんしん救急キット配付率 成果指標を単位として換算 単位:円/%	130.93% 増加している 15,061.29 円	42.27% 減少している 6,366.53 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	要援護者に対する施策であり、受益者負担は馴染まない。				
変動率	変動率						
	変動率						
改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年度までは、毎年度70歳到達した一人暮らしの方に対し配付していたが、それ以降に配偶者との死別等によって一人暮らしになった方に対し配付漏れが生じていたことから、平成28年度に対象者を新たに抽出し、対象となる全ての方に新たに導入した「あんしん救急キット」とあわせ配付を行った。平成29年度からあんしん救急キット内に保管する緊急連絡先や医療情報について、定期的に更新してもらうよう案内した。					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	一人暮らし高齢者等が、安心して地域で生活することにつながることから、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念にも寄与する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					

Table with columns for project name (災害時緊急避難支援事業), period (平成23年度 ~ 未設定), age (12年目), and various evaluation criteria like '事業区分' and '執行方法'.

Table showing financial breakdown by year (令和2年度 to 令和6年度) with columns for '区分', '区 分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度' (with sub-columns for budget, actual, and change), '令和5年度当初(千円)', and '令和6年度計画(千円)'.

Table for '目標設定' (Target Setting) with columns for '区分', '指標名 (上段)', '単位', '令和2年度' (with sub-columns for target and actual), '令和3年度' (with sub-columns for target and actual), '令和4年度' (with sub-columns for target and actual), '令和5年度計画(見込)値', and '令和6年度計画(見込)値'.

評価年度の主な取組	1 目的	火災等により居宅での生活ができなくなった市民等に、ビジネスホテル等を避難所として提供し、市民等の生活の安定に寄与することを目的とする。
	2 事業概要	(1)緊急避難所 市と協定を締結したビジネスホテル 4軒
	(2)利用期間	原則、入所した日から最長7日間(ただし、市長が認めた場合はこの限りでない)
	(3)利用の状況	利用なし。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・火災その他の災害により住居を喪失し、避難場所を確保できない市民に対し、緊急一時的な生活の場として、民間宿泊施設(ビジネスホテル)を緊急避難所として提供することは、人命を守るため妥当である。 ・早期に生活再建ができるよう、一時的な生活の場として緊急避難所を確保・提供することは妥当である。 ・火災その他の災害により住居を喪失し、避難場所を確保できない市民の避難場所を確保することは、人命を守る行政の責務として妥当であり、他の自治体においても同様の事業を実施している。 なお、同時に多数の市民が緊急避難場所を必要とする事態の対応について、検討を要する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
		活動指標	評価不可	① 災害時緊急利用案内の割合 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	評価不可	① 緊急避難所利用者の割合 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	計画的に取り組むことのできない緊急一時的な対応であり、成果向上の余地はない。短期間ではあるが、火災等により居宅での生活ができなくなった市民の生活の安定に寄与している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり一ータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4	
		評価不可	災害時緊急利用案内の割合 活動指標を単位として換算 単位：円/%	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在、協定を締結している民間宿泊施設は十分安価であり、コスト削減の余地はない。火災等による被災者に対する見舞金支給制度(廃止)に成り代わる意味合いがあることから、受益者負担は馴染まない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	ビジネスホテル等との協定締結を進め、緊急避難場所の確保に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 同時に多数の市民が緊急避難所を必要とする可能性がある。	機会(プラス要素) 新たな緊急避難場所を確保するため、宿泊施設と協議し協定を締結する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	火災その他の災害により住居を喪失し、避難場所を確保できない市民の避難場所を確保することは、人命を守る支援を行っていることから、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念に寄与する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	自殺対策事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	12年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	自殺対策基本法		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(1)支援体制の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市自殺対策計画			目 細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	身近な人の自殺を未然に防ぐことができるよう相談体制や人材の育成等の施策に取り組む。また、「吉川市自殺対策計画」が令和5年度で計画期間の満了を迎えることから、「第2次吉川市自殺対策計画」を策定する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	自殺を未然に防ぐ相談体制や行動(気づき・つなぎ・見守り)ができ、身近な人の命を守ることができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30111601	ゲートキーパーの養成	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 12 自殺対策事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	190	341	741	650	309	732	342
	② 人件費	3,189	3,307	3,491	4,358	1,051	4,459	4,459
	正職員投入人員	0.16人	0.13人	0.13人	0.26人	0.13人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	1,212	977	1,013	1,949	972	1,949	1,949
	会計年度任用職員人件費	1,978	2,330	2,478	2,409	79	2,510	2,510
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,380	3,648	4,232	5,008	1,360	5,191	4,801	
資 源	⑥ 国庫支出金	1,044				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金	1,070	1,217	1,561	1,532	315	1,502	1,502
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,266	2,431	2,671	3,476	1,045	3,689	3,299
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 各年度末住民基本台帳人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① ゲートキーパー養成研修の実施数	回	1	1	1	1	1
	② ゲートキーパー養成研修を実施した回数		1	0	1		
	③						
成 果 指 標	① ゲートキーパー養成研修受講者数	人	40	40	30	30	30
	② ゲートキーパー養成研修を受講した人数		19	0	27		
③							

評価年度の主な取組	1 自殺防止対策事業「ゲートキーパー養成研修」
	(1)目的 自殺予防のためには、早期に自殺のサインに気づき、見守り、必要に応じて専門機関等へつなぐなど、ゲートキーパーの役割が重要であり、その育成が望まれている。このため、様々な分野において、住民に身近なサービス提供者である方々を対象とする研修を実施し、もって地域の自殺予防の推進を図ることを目的とする。 (2)受講対象 市民、民生委員・児童委員、職員 (3)研修内容(研修のねらい) ・自殺の要因や深刻な状況となるプロセスを学び、うつ病や精神疾患等を正しく理解し、自殺に至るサインに気づき、気持を受け止め、相談機関につなげる技術を学ぶ。 ・生きづらさを抱えた青少年への適切な対応を学ぶ。
主な取組	2 こころくらしの安心相談事業
	(1)目的 新型コロナウイルス感染症に関連して生じる経済・生活問題などにより、悩みを抱えた人の自殺の増加が懸念されることから、悩みを抱えた人や自殺に傾いた人などの相談を受け、心に寄り添い必要に応じた支援につなげることを目的とする。 (2)相談員(令和5年3月末現在) 1名 (3)相談件数 226件

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・全市民を対象として、誰もが身近な人の自殺を未然に防ぐことができるよう啓発や講座等を実施することは妥当である。 ・自殺を未然防ぐ相談体制や、行動(気づき、つなぎ、見守り)ができることにより、身近な人の命を守ることができることから妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・自殺は様々な社会的要因が複合的に絡み合っており、分野横断的に市が自殺対策に取り組むことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ゲートキーパー養成研修の実施数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	90.00%, ★★★★ 概ね達成された	① ゲートキーパー養成研修受講者数 (増加目標指標)	47.50%, ★★ 達成度が低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市が先駆的に取り組み、関係機関や民間等と連携しながら手法を確立することで、成果の向上が見込まれる。 ・正しい知識の普及や相談体制の整備により、安心して暮らせる社会づくりにつながる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		5,007,958.00 円	ゲートキーパー養成研修の実施数	665.44% 増加している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/回 ・関係課や関係機関と協働で取り組むことにより、コストの削減が期待できる。 ・受益者負担を求めることは、馴染まない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成28年3月の自殺対策基本法の改正によって、自治体ごとに自殺対策計画を策定することが義務づけられ、当市では平成31年3月に計画策定した。令和2年7月から、新型コロナウイルス感染症に関連して生じる経済・生活問題等の相談を受け、心に寄り添い、必要に応じた支援に繋げる「こころくらしの安心相談事業」を開始した。令和4年度に自殺対策計画の改定に向けて、実態を調査するため、こころくらしのアンケートを実施した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>全国的に自殺者が増加している。特に若者や女性の自殺者が増えている。</td> <td>こころくらしの相談員が経済・生活問題等の相談を受け、心に寄り添い、必要に応じた支援に繋げる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	全国的に自殺者が増加している。特に若者や女性の自殺者が増えている。	こころくらしの相談員が経済・生活問題等の相談を受け、心に寄り添い、必要に応じた支援に繋げる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
全国的に自殺者が増加している。特に若者や女性の自殺者が増えている。	こころくらしの相談員が経済・生活問題等の相談を受け、心に寄り添い、必要に応じた支援に繋げる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自殺対策計画に基づく相談体制や、ゲートキーパー等の養成については、自殺を未然に防ぎ身近な人の命を守ることにつながることから、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念に寄与する。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				



Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (要援護者見守りネットワーク事業), 所管部署名 (こども福祉部地域福祉課地域福祉係), 事業期間 (平成20年度 ~ 未設定), 事業年齢 (15年目), 根拠法令等 (吉川市要援護者見守りネットワーク実施要綱), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有, 無), 予算科目 (民生費, 社会福祉費), 執行方法 (直営), 対象 (高齢者, 障がい者), 手段 (協定事業所, 関係機関連携), 類似事業 (一人暮らし高齢者等見守り事業), 前年度事務事業 (要援護者見守りネットワーク事業).

Table with 8 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 7 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和3年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和4年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include: ① 市内事業所の数, ② 経済センサス活動調査の市内事業所数, ① 関係機関との打合せ回数, ② 会報誌の発行回数, ① 協定事業所数, ② 協定を締結した事業所の数.

評価年度の主な取組	事業概要
	(1)目的 市と協力事業者及び関係機関が連携して、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害のおそれのある高齢者、障がい者等(以下、「要援護者」という。)の異変を早期に発見し、必要な対策に繋げるとともに、被害等を未然に防ぐ対策を行うことにより、地域全体で要援護者を見守る体制を確保し、要援護者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
	(2)事業内容 ① 要援護者の早期発見に努め、必要な対策を講じる。 ② ネットワーク事業の充実を図る。
	(3)協定事業所 ネットワーク事業の趣旨に賛同し、市と協定を締結した事業所をいう。 R4年度末 140事業所

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	見守り事業により要援護者の事故や事件の発生を未然に防ぐことは、地域福祉の向上に資するものであることから、対象・手段、意図ともに妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・行政と地域との相互協力によって実施するものであり、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	180.00%, ★★★★★ 達成された	① 関係機関との打合せ回数 (増加目標指標)	120.00%, ★★★★★ 達成された	260.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 協定事業所数 (増加目標指標)	91.43%, ★★★★ 概ね達成された	107.50%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・事業所が見守り事業に参画することで地域貢献の寄与につながる。これを、市民等に広く周知することで、協定事業所の意欲向上や、新規事業所の拡大につながるため、成果向上の余地はある。 ・市と事業所との「共助」による要援護者の見守り事業は、地域福祉の推進に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		197.88% 増加している 176,582.22 円	関係機関との打合せ回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	93.01% 若干減少している 68,450.00 円	130.37% 増加している 89,238.46 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・事業所が見守り事業に参画することで地域貢献の寄与につながる。これを、市民等に広く周知することで、協定事業所の意欲向上や、新規事業所の拡大につながるため、成果向上の余地はある。 ・市と事業所との「共助」による要援護者の見守り事業は、地域福祉の推進に貢献している。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年3月に、高齢者に被害の多い消費者問題について、商工課(消費生活センター)と連携しながら、現行の見守りネットワーク事業で消費者被害防止のための見守りを行うものとして、要綱整備し再協定締結を行った。また、市ホームページに「要援護者見守りネットワーク」のページを新たに設け事業の周知を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>高齢化の進展等により、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害の恐れのある高齢者、障がい者等の増加が懸念される。</td> <td>異変を早期に発見し必要な支援につなげるとともに、被害を未然に防ぐため、新たな事業所等と協定を締結し、様々な角度からの見守りを行う。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	高齢化の進展等により、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害の恐れのある高齢者、障がい者等の増加が懸念される。	異変を早期に発見し必要な支援につなげるとともに、被害を未然に防ぐため、新たな事業所等と協定を締結し、様々な角度からの見守りを行う。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
高齢化の進展等により、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害の恐れのある高齢者、障がい者等の増加が懸念される。	異変を早期に発見し必要な支援につなげるとともに、被害を未然に防ぐため、新たな事業所等と協定を締結し、様々な角度からの見守りを行う。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行革大綱における「市民・地域との連携」に資する事業であり、直接経費もなく持続可能性が高い。また、地域福祉課・障がい福祉課・長寿支援課・商工課・危機管理課が構成員となっており、業務横断的な事業の実施により要援護者の異変の早期発見に努めている。					

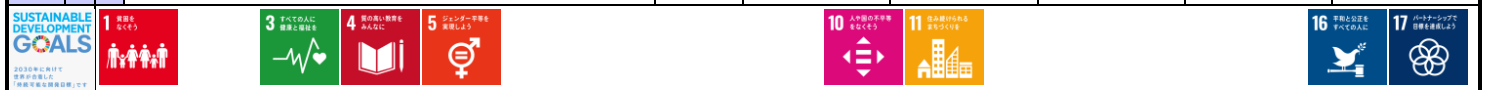
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	包括的支援体制構築事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
	事業期間	令和4年度	～	令和6年度	事業年齢	1	年	目	
	事前評価日	令和4年9月1日			事前評価責任者	岡田 啓司			
	根拠法令等	民生委員法							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し			<input type="checkbox"/> 単年度		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
	予算科目	会計区分	一般会計						
		款	項	民生費		社会福祉費			
		目	細目	社会福祉総務費		地域福祉推進事業			
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			執行方法	直営				
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			対象	(直接の対象) 庁内外の相談支援機関 (最終的な対象) 市民				
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			対象年齢	00	99	全年齢		
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			意図	・市内の相談支援機関が属性によらずに相談を受け止める。 ・市民の抱える複雑化・複合化された生活課題の解決が図られる。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	50	0	0	6,526	6,526
	② 人件費			1,169	2,774	2,774	2,774	2,774
	正職員投入人員			0.15人	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人
	正職員人件費			1,169	2,774	2,774	2,774	2,774
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	1,219	2,774	2,774	9,300	9,300	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			6,352	3,387	3,387	11,209	11,209
	国補助率			3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	△ 5,133	△ 613	△ 613	△ 1,909	△ 1,909
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人			73,756		
	② 各年度末住民基本台帳人口				72,872	74,372	74,912
活 動 指 標	① 福祉事務所等職員の意識向上とスキルアップのための研修の実施 実施回数	回			3	7	7
	② 庁内外機関連携会議の開催数	回			2	3	3
	③ 包括的な支援体制のあり方に関する庁内検討会議の開催数				3		
成 果 指 標	① 重層的支援体制の移行に向けた体制整備 新機能3事業(多機関協働事業、アウトリーチ事業、参加支援事業)の事業化数	件			1	2	3
	②						



評価年度の主な取組	1 福祉事務所職員研修 職員の知識やスキル向上を図る各種研修を実施
	・初任者研修 1回 ・課長等研修 1回 ・特別研修 3回
	2 庁内および関係機関との連携を図るための会議 包括的な支援体制の事業の整備や方向性について庁内および関係機関と協議する会議を実施 ・包括的な支援体制の在り方に関する庁内検討会議 3回
3 重層的支援体制の移行に向けた体制整備 ・相談支援体制を「連携強化型」で整備する方向性を決定 ・複雑化・複合化した生活課題を抱える方の支援方針を協議する支援会議を開催 1回 ・重層的支援体制への移行に向けた取り組むべき事業の1つである「アウトリーチ・継続的支援業務」を令和5年度から新規事業化	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	相談支援機関を対象に、複合化・複雑化した事例に対し包括的な支援体制を構築するための議論を重ねるため、その会議を開催し、地域生活課題を解決しようとする事は、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	166.67%, ★★★★★ 達成された	① 福祉事務所等職員の意識向上とスキルアップのための研修の実施 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 重層的支援体制の移行に向けた体制整備 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在包括的な支援体制の在り方に関する庁内検討会議において事業の方向性等について協議しながら進めているところであり、事業成果向上の余地はある。複合化・複雑化した地域の生活課題に対応できる包括的な支援体制の構築に取り組むことは、共に支え合う地域福祉の推進につながる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		評価不可 554,704.00 円	福祉事務所等職員の意識向上とスキルアップのための研修の実施 活動指標を単位として換算 単位：円/回	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・主たる支出は人件費であり、コスト改善の余地はない。 ・支援体制の構築事業であるため、受益者負担は馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>少子高齢化、単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など社会構造が変化する中、複雑化・複合化した課題を有する個人又は世帯が顕在化する。</td> <td>課題を持った個人又は世帯を丸ごと受け止めて、抱える問題を丁寧にアセスメントし、多機関が協働して伴走的な支援を実施することで、課題を解決できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	少子高齢化、単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など社会構造が変化する中、複雑化・複合化した課題を有する個人又は世帯が顕在化する。	課題を持った個人又は世帯を丸ごと受け止めて、抱える問題を丁寧にアセスメントし、多機関が協働して伴走的な支援を実施することで、課題を解決できる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
少子高齢化、単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など社会構造が変化する中、複雑化・複合化した課題を有する個人又は世帯が顕在化する。	課題を持った個人又は世帯を丸ごと受け止めて、抱える問題を丁寧にアセスメントし、多機関が協働して伴走的な支援を実施することで、課題を解決できる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自ら支援を求めることが困難である者や制度の狭間により支援が届いていない者に対しても適切な支援を行う支援体制を構築する事業であり、持続可能性の視点に合致している。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	地域共生社会の実現に向け、重層的支援体制整備に必要な新たな事業を今後さらに事業化していく。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	同上				
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
	事業期間	令和3年度	～	令和4年度	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業実施要綱		
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	・住民税非課税世帯 ・家計急変世帯(令和3年1月から令和4年9月までの期間で住民税非課税相当となった世帯)			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	執行方法	一部委託 給付システムの運用などを民間委託	
対象年齢		00	99	全年齢	非課税世帯および家計急変世帯へ1世帯10万円の臨時・特別の給付金を支給することで対象世帯の生活・暮らしの支援を行う。				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		コロナの影響で経済的な困難に直面した方々の負担が軽減される。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 よしかわ生活応援給付金給付事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30111501 非課税世帯臨時特別給付金事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3011 14 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	463,702	225,144	186,984	△ 276,718	0	0	
	② 人件費		5,256	7,932	6,637	1,381			
		正職員投入人員		0.65人	0.65人	0.65人	0.00人		
		正職員人件費		4,884	5,066	4,872	△ 12		
	会計年度任用職員人件費		372	2,866	1,765	1,393			
③ 間接経費(加算)		504	1,307	1,320	816				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	469,462	234,383	194,941	△ 274,520	0	0		
資 源	⑥ 国庫支出金		491,700	185,983	161,123	△ 330,577			
	国補助率		1	1	1				
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	△ 22,238	48,400	33,818	56,057	0	0	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 非課税世帯への確認書発送件数	件	-	5,300	801	-	-
	非課税世帯へ確認書を発送した件数		-	5,352	801	-	-
活 動 指 標	① 非課税世帯書類受付件数	件	-	5,000	1,500	-	-
	非課税世帯から確認書、申請書を受け付けた件数		-	4,585	1,400	-	-
	② 家計急変世帯受付件数	件	-	165	50	-	-
	家計急変世帯から申請書を受け付けた件数		-	49	46	-	-
成 果 指 標	① 非課税世帯支給件数	件	-	4,750	1,500	-	-
	確認書、申請書を受け付けた非課税世帯に支給した件数		-	4,496	1,204	-	-
	② 家計急変世帯支給件数	件	-	150	90	-	-
	申請書を受け付けた家計急変世帯に支給した件数		-	45	38	-	-

評価年度の主な取組	【対象者】
	(1)令和3年度住民税非課税世帯(同一の世帯に属するもの全員) ・確認書 令和3年12月10日時点で住民票のある対象者にプッシュ型で通知 ・申請書 転出入等により課税状況が把握できない世帯への給付に使用
	(2)令和4年度住民税非課税世帯(同一の世帯に属するもの全員) ・確認書 令和4年6月1日時点で住民票のある対象者にプッシュ型で通知 ・申請書 転出入等により課税状況が把握できない世帯への給付に使用
	(3)家計急変世帯(同一の世帯に属する者全員) 住民税非課税世帯以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月から令和4年9月までの家計が急変し、非課税相当となった世帯 ※申請期限は令和4年9月末まで
【支給実績】	
(1)R3年度住民税非課税世帯	(2)R4年度住民税非課税世帯
・確認書 支給件数 4,943件	・確認書 支給件数 688件
・申請書 支給件数 34件	・申請書 支給件数 35件
・家計急変世帯 支給件数 73件	・家計急変世帯 支給件数 10件
合計 5,050件	合計 733件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	非課税世帯を対象に1世帯10万円給付することは、コロナ禍の経済対策として生活の困難に直面する方の生活・暮らしの支援につながり、社会福祉の推進に資することから対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	93.33% ★★★★ 概ね達成された	① 非課税世帯書類受付件数 (増加目標指標)	評価不可	91.70% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	80.27% ★★★★ 概ね達成された	① 非課税世帯支給件数 (増加目標指標)	評価不可	94.65% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業は令和4年度で終了となったが、対象世帯をはじめ、市民へさらなる周知を図ることで支給件数の増加が見込まれ、成果向上の余地がある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		155.06% 増加している 161,911.43 円	非課税世帯支給件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	104,417.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・支出は給付金の周知、受付、支給などに関するもののため、コスト改善の余地はない。 ・給付金は生活の困難に直面する方に対する施策であり、受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルスの影響による生活に困難を抱える世帯や家計急変世帯の増加。</td> <td>事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルスの影響による生活に困難を抱える世帯や家計急変世帯の増加。	事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルスの影響による生活に困難を抱える世帯や家計急変世帯の増加。	事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	よしかわ生活応援給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
	事業期間	令和4年度	～	令和4年度	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	よしかわ生活応援給付金支給実施要綱		
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	社会福祉総務費		よしかわ生活応援給付金給付事業	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	住民税均等割のみ課税世帯			手 段 (どの ような 事業を 行うのか)	住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯10万円の臨時・特別の給付金を支給することで対象世帯の生活・暮らしの支援を行う。		
対象年齢		00	99	全年齢					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		コロナの影響で経済的な困難に直面した方々の負担が軽減される。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	93,330	93,314	93,314	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員			0.65人	0.19人	0.19人		
		正職員人件費			5,066	1,424	1,424		
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	98,396	94,738	94,738	0	0		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	98,396	94,738	94,738	0	0	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	対象世帯への確認書発送件数	件	-	-	1,000	-	-
		対象世帯へ確認書を発送した件数		-	-	976	-	-
活 動 指 標	①	書類受付件数	件	-	-	970	-	-
		確認書、申請書を受け付けた件数		-	-	932	-	-
		②						
成 果 指 標	①	支給件数	件	-	-	950	-	-
		確認書、申請書を受け付けた世帯に支給した件数		-	-	924	-	-
		②						

評価年度の主な取組	【対象者】 (1)令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(均等割のみ課税者のみまたは、均等割のみ課税者而非課税者で構成される世帯) ・確認書 令和4年6月1日時点で住民票のある対象者にプッシュ型で通知 ・申請書 転出入等により課税状況が把握できない世帯への給付に使用
	【支給実績】 ・確認書 支給件数 914件 ・申請書 支給件数 10件 合計 924件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	非課税世帯との境界層にあたる均等割のみ課税世帯に1世帯10万円を給付することは、コロナ禍の経済対策として生活の困難に直面する方の生活・くらしの支援につながり、社会福祉の推進に資することから対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	96.08% ★★★★ 概ね達成された	①書類受付件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	97.26% ★★★★ 概ね達成された	①支給件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業は令和4年度で終了となったが、対象世帯をはじめ、市民へさらなる周知を図ることで支給件数の増加が見込まれ、成果向上の余地がある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		102,530.17円	支給件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・支出は給付金の周知、受付、支給などに関するもののため、コスト改善の余地はない。 ・給付金は生活の困難に直面する方に対する施策であり、受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルスの影響による生活に困難を抱える世帯の増加。	機会(プラス要素) 事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
	事業期間	令和4年度	～	令和4年度	事業年齢	1年目	根拠法令等	吉川市電力・ガス・食料品等物価高騰等緊急支援給付金実施要綱	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくりの目標				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		施策の展開				予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款		民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業		
	目 的	対象 (誰を、何を)	・住民税非課税世帯 ・家計急変世帯(令和4年1月から令和5年1月までの期間で 住民税非課税相当となった世帯)			手 段 (どのような 事業を行うのか)	非課税世帯および家計急変世帯へ1世帯5万円の臨時・特別の給付金を支給することで対象世帯の生活・暮らしの支援を行う。		
		意 図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	対象年齢	00	99				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 よしかわ家計支援給付金給付事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
執行方法	一部委託 給付システムの運用などを民間委託								

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	293,694	267,738	267,738	0	0
	② 人件費			5,997	5,124	5,124		
		正職員投入人員		0.58人	0.58人	0.58人		
		正職員人件費		4,521	4,348	4,348		
		会計年度任用職員人件費		1,476	777	777		
③ 間 接 経 費 (加算)			1,144	1,155	1,155			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	300,835	274,018	274,018	0	0	
資 源	⑥ 国庫支出金			295,170	268,514	268,514		
		国補助率		1	1			
	⑦ 県支出金					0		
		県補助率						
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	5,665	5,504	5,504	0	0
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	非課税世帯への確認書発送件数	件	-	-	5,400	-	-
		非課税世帯へ確認書を発送した件数	件	-	-	5,439	-	-
活 動 指 標	①	非課税世帯書類受付件数	件	-	-	5,400	-	-
		非課税世帯から確認書、申請書を受け付けた件数	件	-	-	5,060	-	-
	②	家計急変世帯受付件数	件	-	-	100	-	-
		家計急変世帯から申請書を受け付けた件数	件	-	-	50	-	-
成 果 指 標	①	非課税世帯支給件数	件	-	-	5,500	-	-
		確認書、申請書を受け付けた非課税世帯に支給した件数	件	-	-	4,998	-	-
	②	家計急変世帯支給件数	件	-	-	100	-	-
		申請書を受け付けた家計急変世帯に支給した件数	件	-	-	46	-	-

評価年度の主な取組	【対象者】 (1)令和4年度住民税非課税世帯(同一の世帯に属するもの全員) ・確認書 令和4年9月30日時点で住民票のある対象者にプッシュ型で通知 ・申請書 転出入等により課税状況が把握できない世帯への給付に使用
	(2)家計急変世帯(同一の世帯に属する者全員) 住民税非課税世帯以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、非課税相当となった世帯 ※申請期限は令和5年1月末まで
	【支給実績】 ・確認書 支給件数 4,956件 ・申請書 支給件数 42件 ・家計急変世帯 支給件数 46件 合計 5,044件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	非課税世帯を対象に1世帯5万円給付することは、コロナ禍の経済対策として生活の困難に直面する方の生活・くらしの支援につながり、社会福祉の推進に資することから対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活の困難に直面する方に行政が支援を行うことは社会福祉の推進に資することから妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	93.70% ★★★★ 概ね達成された	① 非課税世帯書類受付件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	90.87% ★★★★ 概ね達成された	① 非課税世帯支給件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業は令和4年度で終了となったが、対象世帯をはじめ、市民へさらなる周知を図ることで支給件数の増加が見込まれ、成果向上の余地がある。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		54,825.45 円	非課税世帯支給件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・支出は給付金の周知、受付、支給などに関するもののため、コスト改善の余地はない。 ・給付金は生活の困難に直面する方に対する施策であり、受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルスの影響による生活に困難を抱える世帯や家計急変世帯の増加。</td> <td>事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルスの影響による生活に困難を抱える世帯や家計急変世帯の増加。	事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルスの影響による生活に困難を抱える世帯や家計急変世帯の増加。	事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	よしかわ家計支援給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係					
	事業期間	令和4年度	～	令和4年度	事業年齢	1	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	よしかわ家計支援給付金支給実施要綱				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費		社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	社会福祉総務費		よしかわ家計支援給付金給付事業			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	住民税均等割のみ課税世帯								
対象年齢		00	99	全年齢	手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯5万円の臨時・特別の給付金を支給することで対象世帯の家計の支援を行う。					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		エネルギー・食料品等の物価高騰の影響の大きい経済的な困難に直面した方々の負担が軽減される。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 よしかわ生活応援給付金給付事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	60,590	55,465	55,465	0	0	
	② 人件費			546	525	525			
		正職員投入人員			0.07人	0.07人	0.07人		
		正職員人件費			546	525	525		
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)						0			
④ コスト対象外 (除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	61,136	55,990	55,990	0	0		
資 源	⑥ 国庫支出金						0		
		国補助率							
	⑦ 県支出金						0		
		県補助率							
	⑧ 市 債						0		
⑨ そ の 他						0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	61,136	55,990	55,990	0	0	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	対象世帯への確認書・支給のお知らせ発送件数	件	-	-	1,200	-	-
		対象世帯へ確認書・支給のお知らせを発送した件数		-	-	1,145	-	-
活 動 指 標	①	書類受付件数	件	-	-	1,200	-	-
		確認書、支給のお知らせ、申請書を受け付けた件数		-	-	1,108	-	-
	②							
成 果 指 標	①	支給件数	件	-	-	1,200	-	-
		確認書、支給のお知らせ、申請書を受け付けた世帯に支給した件数		-	-	1,101	-	-
	②							

評価年度の主な取組	【対象者】 (1) 令和4年度住民税均等割のみ課税世帯(均等割のみ課税者のみまたは、均等割のみ課税者而非課税者で構成される世帯) ・確認書 令和4年6月1日時点で住民票のある対象者にプッシュ型で通知 ・申請書 転出入等により課税状況が把握できない世帯への給付に使用
	【支給実績】 ・確認書 支給件数 213件 ・支給のお知らせ 支給件数 887件 ・申請書 支給件数 1件 合計 1,101件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	非課税世帯との境界層にあたる均等割のみ課税世帯に1世帯5万円を給付することは、エネルギー・食料品等の物価高騰のための経済対策として生活の困難に直面する方の生活・くらしの支援につながり、社会福祉の推進に資することから対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活の困難に直面する方に行政が支援を行うことは社会福祉の推進に資することから妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	92.33% ★★★★ 概ね達成された	① 書類受付件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	91.75% ★★★★ 概ね達成された	① 支給件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業は令和4年度で終了となったが、対象世帯をはじめ、市民へさらなる周知を図ることで支給件数の増加が見込まれ、成果向上の余地がある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		50,853.65 円	支給件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・支出は給付金の周知、受付、支給などに関するもののため、コスト改善の余地はない。 ・給付金は生活の困難に直面する方に対する施策であり、受益者負担はなじまない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による生活に困難を抱える世帯の増加。</td> <td>事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による生活に困難を抱える世帯の増加。	事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による生活に困難を抱える世帯の増加。	事業の周知を図ることで生活に困難を抱える世帯の支援が可能。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	生活保護運営事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係					
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	民生費	生活保護費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	生活保護総務費	生活保護運営事業				
	目 的	対象(誰を、何を)	生活困窮者			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	一部委託 遺骨埋葬委託、洗車委託			
対象年齢		00	99	全年齢	生活保護面接相談、生活保護申請者及び受給者の各種調査(資産調査、扶養義務調査等)、生活保護システム及び医療レセプト管理システムの運用、医療レセプトの点検、生活保護担当職員の養成研修						
意 図 ( 対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	生活保護法に基づく給付が、適正かつ迅速に行われる。			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120101 面接相談業務					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 生活困窮者自立相談支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3012 01 生活保護運営事業										

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	11,653	11,695	10,723	10,232	△ 1,463	6,296	6,265
	② 人件費	26,045	26,613	27,845	26,091	△ 523	26,369	26,369
	正職員投入人員	2.47人	2.56人	2.56人	2.50人	△ 0.06人	2.50人	2.50人
	正職員人件費	18,708	19,236	19,953	18,740	△ 496	18,740	18,740
	会計年度任用職員人件費	7,337	7,378	7,892	7,351	△ 27	7,629	7,629
③ 間接経費(加算)	710	672	3,815	3,851	3,179	3,830	3,830	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	38,408	38,981	42,383	40,174	1,193	36,495	36,464	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	4,409	4,768	5,133	5,133	365	5,121	5,121
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金	165	196	203		△ 196	203	203
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	19	21	20	27	6	20	20	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,815	33,996	37,027	35,014	1,018	31,151	31,120
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 年間相談件数	件	600	600	600	550	550
	生活困窮者からの生活保護相談件数(延べ件数)	件	928	818	522		
活 動 指 標	② 新規申請件数	件	150	120	120	110	110
	生活保護申請件数	件	118	128	106		
実 績 指 標	① 保護申請時における預貯金等資産調査実施件数	件	44	45	45	45	45
	預貯金等資産調査述べ件数÷保護申請件数	回	45	45	45		
成 果 指 標	② 診療報酬明細書(レセプト)点検回数	回	12	12	12	12	12
	診療報酬の内容点検実施回数	回	12	12	12		
成 果 指 標	① 新規申請のうち法定期限内(30日以内)処理件数の割合	%	100	100	100	100	100
	新規申請後法定処理期限内で処理が完了した件数の割合	%	100	100	100		
②							



評価年度 の 主 な 取 組	生活保護の相談、申請、開始及び預貯金等資産調査件数の推移					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相談件数(延べ件数)	346	398	928	818	522
	生活保護申請件数(実件数)	110	95	118	128	106
	生活保護開始件数	103	88	111	122	96
	預貯金等資産調査件数	4,500	4,180	5,310	5,760	4,770

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活保護制度の原理原則に従い適正かつ迅速に調査・点検等を行い生活保護の運営をしようとする事は、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は法定受託事務であり、地方自治体が行う事務としての役割分担は妥当と考えられる。					
業 評 性	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		目標達成度	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 保護申請時における預貯金等資産調査実施件数 (増加目標指標)	102.27%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 新規申請のうち法定期限内(30日以内)処理件数の割合 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	相談件数等に応じた相談員数の適正配置や医療レセプト情報管理システムの有効活用、レセプト点検の確実な実施により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
業 効 率 性	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 103.06% 若干増加している 892,753.91 円	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度 100.76% ほぼ変動していない 853,513.80 円	令和3年度 101.49% 若干増加している 866,235.44 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	生活困窮者からの相談等に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費や生活保護システムに係る使用料等のコスト改善は困難である。制度運営の費用であり、受益者負担を求めるものではないことから適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	生活保護法の適正な実施を図るため相談支援員を増員した。また、平成30年10月より生活保護受給者は原則ジェネリック医薬品の利用となったことから、医療扶助の適正化を推進するために生活保護受給者や医療機関に制度の理解を働きかけている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢者世帯の占める割合が年々増加しており、生活保護受給世帯の増加の要因となっている。	機会(プラス要素) 病気の重症化を予防することにより、日常生活の自立、社会生活の自立の助長が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	他部署、関係機関との連携体制が整っており、適正な生活保護運営が行われている。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	適正な生活保護運営の継続			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生活保護支給事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係						
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司		
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等					
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務					
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
		施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市 まち ひと しごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	予 算 科 目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	会計区分		一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	民生費	生活保護費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	生活保護受給世帯			執行方法	目		扶助費			生活保護事業
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等)を支給する。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		30120203	生活保護費支払業務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			3012	02	生活保護支給事業		CP戦略プランとの関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	1,246,949	1,316,124	1,387,737	1,357,877	41,754	1,350,100	1,350,100
	② 人件費	42,036	46,737	48,479	49,324	2,587	49,773	49,773
	正職員投入人員	5.55人	6.22人	6.22人	6.58人	0.36人	6.64人	6.64人
	正職員人件費	42,036	46,737	48,479	49,324	2,587	49,773	49,773
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	1,288,984	1,362,861	1,436,216	1,407,201	44,340	1,399,873	1,399,873	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	890,632	957,423	999,291	1,022,379	64,956	1,012,500	1,012,500
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金	16,087	15,625	16,870	22,961	7,336	16,870	16,870
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	382,265	389,813	420,055	361,861	△ 27,952	370,503	370,503
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	生活保護受給世帯		世帯	580	600	670	640	660
		当該年度末における生活保護受給世帯数(停止世帯を除く実世帯数)			557	614	621		
活 動 指 標	①	生活保護費定例支給回数		回	12	12	12	12	12
		生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数)			12	12	12		
	②	定期家庭訪問件数		件	1,650	1,650	1,700	1,750	1,800
		生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数)			1,540	1,534	1,718		
成 果 指 標	①	生活保護自立世帯数		世帯	60	60	50	55	55
		死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数(実世帯数)			42	38	52		



世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)					
	H30	R1	R2	R3	R4
高齢者世帯	248	264	276	297	305
母子世帯	27	28	25	28	24
障がい者世帯	85	88	93	109	125
傷病者世帯	58	51	58	61	52
その他世帯	81	92	105	119	115
合計	499	523	557	614	621

・高齢者世帯: 65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯  
 ・母子世帯: 現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満の子のみで構成されている世帯  
 ・障がい者世帯: 世帯主が障がい者加算を受けている、もしくは障がいのため働けない者である世帯  
 ・傷病者世帯: 世帯主が入院等をしている、在宅患者加算を受けている、もしくは傷病のため働けない世帯  
 ・その他世帯: 上記以外の世帯

扶助費の推移	H30	R1	R2	R3	R4
	1,104,302,749 円	1,127,740,729 円	1,212,852,691 円	1,297,628,788 円	1,308,140,881 円

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	被保護者に対して、扶助費をもって最低限度の生活を保障するという対象・手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業績	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	101.06% ★★★★★ 達成された	② 定期家庭訪問件数 (増加目標指標)	93.33% ★★★★ 概ね達成された	92.97% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	104.00% ★★★★★ 達成された	① 生活保護自立世帯数 (増加目標指標)	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	63.33% ★★★ 達成度がやや低い	
評価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保護者に応じた職員数の適正配置により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		103.25% 若干増加している 117,266,742.17 円	生活保護費定例支給回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	108.45% 若干増加している 107,415,361.50 円	105.73% 若干増加している 113,571,730.75 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保護者に応じて職員の配置数が定められているため、人件費に係るコスト改善は困難である。被保護者は、資産・能力・その他あらゆるもの活用した上でことから、受益者負担を求める余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	生活保護受給者の増加(H27実績444世帯⇒H28実績473世帯)に対応すべく、面接相談員を増員。平成29年度より、不正受給調査などを目的に警察官OBを活用した支援員を配置。また、適正な支給を実施するため、必要に応じて処遇困難ケースの検討を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 被保護者が収入申告義務を怠り、不正受給が発生する。	機会(プラス要素) 援助方針に沿った支援が行われることにより、経済的自立及び日常生活の自立、社会生活の自立の助長が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	定期的な訪問活動を通して、援助方針に沿った自立に向けた適正な支援が行われている。	

事業(一次)方向評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の自立を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係					
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	生活保護費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び生活困窮者のうち稼働が可能である者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	直営			
		対象年齢	15	65				①ケースワーカーによる就労支援(生活保護受給者を対象) ②就労支援員による就労支援(生活保護受給者及び生活困窮者を対象) ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練(生活保護受給者及び生活困窮者を対象)			
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		生活保護受給者は、就労意欲を高め就労によって安定収入を確保し、生活保護から自立をする。また、生活困窮者は、生活保護に至る前の段階で就労を支援し安定した生活の確保する。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120301 生活保護受給者等就労支援業務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3012 03 生活保護受給者等就労支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	50	50	51	50	0	51	58	
	② 人件費	3,838	3,970	4,481	4,348	378	4,991	4,991	
		正職員投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.08人	0.06人	0.08人	0.08人
		正職員人件費	151	150	156	600	449	600	600
	会計年度任用職員人件費	3,686	3,820	4,325	3,749	△ 71	4,391	4,391	
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,888	4,021	4,532	4,399	378	5,042	5,049		
資 源	⑥ 国庫支出金	2,773	2,874	3,333	3,334	460	3,329	3,274	
		国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他	10	10	11	13	3	12	11		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,105	1,137	1,188	1,052	△ 85	1,701	1,764	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 生活保護受給者数	人	880	880	970	920	960
	当該年度中における被保護人員数		837	894	921		
	② 各種就労支援事業参加者数	人	150	150	150	150	150
当該年度中における各種就労支援事業参加者数	185		167	146			
活 動 指 標	① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数	回	10	10	10	12	12
	就労支援延べ回数÷就労支援対象者(生活保護受給者)		10	12	12		
	② 1人当たりの生活困窮者に対する就労支援回数	回	10	10	10	12	12
	就労支援延べ回数÷就労支援対象者(生活困窮者)		13	12	13		
成 果 指 標	③ ハローワークによる就労支援者数	人	90	90	90	90	90
	ハローワーク越谷との連携による就労支援者数		100	113	95		
成 果 指 標	① 生活自立者数	人	60	100	50	50	50
	就労が契機となって生活自立した者の数		52	40	45		
	② 就職決定者数	人	110	150	70	70	70
	稼働可能な者のうち就職が決定した者の数		72	61	78		



評価年度の主な取組	就労支援事業参加者数及び就労支援件数					
	【生活保護受給者】					
		H30	R1	R2	R3	R4
	人数	119	130	111	82	77
	就労支援回数	1,144	1,237	1,157	1,009	931
	【生活困窮者】					
		H30	R1	R2	R3	R4
	人数	18	22	74	85	69
	就労支援回数	164	230	961	976	871

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は稼働能力のある生活保護受給者や生活困窮者を対象に就労・自立を支援し、自立を助長することの手段や意図についても妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で適正な制度設計がなされているため、役割分担は妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	120.00% ★★★★★ 達成された	① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数 (増加目標指標)	105.26% ★★★★★ 達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	① 生活自立者数 (増加目標指標)	86.67% ★★★★ 概ね達成された	40.00% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援対象者の希望や状態等に応じた寄り添い型支援を行い、就労に結び付けることで事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		109.40% 若干増加している 366,557.75 円	1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	90.77% 若干減少している 388,833.00 円	86.17% 減少している 335,061.17 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	就労支援対象者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費に係るコスト改善は困難である。生活保護受給者や生活困窮者の自立を助長する支援であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	生活保護受給者等の自立助長のために就労支援員を配置したことにより就労開始者や収入増加者、生活自立者が増加した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		求職活動期間の長期化により、就労意欲の低下。	寄り添い型の就労支援を行うことにより、早期の経済的自立が図られる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	住居確保給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係			
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	14年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行令、市規則		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(2)生活困窮者自立支援事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	離職者又は個人の責に帰すべき理由・都合によらないで収入が減少し、離職又は廃業した状況と同程度である者であつて、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	直営	
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99			全年齢	原則、3か月間の家賃補助を行うとともに離職者・廃業者に対しては、就労支援を並行して行う。また、休業等にあたる方に対しては、安定した収入を目指した自立支援プランを計画し、支援を行う。
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120401 住居確保給付金支給決定				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3012 04 住居確保給付金給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	13,348	10,357	4,124	3,615	△ 6,742	2,880	2,880
	② 人件費	2,196	1,728	1,793	675	△ 1,054	675	675
	正職員投入人員	0.29人	0.23人	0.23人	0.09人	△ 0.14人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	2,196	1,728	1,793	675	△ 1,054	675	675
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,545	12,085	5,917	4,290	△ 7,796	3,555	3,555	
資 源	⑥ 国庫支出金	10,011	7,768	3,092	6,156	△ 1,612	2,160	2,160
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,534	4,317	2,825	△ 1,866	△ 6,184	1,395	1,395	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 住居確保給付受給者数	人	76	36	36	20	20
	給付決定した者の数(実人数)		68	59	27		
②	給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了者数	人	57	24	27	15	15
	給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了者数(実人数)		16	13	12		
活 動 指 標	① 面接等支援実施回数	回	8	7	7	10	10
	就労支援員による面接等支援延べ回数÷受給者数		6	9	13		
成 果 指 標	① 給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了となった人数の割合	%	75	75	40	50	50
	就職による支給中止・満了者／給付金受給者の割合		24	22	44		
②							



評価年度 の 主な 取組	住居確保給付金(旧住宅支援給付金)受給者数・就労支援回数					
		H30	R1	R2	R3	R4
	受給者数	1	1	68	59	27
就労支援回数	5	6	472	499	341	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮により居住する家賃を支払うことが困難になった者に対して、給付金の支給をもって住居を確保し、求職活動を容易にしようとする対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	185.71% ★★★★★ 達成された	① 面接等支援実施回数 (増加目標指標)	77.50% ★★★★ 達成度がやや低い	128.57% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	110.00% ★★★★★ 達成された	① 給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了となった人数の割合 (増加目標指標)	31.33% ★★ 達成度が低い	29.33% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	法に基づく適正な給付を行いながら確実な就労支援を実施することにより事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		24.57% 減少している 329,980.00 円	面接等支援実施回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	3096.61% 増加している 2,507,187.10 円	53.56% 減少している 1,342,807.22 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	生活困窮者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員の人件費に係るコスト改善は困難である。対象者に必要な給付を行う事業であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	-	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 一定期間、「就労支援」が不要となっている受給者の預貯金の減少。就労意欲の減退。	機会(プラス要素) 給付期間中の求職活動により、再就職や収入増による経済的自立が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状の支援体制を継続し、給付期間中の経済的自立を図る。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、給付期間中の経済的自立を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係				
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	8年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司		
	基 本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行規則、市規則			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費		
	目 的 的	対象(誰を、何を)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			手 段 (どのような事業を行うのか)	目 細目	社会福祉総務費 生活困窮者自立支援事業		
		対象年齢	00	99	全年齢		①窓口(またはアウトリーチ手法による家庭訪問)により生活困窮者から相談を受ける。 ②生活保護等相談員が生活状況を聞き取り(アセスメント)、本人同意のもと支援プランを作成。プランに即して寄り添い型の支援を行う。 ③自立助長の場合は支援終了。支援期間内に終結しない場合はプランの内容を見直し、本人同意のもと再支援を行う。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		生活困窮者の複合的な問題点が解消され、経済的・日常的・社会的な自立につながる。								
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 生活保護運営事業			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120512 生活困窮者自立相談支援業務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3012 05 生活困窮者自立相談支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,039	372	2,961	2,615	2,243	420	433
	② 人件費	8,722	8,333	10,584	5,428	△ 2,905	9,735	10,209
	正職員投入人員	0.13人	0.30人	0.30人	0.24人	△ 0.06人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	985	2,254	2,338	1,799	△ 455	1,799	1,799
	会計年度任用職員人件費	7,737	6,079	8,246	3,629	△ 2,449	7,936	8,410
③ 間 接 経 費 (加算)	710	671	3,814	3,850	3,179	3,830	3,830	
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,470	9,375	17,359	11,893	2,518	13,985	14,472	
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金	6,107	4,765	6,574	6,574	1,809	6,259	6,610
	国 補 助 率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	20	17	22	11	△ 6	22	23	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,343	4,593	10,763	5,308	715	7,704	7,839	
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	年間相談件数		件	420	500	400	200	200
		生活困窮者からの相談件数(延べ件数)			657	503	242		
	②	新規申請件数		件	250	120	200	130	130
		生活困窮者自立相談支援事業への申し込みをした件数(実件数)			233	254	132		
活 動 指 標	①	生活保護等支援員による支援者数		人	330	200	300	200	200
		プランを策定し、相談者に対して支援した人数(延べ人数)			382	373	202		
	②								
成 果 指 標	①	支援最終者数		人	140	200	230	100	100
		支援が終了した人数(延べ人数)			81	285	69		
	②								



評価年度の主な取組	生活困窮者自立支援相談事業実績				
		相談件数(延数)	相談の内容	支援開始件数(延数)	支援最終件数(実数)
	R2	657	・就労支援 61件 ・生活福祉資金の貸付 152件 ・住居確保 242件 ・その他生活相談 194件 ・金銭管理 8件	382	81
	R3	503	・就労支援 52件 ・生活福祉資金の貸付 177件 ・住居確保 132件 ・その他生活相談 133件 ・金銭管理 9件	373	285
	R4	242	・就労支援 38件 ・生活福祉資金の貸付 6件 ・住居確保 36件 ・その他生活相談 153件 ・金銭管理 9件	202	69
※支援開始件数は自立支援事業における「支援プラン」を策定した件数の延べ件数 ※支援最終とは、就労決定や生活保護の申請に至った場合などその支援を終了するもの(R3年度は、住居確保や貸付の期間満了により大きく増加している)					

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮者に対して、支援計画を作成し、その自立の促進を図ることの対象・手段、意図ともに妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で適正な制度設計がなされているため、役割分担は妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	67.33% ★★★★ 達成度がやや低い	① 生活保護等支援員による支援者数 (増加目標指標)	115.76% ★★★★★ 達成された	186.50% ★★★★★ 達成された
	成果指標	30.00% ★★ 達成度が低い	① 支援最終者数 (増加目標指標)	57.86% ★★★ 達成度がやや低い	142.50% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	生活困窮者からの相談件数等に応じた相談員数の適正配置により、事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により、上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 234.24% 増加している 58,876.16円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 18.23% 減少している 27,408.63円	令和3年度 91.70% 若干減少している 25,134.90円	変動率 
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	生活保護等支援員による支援者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	生活困窮者からの相談に即時かつ丁寧に対応するため、相談員に係る人件費のコスト改善は困難である。受益者負担は法に基づく適正な実施により負担が生じないため、受益者に不利益が生じないよう引き続き事業の適正実施に努める。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	-	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 日常生活の自立、社会生活自立を目的とする支援者対象者への支援期間が長期化する。	機会(プラス要素) 支援制度の狭間で問題を抱えている方の相談窓口となっていることから、属性によらない相談体制が整えられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状の支援体制を継続し、支援対象者の経済的自立または日常生活の自立、社会生活自立を図る。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、支援対象者の経済的自立または日常生活の自立、社会生活自立を図る。包括的支援体制の一機関を担うことが見込まれるため、令和7年度の事業開始に向け体制整備を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 生活困窮者子どもの学習支援事業, 所管部署名, 子ども福祉部地域福祉課保護係, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 岡田 啓司, 事業期間, 平成27年度 ~ 未設定, 事業年齢, 8年目, 根拠法令等, 生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門), 事務事業の性質, 有, 無, 単年度, 複数年度, 施策, 第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (2)生活困窮者自立支援事業の充実, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 民生費, 社会福祉費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす, 目録, 対象, 生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の中学・高校生, 対象年齢, 12, 18, 意図, 貧困世帯の子どもたちがいわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り、自立した生活を送ることができる, 類似事業, 有, 無, 主要業務プロセス, 有, 無, 30120601 子どもの学習支援, 前年度事務事業, 有, 無, 3012, 06, 生活困窮者子どもの学習支援事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目録, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 新規申請人数, ② 子どもの学習支援事業に申し込みをした人数(実人数), ③ 子どもの学習支援教室への参加人数, ④ 子どもの学習支援教室へ参加した生徒数(延べ人数), ⑤ 子どもの学習支援教室への参加率(中学生), ⑥ 子どもの学習支援教室申込者のうち、教室へ参加した率, ⑦ 子どもの学習支援教室への参加率(高校生), ⑧ 子どもの学習支援教室申込者のうち、教室へ参加した率, ⑨ 子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生), ⑩ 子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた率.



評価年度 の 主な 取組	1 学習教室の申込状況(実人数)				2 進学等の状況(中学3年生及び高校3年生を対象)						
	年度	中学生	高校生	合計	年度	対象者		進学		就職	
						中学生	高校生	中学生	高校生	中学生	高校生
	H30	48	15	63	H30	14	0	13	0	1	0
	R1	42	16	58	R1	20	4	19	3	0	1
	R2	25	11	36	R2	8	1	8	1	0	0
R3	29	10	39	R3	12	2	12	1	0	1	
R4	31	15	46	R4	14	1	14	1	0	0	

事業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学・高校生を対象に学習支援教室等の学習支援を実施することで、いわゆる「貧困の連鎖」を断ち切り将来自立した生活を送ることができる能力獲得を目指したものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。  生活困窮世帯に対する施策として市が実施している。専門性の高さから業務委託しており、役割分担は妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	96.50%, ★★★★ 概ね達成された	① 子どもの学習支援教室への参加人数 (増加目標指標)	58.31%, ★★★ 達成度がやや低い	105.67%, ★★★★★ 達成された
成果指標		100.00%, ★★★★★ 達成された	① 子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生) (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の確実な実施により上位施策である吉川市総合振興計画及び総合戦略への貢献度は高い。				
評価性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		95.65% 若干減少している 10,311.58 円	子どもの学習支援教室への参加人数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 13,738.15 円	162.88% 増加している 10,780.95 円	78.47% 減少している		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫によりコスト改善の余地がある。ただし、事業は生活保護受給世帯や生活困窮者世帯という経済的な事由を抱えた世帯の子どもの対象としているため、受益者負担の適正化余地はない。					
評価性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革 改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度、応募したが教室に参加していない生徒への対応について委託契約仕様書を見直した。生徒に掛ける保険料について加入可能生徒数を増加させたことにより、応募可能者枠を増加させることが出来た。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、困窮の連鎖を断ち切る一助となっている。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	小学生向け学習支援教室について、事業実施に向け検討していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 事 項	事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係						
	事業期間	令和3年度	～	令和4年度	事業年齢	2年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱					
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費		社会福祉費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	社会福祉総務費		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業				
	目 的	対象 (誰を、何を)	社会福祉協議会の総合支援資金貸付を終了し、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯であって、収入要件、資産要件、求職活動等要件を満たす世帯									
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		対象年齢			00	99	全年齢	手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	①社会福祉協議会の総合支援資金の再貸付を終了した世帯に対して、プッシュ方式で申請書を郵送 ②郵送、又は窓口で申請書を受理 ③支給要件について審査し、支給決定 ④毎月、求職活動等状況報告書を提出してもらい、支給要件を確認			
新たな就労により収入が増加し、経済的自立が図られる												
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30120701 生活困窮者自立支援金支給業務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3012 07			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	6,561	12,379	12,365	5,804	0	0
	② 人件費			1,943	1,692	819	△ 1,125	
		正職員投入人員		0.16人	0.16人	0.06人	△ 0.10人	
		正職員人件費		1,202	1,247	450	△ 752	
	会計年度任用職員人件費		741	445	369	△ 372		
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コスト対象外 (除外)						0		
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)	0	8,504	14,071	13,183	4,679	0	0	
資 源	⑥ 国庫支出金			7,301	6,159	9,316	2,015	
		国補助率		1	1	1		
	⑦ 県支出金						0	
		県補助率						
	⑧ 市 債						0	
⑨ そ の 他						0		
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)						0		
受益者負担率 (⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	1,203	7,912	3,867	2,664	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	申請件数		件	-	50	20		
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金申請件数			-	38	19		
活 動 指 標	①	申請書送付件数		件	-	127	60		
		総合支援資金の再貸付終了世帯への申請書送付			-	360	48		
成 果 指 標	①	支給期間中に就労決定した件数		件	-	25	16		
		就労支援により就労決定した件数			-	11	22		
②									



評価年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付決定件数			
		初回給付決定	再給付決定	合計
	R3	26	9	35
	R4	7	14	21
※社会福祉協議会の総合支援資金貸付を終了した世帯に対しては、申請書を郵送するプッシュ型による周知を行い、給付金の活用を促した。				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉協議会の総合支援資金貸付を終了した全ての世帯に対してプッシュ型で申請を促し、給付要件を基に給付決定を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	80.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 申請書送付件数 (増加目標指標)	評価不可	283.46%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	137.50%, ★★★★★ 達成された	① 支給期間中に就労決定した件数 (増加目標指標)	評価不可	44.00%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援を行うに当たり、対象者の希望や状態等に応じた寄り添い型支援を行い、就労に結び付けることで事業の成果向上の余地がある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		77.51% 減少している 599,232.91 円	支給期間中に就労決定した件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	評価不可	773,079.64 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援が就労に結び付くことによりコスト改善の余地がある。コロナ禍において生活が困窮している世帯に対して一時的な給付であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	社会福祉協議会の総合支援資金貸付を終了した全ての世帯に対してプッシュ型で申請を促した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	支援を通じて生活状況を把握することにより、状況が悪化した場合には生活保護制度についての活用を案内しており、制度間の連携を行っている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	重度心身障害者医療費給付事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい給付係				
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	40年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司		
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画				款 項	民生費	社会福祉費	
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳1～3級、療育手帳OA～B、精神保健福祉手帳1級、後期高齢者医療制度の障害認定を受けた方 ※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者は対象外			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	障害福祉費		重度障がい者支援事業
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	直営	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		経済的負担が軽減される。			各種健康保険制度における入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部を助成する。					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・ひとり親医療費給付事業(子育て支援課)			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210101		重度心身障害者医療費の給付		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3021 01 重度心身障害者医療費給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	133,748	123,351	148,842	130,886	7,536	154,124	148,904	
	② 人件費	9,369	9,165	9,591	11,947	2,782	11,750	11,750	
		正職員投入人員	0.95人	0.91人	0.91人	1.27人	0.36人	1.23人	1.23人
		正職員人件費	7,195	6,838	7,093	9,520	2,682	9,220	9,220
	会計年度任用職員人件費	2,174	2,327	2,498	2,427	100	2,530	2,530	
③ 間 接 経 費 (加算)	794	651	929	817	166	961	961		
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	143,911	133,166	159,362	143,650	10,484	166,835	161,615		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金	64,782	59,530	71,887	63,900	4,370	73,626	73,626	
	県 補 助 率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2	
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	79,129	73,636	87,475	79,750	6,114	93,209	87,989		
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	受給者数		人	1,190	1,170	1,250	1,250	1,250
		年度末受給者数			1,190	1,150	1,207		
活 動 指 標	①	請求件数		件	28,500	28,500	30,000	30,000	30,000
		請求書数(レセプト単位)			27,756	27,352	29,992		
成 果 指 標	①	支給金額		千円	134,500	134,500	137,000	137,000	137,000
		年間支給金額(戻入分含む)			131,565	121,173	128,158		
	②								



評価年度の主な取組	1 事業概要								
	市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。								
	市外医療機関等については、受給者が請求書と合わせて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。								
	平成27年1月から及び平成31年1月から対象者を見直した。								
	令和4年10月から福祉3医療の優先順位を見直し、重度医療費を優先とし、県内現物を開始する。								
	2 件数・支出額の推移								
		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受給者数(年度末)	人	1,292	1,256	1,245	1,214	1,190	1,150	1,207
	延べ請求件数	件	31,538	31,196	30,239	29,998	27,756	27,352	29,992
	支出額	千円	139,696	137,123	135,591	140,446	131,565	121,173	128,158

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段:対象となる障害の程度は明確にされており、当事業の本来対象とすべき対象と狙うべき対象は一致している。これまで、平成27年1月から対象者を見直し、65歳以上の新規手帳取得者を除くとともに、平成31年1月1日より新規申請者について所得制限を導入した。 意図:重度心身障がい者に対する経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の補助金要綱、市条例に基づき実施しており、本来狙うべき意図と一致している。対象者の拡大や縮小は県の補助要綱を注視していく。 当該事業は、全国の自治体で行っており、実施主体としても地方自治体で行うことが妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	99.97% ★★★★ 概ね達成された	① 請求件数 (増加目標指標)	97.39% ★★★★ 概ね達成された	95.97% ★★★★ 概ね達成された			
	成果指標	93.55% ★★★★ 概ね達成された	① 支給金額 (増加目標指標)	97.82% ★★★★ 概ね達成された	90.09% ★★★★ 概ね達成された				
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	安心して必要な医療を受けられるような支援となっているため有効性は高い。平成27年1月、平成31年1月の対象者見直しにより、徐々に対象者は減少傾向であったが、令和4年10月から県内現物化が始まり、利便性が高まることから利用の増加が見込まれる。				
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
		98.38% 若干減少している 4,789.62 円	請求件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	103.10% 若干増加している 5,184.86 円	93.90% 若干減少している 4,868.62 円				
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	県の補助要綱等の制度設計に基づき、受給者の負担に対して補助する制度であるためコスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から食事療養費を助成対象外とした。平成23年7月から市内医療機関等における受給者の窓口払いを原則廃止した。県の補助要綱の見直しに伴い、平成27年1月より65歳以上の新規障害者手帳取得者を補助対象外とするほか、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を補助対象(精神病床にかかる入院を除く。)とした。また、平成31年1月1日より所得制限を導入した(現受給者は令和5年9月末まで対象外)。令和4年10月より県内現物化開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	受給者の経済的負担を軽減するため、県補助金を活用し、継続的に安定した事業運営をする必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	在宅重度心身障害者手当支給事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい給付係			
	事業期間	昭和54年度 ~ 未設定	事業年齢	44年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	在宅重度心身障害者手当支給条例		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ひと しごと 創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	在宅の重度障害者(身体障害者手帳1~2級、療育手帳OA~A、精神障害者保健福祉手帳1級 (一部除外あり))			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99			全年齢	月額5,000円の手当を支給する (毎年9月、3月に半年分をまとめて支給)
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特別障害者等手当支給事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210201 在宅重度心身障害者手当の支給				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3021 02 在宅重度心身障害者手当支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	34,469	33,413	34,116	33,723	310	34,095	34,095	
	② 人件費	正職員投入人員	0.17人	0.12人	0.12人	0.03人	△ 0.09人	0.03人	0.03人
		正職員人件費	1,288	902	935	225	△ 677	225	225
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)	201	173	209	207	34	209	209
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	35,958	34,488	35,260	34,155	△ 333	34,529	34,529		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	14,390	14,232	13,608	14,487	255	13,608	13,608	
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2	
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,568	20,256	21,652	19,668	△ 588	20,921	20,921	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	受給者数		人	600	600	600	600	600
		年度末受給者数			579	566	568		
活 動 指 標	①	手当支給件数		件	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
		1名・1月を1件として算出			6,879	6,662	6,735		
成 果 指 標	①	手当支給額		千円	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
		年間支給額合計			34,395	33,310	33,675		
	②								

評価年度 の 主 な 取 組	【受給者数・支給金額の推移】								
		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受給者数(年度末)	人	636	616	620	597	579	566	568
	年間支給額	千円	39,110	37,720	36,610	35,085	34,395	33,310	33,675
	うち市単独分(※)	千円	9,075	8,160	7,610	6,305	5,615	4,846	4,700
※H28.7.1から65歳以上の新規手帳取得者は県条例に合わせて対象外。既存の対象者は市単独分となる。									

事業 業 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	在宅の重度心身障がい者に対する経済的、精神的負担の軽減を図ることを目的に、県の補助要綱、市条例等に基づき実施している事業であり、条例に対象や目的等は明確になっており妥当である。					
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						条例により「手当は、吉川市に住所を有する者」となっており、当市にて業務を担うことは妥当である。
	有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	97.61%, ★★★★★ 概ね達成された	① 手当支給件数 (増加目標指標)		99.70%, ★★★★★ 概ね達成された	96.55%, ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	97.61%, ★★★★★ 概ね達成された	① 手当支給額 (増加目標指標)		99.70%, ★★★★★ 概ね達成された	96.55%, ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	在宅における重度障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。					
		上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
97.96% 若干減少している 5,071.25 円			手当支給件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件		100.15% ほぼ変動していない 5,227.21 円	99.04% ほぼ変動していない 5,176.78 円			
コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成28年7月から県基準へと制度改正を行った。 手当を支給する事業であるため、受益者負担は馴染まない。						
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成17年度に所得制限を導入した。平成28年7月から65歳以上の新規障害者手帳取得者を支給対象外とした。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	重度心身障害者に対し当概事業を実施することにより、その対象者は経済的及び精神的負担の軽減を図ることができる。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 的 事 業 項	事務事業名	特別障害者手当等支給事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい給付係				
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業		
	目的	対象(誰を、何を)	常時介護を必要とする重度障がい者(児)			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	以下の手当を原則年4回(2・5・8・11月)支給する。 また、特別児童扶養手当に係る事務を行う(支給は県)。 ・特別障害者手当(月額 27,300円) ・障害児福祉手当(月額 14,850円) ・経過措置による福祉手当(月額 14,850円)			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	経済的負担が軽減される。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 在宅重度心身障害者手当支給事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210301 特別障害者手当等の支給					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3021 03 特別障害者手当等支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	27,654	26,200	28,576	25,801	△ 400	28,197	28,197
	② 人件費	3,863	2,404	2,494	1,574	△ 830	1,499	1,499
	正職員投入人員	0.51人	0.32人	0.32人	0.21人	△ 0.11人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	3,863	2,404	2,494	1,574	△ 830	1,499	1,499
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	161	143	175	158	15	173	173	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	31,677	28,748	31,245	27,533	△ 1,215	29,869	29,869	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	20,656	19,358	21,380	19,317	△ 41	21,092	21,092
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,021	9,390	9,865	8,216	△ 1,174	8,777	8,777
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 特別障害者手当等認定者数	人	100	100	100	100	100
	② 年度末特別障害者手当等認定者数		99	95	102		
活 動 指 標	① 特別障害者手当等受給者数	人	95	95	95	95	95
	② 年度末認定者数-年度末支給停止者数		94	89	95		
	③						
成 果 指 標	① 特別障害者手当等支給額	千円	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	② 年間支給総額		27,623	26,132	25,756		

各手当の額は物価等の動向を反映して調整する仕組みとなっている。  
 ただし、平成12年度から平成14年度の間は物価が下落したにもかかわらず、支給額を特例的に据え置いたため、法律が本来予想している水準よりも高い水準となっており、これを平成25年度から平成27年度までの3年間で解消した。  
 【認定者数・支給金額の推移】※特別児童扶養手当は、県が支出している。 所得制限等による停止者を含む

名称	項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別障害者手当	認定者数(年度末)	人	71	68	68	71	65	64	67
	年間支給額	千円	20,847	22,309	20,754	22,298	21,395	20,239	20,126
障害児福祉手当	認定者数(年度末)	人	36	33	33	34	33	30	34
	年間支給額	千円	5,947	5,789	5,328	5,774	5,916	5,714	5,451
経過措置による福祉手当	認定者数(年度末)	人	3	3	2	2	1	1	1
	年間支給額	千円	525	525	395	354	312	179	178
合計	認定者数(年度末)	人	106	103	103	107	99	95	102
	年間支給額	千円	27,321	28,623	26,477	28,426	27,623	26,132	25,756

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)の経済的、精神的負担の軽減を図るため、法令に基づき実施している事業であり、対象や目的は明確になっており妥当である。 法定受託事務として市が行う事業であり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 特別障害者手当等受給者数 (増加目標指標)	98.95% ★★★★★ 概ね達成された	93.68% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	91.99% ★★★★★ 概ね達成された	① 特別障害者手当等支給額 (増加目標指標)	98.65% ★★★★★ 概ね達成された	93.33% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地があり、また障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		89.72% 減少している 289,819.12 円	特別障害者手当等受給者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 経費の大部分を手当支給額が占めているためコスト改善は難しい。また、手当を支給する事業であるため受益者負担は馴染まない。	108.79% 若干増加している 336,993.45 円	95.85% 若干減少している 323,010.79 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	障害者手帳交付時の連絡票を作成し、申請漏れが発生しないよう努めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 全国消費者物価指数により手当の額が減少する。	機会(プラス要素) 全国消費者物価指数により手当の額が増加する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)の経済的、精神的負担の軽減を図るため、国の負担を活用し、永続的に安定した事業運営を行っていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

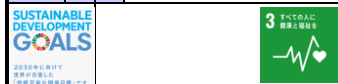
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	福祉タクシー・自動車燃料助成事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい給付係		
	事業期間	昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	37年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護福祉総合条例		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			款	項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画			目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
	目的	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳1~2級及び3~4級で下肢若しくは視覚障がいの方。療育手帳OA~Bの方。精神保健福祉手帳1~2級の方。 対象年齢 0 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	タクシー券か自動車燃料チケットのいずれかを選択し、交付する。 タクシー券(500円/枚):月当たり3枚(年間36枚) 自動車燃料チケット(730円/枚)は月当たり1枚(年間12枚)	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	移動手段による経費の削減や通院をはじめ、外出の機会が増え、社会参加が容易となる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 移動支援事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210401 福祉タクシー・自動車燃料の助成			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3021 04 福祉タクシー・自動車燃料助成事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	16,379	17,131	18,180	17,880	749	19,812	19,812
	② 人件費	909	1,127	1,169	1,724	597	1,649	1,649
	正職員投入人員	0.12人	0.15人	0.15人	0.23人	0.08人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	909	1,127	1,169	1,724	597	1,649	1,649
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	96	89	101	110	21	121	121	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,384	18,347	19,450	19,714	1,367	21,582	21,582	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,384	18,347	19,450	19,714	1,367	21,582	21,582
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 助成対象者数	人	1,830	1,840	1,860	1,870	1,870
	年度当初助成対象者数		1,829	1,855	1,819		
活動指標	① 配付者数	人	1,750	1,760	1,770	1,780	1,780
	年間配付人数		1,711	1,726	1,749		
	②						
成果指標	① 利用件数	件	22,000	24,300	25,900	26,000	26,000
	請求のあった件数		24,278	25,830	25,932		
	②						



タクシー券は、埼玉県との協定に基づき県内事業者が取り扱い、自動車燃料チケットは、市と業者との協定に基づき市内の事業者が取り扱う。

【支給人数・利用枚数の推移】

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
タクシー券	支給人数	人	606	621	632	669	717	713	710
	利用枚数	枚	10,472	10,602	10,668	11,137	10,871	13,906	14,915
	利用金額	千円	8,688	8,792	8,852	9,241	9,058	8,386	8,949
自動車燃料チケット	支給人数	人	995	993	1,016	1,015	992	998	1,016
	利用枚数	枚	10,895	10,679	10,791	10,698	10,603	10,372	10,915
	利用金額	千円	7,953	7,796	7,877	7,810	7,740	7,571	7,967

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通の利用が困難な心身障害者を対象に、生活圏の拡大と社会参加の促進のため、交通手段の確保や支援を行うものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	98.81%, ★★★★★ 概ね達成された	① 配付者数 (増加目標指標)	97.77%, ★★★★★ 概ね達成された	98.07%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.12%, ★★★★★ 達成された	① 利用件数 (増加目標指標)	110.35%, ★★★★★ 達成された	106.30%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地があり、また移動困難者の外出支援となっているため、有効性は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		106.04% 若干増加している 11,271.84 円	配付者数	93.99% 若干減少している 10,159.95 円	104.63% 若干増加している 10,629.98 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/人 実費に対する一部助成でもあるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成14年度から精神障がい者を助成対象者とした。また、タクシー料金見直しに伴い単価の見直し、燃料券についてもタクシーの移動距離を勘案し、交付枚数の見直しを行うなどの改善を実施した。令和2年4月より初乗りの距離短縮及び運賃値下げに伴い、タクシー利用券交付枚数を月2枚から3枚に変更した。令和5年度交付分から、申請方法を窓口申請から電子・郵送申請に切り替えた。また、令和5年度よりタクシー券のみチケットの複数利用が可能になる。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染不安による外出控え</td> <td>新型コロナウイルス感染症の5類変更による外出意欲の向上</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染不安による外出控え	新型コロナウイルス感染症の5類変更による外出意欲の向上
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染不安による外出控え	新型コロナウイルス感染症の5類変更による外出意欲の向上					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	重度心身障害者に対し当概事業を実施することにより、受給者は外出機会の増加や社会参加がしやすくなる。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 的 関 係	事務事業名	障がい者相談支援事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画			目	障害福祉費	重度障がい者支援事業			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)及びその家族			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	窓口や電話での相談を受け、適切な制度や福祉サービスを案内する。障がい福祉サービスガイド等を作成し、必要な情報を提供する。また、必要に応じ保健・医療など関係機関と連携を図り、適切かつ効果的なサービスを検討・調整し、総合的な相談支援を行う。			
対象年齢		00	99	全年齢						
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。また、住民に障がい者の特性等が理解され、障がいの有無に関わらず、共に暮らしやすい共生社会となる。								
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域包括支援センター			主な業務プロセス					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 01 障がい者相談支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	11,101	9,263	9,162	9,136	△ 127	10,746	9,225
	② 人件費	9,695	14,311	14,516	10,897	△ 3,414	13,339	13,339
	正職員投入人員	1.28人	1.83人	1.83人	1.42人	△ 0.41人	1.37人	1.37人
	正職員人件費	9,695	13,751	14,263	10,644	△ 3,106	10,270	10,270
	会計年度任用職員人件費		561	253	253	△ 308	3,069	3,069
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,796	23,575	23,678	20,033	△ 3,541	24,085	22,564	
資 源	⑥ 国庫支出金	3,671	2,617	2,271	2,865	248	2,650	2,650
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,444	1,244	1,136	1,432	188	1,325	1,325
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	15,681	19,714	20,271	15,736	△ 3,977	20,110	18,589	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
	各種手帳所持者数の合計		2,872	2,942	3,012		
活 動 指 標	① 自立支援協議会開催回数	回	4	6	6	6	6
	相談支援部会開催回数		5	6	6		
	②						
成 果 指 標	① 相談実施件数	件	3,100	3,200	4,700	5,000	5,200
	相談支援センターすざらんの相談実施件数		3,446	4,586	3,655		
	② 相談支援件数	件	140	150	200	200	200
	障がい福祉課ケースワーカー支援件数		180	241	225		



評価年度の主な取組	1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん (1)概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。 平成19年度を初年度として委託を継続している。 (2)開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで (3)実績 令和4年度 3,655件
	2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数 225件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平成19年11月から障がい者相談支援センターすずらんが開所された。また、平成25年4月、障害者総合支援法において相談支援事業が市町村の必須事業として位置付けられ、NPO法人なまずの里福祉会(現:社会福祉法人彩凜会)に相談支援事業を委託している。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい福祉課、相談支援センターともに、障がい者やその家族などからの相談に応じ、障がい者の自立した日常生活と社会生活の実現を目指しており、意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	支援を必要とする人の福祉サービスの利用を取り持つ上で、障がい福祉課や相談支援センターが幅広く関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 自立支援協議会開催回数 (増加目標指標)	125.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	112.50%, ★★★★★ 達成された	② 相談支援件数 (増加目標指標)	128.57%, ★★★★★ 達成された	160.67%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援を必要とする方々に対する相談体制の充実を図るとともに、作業療法士、保健師などの専門職の配置により、様々な相談に対応することが有効であり、成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活を支援することから、上位施策に貢献する事業である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		91.02% 若干減少している 89,036.93 円	相談支援件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件	99.21% ほぼ変動していない 115,531.74 円	84.67% 減少している 97,820.29 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	相談対応における職員人件費及び障がい者相談支援センターの委託費が主なコストのため、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	難病患者や発達障がいと診断を受けた者も障がい福祉サービスの利用対象になったことや障害者雇用率が引き上げられた社会的背景から、障害者手帳を取得し、障がい福祉サービスの利用や障がい者就労についての相談件数が増えている。また、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等の法律施行に伴い、相談内容についても、より専門的な知識が必要とされている。R元年度より障がい者相談支援センターを基幹相談支援センターに指定した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>8050問題に伴う親亡き後の相談や医療技術の向上により、医療的ケアが必要な障がい者の相談が増えている。</td> <td>障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決に必要な支援を受けることで、障がい者とその家族が安定した生活ができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	8050問題に伴う親亡き後の相談や医療技術の向上により、医療的ケアが必要な障がい者の相談が増えている。	障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決に必要な支援を受けることで、障がい者とその家族が安定した生活ができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
8050問題に伴う親亡き後の相談や医療技術の向上により、医療的ケアが必要な障がい者の相談が増えている。	障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決に必要な支援を受けることで、障がい者とその家族が安定した生活ができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	相談支援は、障がい者やその家族にとって欠かすことのできない事業であり、相談件数も増えている現状から、行政による直接的支援と併せて民間活力も活用することは重要である。また、地域共生社会の実現に向け、重層的な支援体制の整備が求められており、市町村の包括的支援体制について、検討を進めているところである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 障害者手帳所持者数, ② 自立支援協議会開催数, ③ 就職合同面接会の開催支援, ④ 一般事業所等へ就職した障がい者の人数.



評価年度の主な取組	1 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用 (1)事業目的 令和2年度より通年雇用を実施することで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする (2)採用期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (3)主な業務 事務作業、軽作業など (4)就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間 (5)採用人数 1名
	2 吉川市障がい者就労支援センター (1)事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う (2)受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1(障がい者総合支援センターなまずの里内) (3)事業内容 障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など
	3 吉川市役所職場体験実習事業 (1)事業目的 知的障がいのある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする (2)実習内容 事務補助、軽作業など (3)受け入れ人数 0名(特別支援学校や近隣の就労支援施設、広報掲載等で職場体験実習生の募集・周知をしたが希望者なく、R4は実績なし)
	4 吉川市障がい者就労促進支援金交付要綱(令和4年4月1日施行) (1)就労応援金 1,000円/日(5日限度) 申請件数:7件 (2)職場実習協力金 5,000円/日(5日限度) 申請件数:7件 (3)就労初期支援金 2,000円~8,000円/回(月4日~6月限度) 申請件数:13件

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の就労促進は、地域での自立した生活の実現を目的としており、親なき後の課題に合致した事業であり、意図も妥当である。 市の委託による障がい者就労支援センターも含めた複数の関係機関の連携によって取り組むことで成果向上が図られており、役割分担は妥当である。	
業効性	目標達成度 活動指標 令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された 成果指標 105.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 自立支援協議会(就労部会)の開催 (増加目標指標)	令和2年度 83.33% ★★★★★ 概ね達成された 令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 (増加目標指標) 概ね達成された 今後も民間活力を活かし様々な支援策を展開することにより、成果向上の余地はある。また、障がい者の就労を支援することで社会参加を促すことにつながることから、上位施策に貢献する事業である。		
価効性	単当たりコスト変動率 令和4年度 81.69% 減少している 1,273,052.83円	単当たりトータルコスト換算指標 自立支援協議会(就労部会)の開催 活動指標を単位として換算 単位:円/回	令和2年度 149.98% 増加している 1,284,328.40円 令和3年度 121.33% 増加している 1,558,300.00円	
	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者就労支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。また、公の支援センターとして受益者負担はなさない。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、平成25~26年度に特定非営利法人なまずの里福祉会へ「地域生活就労支援事業」を委託することで就労支援の充実を図った。平成28年度から知的障がいのある方を対象とした市役所職場体験実習事業を開始し、その実績と効果測定により、令和2年度から会計年度任用職員の通年雇用を開始した。市内の就労支援事業所が増えてきたことから、自立支援協議会就労部会に市内就労支援事業所も参加して、活発な意見交換や連携を図ることができた。令和4年度から「障がい者就労促進支援交付金」により就労支援を開始した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、ITを活用した様々な働き方が創出され、障がい者も働きやすい環境が整いつつある反面、パソコンやスマホなどの活用が困難な障がい者の就労が難しくなる。 機会(プラス要素) 市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がいを理解してもらうことができる。また、「障がい者就労促進支援交付金」により、障がい者の就労を支援することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	働く意欲のある障がい者を雇用につなげることで、企業や市役所の障がい者雇用率を上げることができる。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	施設型就労で働く障がい者が、市民と触れ合いながら働くことができる就労スタイルを検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	施設型就労で働く障がい者が、市民と触れ合いながら働くことができる就労スタイルを検討する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with project details including name (障害者手帳交付支援事業), period (特定不可), budget (70千円), and objectives (身体障がい者等の手帳交付支援).

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidy) and years (2022, 2023, 2024, 2025, 2026).

Table with performance indicators (KPIs) for the project, including target and actual values for the number of recipients and delivery counts.



評価年度の主な取組	令和4年度障害者手帳所持者数						
	ア.身体障害者手帳						
	総数(人)	内訳(人)					
		1級	2級	3級	4級	5級	6級
	1,708	617	242	260	424	94	71
イ.療育手帳							
総数(人)	内訳(人)						
	①	A	B	C			
569	100	92	186	191			
ウ.精神保健福祉手帳							
総数(人)	内訳(人)						
	1級	2級	3級				
735	60	483	192				

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民に身近な市が窓口となり事務手続きが行えるとともに、手続きについても、法などに定められ適切に対応することができることから妥当である。		
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	身体障害者福祉法や知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律などに基づく事業であり、障害者手帳にかかる個人情報扱う観点から、行政が関与することは妥当である。			
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	90.09% ★★★★ 概ね達成された	① 障害者手帳進達件数 (増加目標指標)	87.40% ★★★★ 概ね達成された	104.48% ★★★★★ 達成された
事業性	成果向上の余地	成果指標	77.78% ★★★ 達成度がやや低い	① 障がい者増加人数 (増加目標指標)	81.11% ★★★★ 概ね達成された	77.78% ★★★ 達成度がやや低い
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障害者手帳交付者は増加しており、ホームページなどでの分かりやすい周知と窓口での分かりやすい案内を行うことにより、成果向上の余地がある。また、手帳の交付により適切な障がい福祉サービスの提供につながるため、上位施策に貢献する事業である。		
効果率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度
		140.54% 増加している 5,189.02 円	障害者手帳進達件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	136.64% 増加している 3,632.84 円	101.64% 若干増加している 3,692.27 円	
効果率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	相談対応における職員人件費が主なコストであり、コスト改善や受益者負担の余地はない。			
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

▲活動 ●成果

変動率

改革改善	これまでの改革・改善内容	権限移譲により、現在、身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の手帳交付窓口となっている。再交付などの軽易な事務処理は、県から市で行うよう見直しを行っており、手帳交付にかかる時間が短縮されている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内の障がい者の人数や状態を把握する上で重要である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

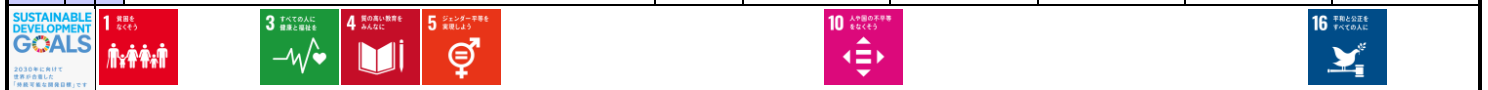
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Activity), 項 (Item). Rows include: 事務事業名 (発達障がい児(者)支援事業), 所管部署名 (子ども福祉部障がい福祉課障がい支援係), 事業期間 (平成28年度 ~ 未設定), 事業年齢 (7年目), 根拠法令等 (発達障害者支援法, 障害者総合支援法), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (民生費, 社会福祉費), 執行方法 (一部委託, 中川の郷に巡回指導業務委託), 対象 (障がい及び発達に遅れがあると思われる乳幼児とその保護者), 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか), 類似事業 (子ども発達センター運営事業), 前年度事務事業 (発達障がい児(者)支援事業).

Table with 8 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include: A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費(A-B)), D (補助・単独区分).

Table with 7 columns: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和2年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和3年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和4年度 (目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include: 療育手帳所持者, ペアレント講座開催数, 巡回支援実施回数, 発達支援研修会開催数, 巡回支援実施者, 発達支援研修会参加者数.



評価年度の主な取組	事業概要	
	(1)ペアレント・トレーニング講座	
	事業概要	保護者が発達障がいの子にあわせた関わり方を習得し、家庭での早期療育に繋げる。
	対象者	発達障がい児及び発達に不安のある児の保護者
	開催日	令和4年10月7日(金)～令和4年12月8日(金)の午前10時から11時30分まで 全5回
	参加者	延べ19名
	(2)発達支援研修会	
	事業概要	保育所、幼稚園等で発達障がい児等を早期に発見し、早期に支援体制を整えていけるよう、保育所、幼稚園教諭等が継続して学習できる研修会。
	対象者	保育所、幼稚園、学童保育室等に勤務する保育士、幼稚園教諭、養護教諭など
	開催日	①令和5年1月17日(火) 13時から15時まで ②令和5年2月14日(火) 13時から15時まで ①・②とも 講師 高山 恵子氏(NPO法人えじそんくらぶ代表)
参加者	①68名 ②63名	
(3)こどもの発達支援巡回事業		
事業概要	保育所、幼稚園等の施設に通うこどもが早期によりよい支援を受けられるようにするため、作業療法士、言語聴覚士などの専門知識を有する者が各施設を巡回し、保育士、幼稚園教諭等に対して助言を行う。	
巡回日	令和4年5月25日(水)～令和4年10月27日(木)まで 午前9時から正午まで	
実施回数	20回(20施設、年1回)	
実施人数	52名	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	発達障害者支援法などの基準に基づき実施されており、対象、手段、意図については妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	発達障害者支援法に基づく事業であり、行政が関与することは妥当である。				
事業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	41.67% ★★ 達成度が低い	② 巡回支援実施回数 (増加目標指標)	97.50% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	43.33% ★★ 達成度が低い	① 巡回支援実施者 (増加目標指標)	83.33% ★★★★ 概ね達成された	97.50% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	発達障害者支援法の基本理念にのっとり、発達障害児に対し症状の発現後できるだけ早期に、適切に発達支援が行われるべきであり、医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関と連携し、協力体制を図る必要があることから、さらなる成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	発達障がい児・者の支援は上位施策に貢献する事業である。				
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		112.49% 増加している 663,800.00 円	ペアレント講座開催数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	69.81% 減少している 584,920.00 円	100.89% ほぼ変動していない 590,112.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	発達支援専門員が保育所や幼稚園に指導・助言を行う巡回支援事業は、中川の郷へ委託しているが、その他の研修や講習会は市が実施しており、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、研修や講習、指導・助言が主な内容であり、受益者負担はなじまない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	研修等を通じて関係機関や支援団体の対応スキル及び相互連携の向上に努めてきた。令和2年度から新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、発達支援研修会を集合研修ではなくZOOMを活用したオンライン研修で実施し、参加者からも好評であった。また、市内小学校の学童教室に通う児童の中にも、支援が必要な児童が増えているとの声があり、R3年度からは、学童保育室の指導員にも研修参加の案内をした。R4年度は、学校相談員からも参加希望の声があり、10名の参加があった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	発達に不安を抱えるこどもは増加傾向にあり、市民ニーズに見合った事業である。	

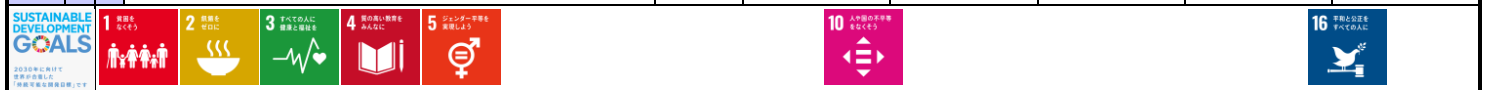
事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	中川の郷療育センター以外で、巡回支援ができる人材を確保する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	中川の郷療育センター以外で、巡回支援ができる人材を確保する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	自立支援医療支給事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係						
	事業期間	平成5年度	～	未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司		
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則					
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画				款	民生費	社会福祉費			
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者・精神障がい者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目	目細目	障害福祉費			障がい者更生援護事業
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	直営			
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなる。			更生医療の現物給付を行う。利用者負担は原則1割で所得に応じて月額上限がある。 精神通院医療は、県主体事業であるが申請交付事務を市が行う。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220501 自立支援医療(更生医療)の給付申請							
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 05 自立支援医療支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	77,539	74,884	79,481	76,708	1,823	74,061	74,061
	② 人件費	10,452	9,167	9,509	10,120	953	9,745	9,745
	正職員投入人員	1.38人	1.22人	1.22人	1.35人	0.13人	1.30人	1.30人
	正職員人件費	10,452	9,167	9,509	10,120	953	9,745	9,745
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	453	388	473	470	82	454	454	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	88,444	84,440	89,463	87,297	2,858	84,260	84,260	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	38,197	37,060	38,566	36,815	△ 245	36,989	36,989
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	19,098	18,545	19,283	18,408	△ 137	18,494	18,494
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	31,149	28,835	31,614	32,074	3,240	28,777	28,777
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 身体障がい者の数	人	1,750	1,760	1,760	1,760	1,760
	身体障害者手帳所持者数		1,733	1,718	1,708		
	② 精神障がい者の数	人	600	630	700	730	760
	精神保健福祉手帳所持者数		617	675	735		
活 動 指 標	① 更生医療給付者数	人	70	80	90	90	90
	年度末対象者数		83	89	89		
	② レセプト件数	件	1,000	1,150	1,100	1,100	1,100
	年度中に支給した件数		1,070	854	929		
成 果 指 標	③ 精神通院医療申請等進達件数	件	1,600	1,650	2,100	2,150	2,200
	埼玉県に進達した件数		1,566	2,086	2,092		
成 果 指 標	① 更生医療給付総額	円	66,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000	75,000,000
	年間更生医療公費給付総額		74,536,403	71,063,753	72,559,790		
	② 精神通院医療受給者数	人	1,200	1,400	1,420	1,440	1,460
	受給者証発行件数		1,343	1,381	1,426		



評価年度の主な取組	1 自立支援医療支給事業(精神通院)	対象者数(年度末)(人)	1,426				
	2 自立支援医療支給事業(更生医療)	対象者数(年度末)(人)	89	支給件数(件)	929	支出額(円)	72,559,790
	3 自立支援医療支給事業(育成医療)	対象者数(全年齢)(人)	15	支給件数(件)	44	支出額(円)	1,071,199

平成25年4月 育成医療の事務が、県から市に移譲された。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	福祉事務所が行う事務であり、精神通院医療は、県が主体で市が窓口となっている。障害者総合支援法に基づく事務であり、対象、手法は法に基づくものであり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	98.89%, ★★★★★ 概ね達成された	① 更生医療給付者数 (増加目標指標)	118.57%, ★★★★★ 達成された	111.25%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.42%, ★★★★★ 達成された	② 精神通院医療受給者数 (増加目標指標)	111.92%, ★★★★★ 達成された	98.64%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がいやすく、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれることから有効性があり、成果向上の余地がある。また、障がい者の健康や機能の維持・回復を図ることから、上位施策に貢献する事業である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		101.25% 若干増加している 1.20 円	更生医療給付総額	103.26% 若干増加している 1.19 円	100.14% ほぼ変動していない 1.19 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成19年度から腎臓機能障害の医療扶助費(生活保護分)が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が激増した。また、平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は1/2から1/4となったことから、コスト改善はされている。平成18年4月から自立支援医療費の自己負担が原則1割となるとともに、所得に応じた月上限額が設定されている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	65歳以上の新規手帳取得者の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。また、重度医療費助成事業が令和4年10月から県内現物支給になったことにより、医療機関側から、適正に制度を活用するため自立支援医療を案内する機会が増えた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自立支援医療は、自己負担が原則1割負担であり、また健康保険世帯の収入状況に応じて月上限額が決まっているため、市民の医療費軽減につながっている。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 的 事 業 項	事務事業名	補装具費支給事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係				
	事業期間	平成5年度	～	未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			款	項	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画			目	細目	障害福祉費	障がい者更生支援事業		
	目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)			手段(どのような事業を行うのか)	障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行する。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	失われた部位等を補うことにより、日常生活が容易になる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 医療保険の治療用装具			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220601 補装具の新規交付					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 06 補装具費支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	13,745	10,252	15,688	14,754	4,501	13,984	13,984
	② 人件費	3,030	2,630	2,728	4,123	1,493	3,973	3,973
	正職員投入人員	0.40人	0.35人	0.35人	0.55人	0.20人	0.53人	0.53人
	正職員人件費	3,030	2,630	2,728	4,123	1,493	3,973	3,973
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	80	53	83	90	37	86	86	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,855	12,935	18,499	18,967	6,031	18,043	18,043	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	6,872	5,126	6,773	7,377	2,251	6,992	6,992
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	3,436	2,940	3,386	3,688	748	3,496	3,496
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,547	4,869	8,340	7,902	3,032	7,555	7,555
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対象指標	①	身体障害者数	人	1,750	1,760	1,760	1,760	1,760
		身体障害者手帳所持者数		1,733	1,718	1,708		
活動指標	①	補装具申請件数	件	130	140	120	120	130
		補装具交付・修理申請件数		131	101	117		
	②	補装具交付・決定件数	件	130	140	120	120	130
		補装具交付・決定件数		131	101	139		
成果指標	①	補装具給付総額	千円	13,000	14,000	14,000	14,000	14,000
		年間総額		13,745	10,252	14,754		



評価年度の主な取組	補装具費支給事業(補装具費支給件数)	
	対象者	支給・修理件数
	身体障がい者(18歳以上)	69件
	身体障がい児(18歳未満)	48件

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の基準に沿って行うものであり、障がい部位を補い自立を支援するためにも、障がい者にとって欠かせないものであることから、妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づいた事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		目標達成度	令和4年度	① 補装具申請件数	100.77%	72.14%		
	成果向上の余地		① 補装具給付総額	105.73%	73.23%			
	上位施策への貢献度							
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
		コスト改善の余地		補装具交付・決定件数	84.46%	99.54%		
		受益者負担適正化の余地		活動指標を単位として換算 単位: 円/件	128,662.53 円	128,072.24 円		

改革改善	これまでの改革・改善内容	制度改革により、償還払い方式になったが、利用者の一時的負担が大きいため、当市では各補装具業者と代理受領契約をし、利用者の負担の軽減を図っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、県リハビリセンターでの判定依頼が増加し、判定日の予約確保が困難となっている。</td> <td>国は、児童や難病等のケースへの補装具は、成長や病状の進行具合により状態の変化が著しいことから、支給ではなく借受け形式での支給を推奨している。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、県リハビリセンターでの判定依頼が増加し、判定日の予約確保が困難となっている。	国は、児童や難病等のケースへの補装具は、成長や病状の進行具合により状態の変化が著しいことから、支給ではなく借受け形式での支給を推奨している。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、県リハビリセンターでの判定依頼が増加し、判定日の予約確保が困難となっている。	国は、児童や難病等のケースへの補装具は、成長や病状の進行具合により状態の変化が著しいことから、支給ではなく借受け形式での支給を推奨している。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	補装具の支給は国の基準により定められているが、基準以上の補装具が必要となる場合には、超過額分を自己負担により購入することは可能である。また、国の基準は、障がい者のニーズにより、定期的に見直しが行われている。					

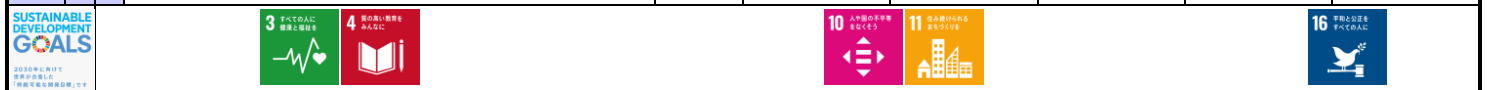
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with project details including name (地域活動支援センター事業), period (平成20年度 ~ 未設定), age (15年目), and various administrative and financial fields.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years from 2022 to 2026.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target years (2022-2026) and values for various metrics like number of people and days.



評価年度の主な取組	事業概要			
	1 概要	創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。		
	2 実施方法	社会福祉法人 彩凜会に委託		
	3 実施日時	月曜日から金曜日10時から15時まで		
	事業名		登録者数	延べ利用人数
地域活動支援センター		24人	122人	743日
4 市外の地域生活支援センターを利用した場合は、利用回数に応じて負担金を支払う 令和4年度 越谷市2人 398,719円				

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法における地域生活支援事業として、民間活力を活かして実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 新規にセンターへ利用紹介した方 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	80.00%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	53.07%, ★★★ 達成度がやや低い	① センターの利用日数 (増加目標指標)	87.41%, ★★★★★ 概ね達成された	67.06%, ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域活動センターに通所し、創作や交流活動などを行い楽しく1日を過ごすことにより、よりいきいきと生活できることが期待できるため、また、介護者の負担も軽減することができることから成果向上の余地はある。 障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		153.47% 増加している 8,792.03円	センターの利用日数 成果指標を単位として換算 単位:円/日	112.33% 増加している 5,021.60円	114.09% 増加している 5,728.94円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域活動支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。 受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)により、原則1割の利用者負担を求めており、平成22年4月からは非課税世帯については利用者負担が免除となる見直しが行われている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への規則的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<b>リスク(マイナス要素)</b> 新型コロナウイルス感染症拡大により、外出に恐怖感を持つ障がい者が増加。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したが、外出に不安を持つ障がい者が感染前に戻るまでには時間が必要である。	<b>機会(プラス要素)</b> 市内に新規の生活介護事業所が開設されたことにより、地域活動支援センターの利用者数は減少したが、利用者にとっては、社会参加の機会や生活リズムの獲得など一定の目的を果たしている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい福祉サービスの通所事業に定期的に参加することが難しい障がい者の社会交流の場として、当事業の実施は、障がい者の生活の安定につながるものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



Table with columns for project name (緊急時通報体制整備事業), period (平成3年度 ~ 未設定), age (32年目), and various evaluation criteria like '事業区分' and '事業の性質'.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Total Costs, D: Subsidies) with columns for fiscal years from Heisei 2 to Reiwa 6.

Table for target setting (目標設定) with columns for indicators (e.g., number of people with disabilities), units, and performance values for fiscal years Reiwa 2 to Reiwa 6.



評価年度 の 主な 取組	緊急時通報利用件数	
	緊急通報システム	4件
	位置情報提供サービス	9件

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	障がい者への緊急時対策として緊急時通報システムサービスは独居の高齢者や障がい者にとって重要な役割を果たし、対象、手段の設定は妥当である。しかし、位置情報サービスについては、全国的にスマートホンが普及する中で、GPSを活用した無料アプリや手軽に購入できる小型GPS等の商品開発が進んでおり、対象や手段等について見直しの検討が必要である。 障がい者が緊急事態になった場合の手段の確保は、必要不可欠であり意図は妥当である。 吉川松伏消防組合本部と連携した緊急通報体制等の整備が必要であり、行政が関与することは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	65.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 利用者数 (増加目標指標)	85.00% ★★★★ 概ね達成された	80.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 新規利用者数 (増加目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者の利用者は年間1名程度の増であり、今後も同程度の増加で推移するものと見込んでいる。 緊急時の通報体制整備は、障がい者やその家族が在宅生活を安心して送るため、上位施策に貢献する事業である。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		124.42% 増加している 45,960.77 円	利用者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	111.45% 増加している 37,359.71 円	98.88% 若干減少している 36,941.25 円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	位置情報システムに関しては、新規の際、導入費の自己負担をお願いしている。緊急通報システムについては、無料であったが、平成18年4月から設置費の1割を自己負担していただくことに制度変更し、公平な受益者負担としている。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	緊急通報システムについては、無料であったが、公平性の観点から、設置費の1割を自己負担額とした。平成27年度に、吉川松伏消防組合のシステム更新が行われ、設置費(500円)の自己負担額に改正した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいにより、緊急時に救急車等の手配ができない方にとって、当事業は、安心・安全のツールである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	位置情報サービスについては、全国的にスマートホンが普及する中で、GPSを活用した無料アプリや手軽に購入できる小型GPS等の商品開発が進んでおり、対象や手段等について見直しの検討が必要であり、同事業を実施している長寿支援課と連携し、検討を図っていく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	位置情報サービスについては、全国的にスマートホンが普及する中で、GPSを活用した無料アプリや手軽に購入できる小型GPS等の商品開発が進んでおり、対象や手段等について見直しの検討が必要であり、同事業を実施している長寿支援課と連携し、検討を図っていく。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	入浴サービス事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係				
	事業期間	平成3年度	～	未設定	事業年齢	32年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	本 事 項	施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画			目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者のうち肢体不自由者、寝たきり状態若しくは、これに準ずる状態で家族等の介助では入浴が困難な方			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	全部委託 契約事業者		
対象年齢		00	64	65歳未満	訪問入浴受託事業者が自宅に浴槽を持ち込み、洗体・洗髪を月5回(夏季10回)利用できる。					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		本人が定期入浴できるようなる。 家族の負担が軽くなる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の訪問入浴			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220901 訪問入浴サービス					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 09 入浴サービス事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	7,003	7,222	6,132	6,123	△ 1,099	8,972	8,972	
	② 人件費	正職員投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	227	75	78	75	△ 0	75	75
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)	41	37	47	38	1	55	55
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,271	7,334	6,257	6,236	△ 1,099	9,102	9,102		
資 源	⑥ 国庫支出金	2,139	2,081	1,923	1,931	△ 150	2,243	2,243	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2	
	⑦ 県支出金	1,070	1,040	961	986	△ 54	1,124	1,124	
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4	
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,062	4,213	3,373	3,319	△ 895	5,735	5,735		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 身体障がい者のうち肢体不自由者	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	② 身体障がい者のうち肢体不自由の手帳取得者数		933	905	873		
活 動 指 標	① 利用者実数(訪問入浴)	人	18	20	20	20	20
	② 1年間に利用した実人数		14	16	15		
	③						
成 果 指 標	① 利用回数	回	850	850	850	850	850
	② 訪問入浴を実施した述べ回数		784	762	687		



評価年度 の主な 取組	入浴サービス事業		
	事業名	登録者数	延べ利用回数
	訪問入浴サービス	18人	687回

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	在宅で入浴が困難な障がい者に提供するサービスであり、専門の業者に委託し事業を行っており、対象、手段、意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の地域生活支援事業として実施している事業であり、行政が関与することは妥当である。					
業	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 利用者実数(訪問入浴) (増加目標指標)	77.78% ★★★★ 達成度がやや低い	80.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	80.82% ★★★★ 概ね達成された	① 利用回数 (増加目標指標)	92.24% ★★★★ 概ね達成された	89.65% ★★★★ 概ね達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者や家族の負担を軽減し、本人の清潔を保つため、利用可能回数を増加させたことから有効性は高まった。また、今後は事業者の参入を促し、利用者が事業者を選択できれば、さらに効果が向上する。当事業は、介護者の負担軽減と障害者の生活支援するものであり、上位施策に貢献している。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
業	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
			90.69% 若干減少している 415,710.67円	利用者実数(訪問入浴) 活動指標を単位として換算 単位:円/人	113.49% 増加している 519,365.71円	88.26% 減少している 458,386.88円		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成30年度に単価を見直したが、近年、物価が高騰し、さらに福祉系職員の人材確保のために賃金アップを図る事業所が増えたことにより、令和5年度に単価を見直す。委託事業者のサービス内容が従来どおり継続できるよう、効率性に配慮して事業を実施している。また、障害者総合支援法により、負担すべき費用が定められており受益者負担は適正である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度に受託事業者が1社から2社に増え、選択が可能となった。個々の障がい状況及び利用者の家庭環境に応じて、利用状況は変動する。今後も利用者の様々な状況に応じ、利用動向を行い、重度障がい者の在宅生活を支える必要がある。重度障がい者の在宅生活を支えるため、受託事業者のサービスの質を落とさないために、令和5年度に、単価を見直す。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	年度途中による利用者の死亡や新型コロナウイルス感染症による影響により、利用回数が減少している。	

事業 の 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns and 15 rows detailing project information. Key items include: Project Name (障がい者(児)日常生活用具給付事業), Period (平成5年度 ~ 未設定), Age (30年目), Evaluation Date (令和4年9月1日), and various checkboxes for implementation details.

Table with 10 columns and 15 rows showing financial breakdown. Columns include: 区分 (Category), 令和2年度決算 (FY2020 Actual), 令和3年度決算 (FY2021 Actual), 令和4年度 (FY2022) with sub-columns for 予算 (Budget), 決算 (Actual), and 増減額 (Change), 令和5年度当初 (FY2023 Initial), and 令和6年度計画 (FY2024 Plan). Rows list costs like ① 事業費 (14,916), ② 人件費 (985), ③ 間接経費 (87), ④ コスト対象外 (0), ⑤ トータルコスト計 (15,988), ⑥ 国庫支出金 (4,555), ⑦ 県支出金 (2,318), ⑧ 市債 (0), ⑨ その他 (0), ⑩ 受益者負担額 (0), and 補助・単独区分 (補助).

Table with 10 columns and 15 rows for target setting. Columns include: 区分 (Category), 指標名 (上段) (Indicator Name), 計算式・説明 (下段) (Formula/Description), 単位 (Unit), and performance values for 令和2年度 (FY2020), 令和3年度 (FY2021), 令和4年度 (FY2022), 令和5年度計画 (FY2023 Plan), and 令和6年度計画 (FY2024 Plan). Rows include ① 身体障がい者数 (1,750 target), ② 身体障害者手帳所持者数 (1,733 target), ③ 申請件数 (1,200 target), and ④ 年間交付件数 (1,376 target).



評価年度の主な取組	障がい者(児)日常生活用具給付事業		
	対象	給付件数(件)	
	障がい者(18歳以上)	1,201	
	障がい児(18歳未満)	174	
	令和4年度 主な日常生活用具と件数		
	日常生活用具	障がい者(件数)	障がい児(件数)
	スタマ用装具	1,185	171
	電気式たん吸引器	2	0
	移動・移乗支援用具	1	0
	音声時計	2	0
特殊マット	3	1	
その他	8	2	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法施行令に基づき、障がいの状況に応じた必要な用具を定めており、対象者、手段、意図は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法において、地域生活支援事業として位置づけられている事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業	有効性	目標達成度	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	101.85%, ★★★★★ 達成された	① 申請件数 (増加目標指標)	114.67%, ★★★★★ 達成された	106.08%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	101.85%, ★★★★★ 達成された	① 給付件数 (増加目標指標)	114.67%, ★★★★★ 達成された	106.08%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	身体障がい者は増加しており、日常生活用具の給付は今後も増加することが予想されることから成果向上の余地はある。また、日常生活を容易にし、介護負担を軽減することで、在宅生活を推進しており、上位施策に貢献している事業である。					
価	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
		単位当たりコスト変動率	令和4年度 92.44% 若干減少している 10,540.41 円	申請件数	101.44% 若干増加している 11,619.01 円	98.14% 若干減少している 11,402.69 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用者負担を原則1割とし、所得に応じ負担率を下げて軽減を図っており、平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担が免除となった。					
改革改善	これまでの改革・改善内容	障害者総合支援法で、本事業は地域生活支援事業の位置づけとなり、品目の見直し、利用者負担の見直しを行った。						
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)			機会(プラス要素)			
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	日常生活用具を給付することで、障がい者の日常生活のADLとQOLを上げることができることから、必要な事業である。						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	商品開発や情報通信技術の向上などの障がい者を取り巻く環境を考慮し、品目や基準額の見直しを適宜実施する。					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者		程田 浩司			

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	商品開発や情報通信技術の向上などの障がい者を取り巻く環境を考慮し、品目や基準額の見直しを適宜実施する。					
二次評価日	令和5年6月21日						

Table with columns for project name (障がい者計画推進事業), period (平成13年度 ~ 未設定), age (22年目), and various evaluation criteria like '事業区分' and '事業の性質'.

Table showing financial breakdown by year (令和2年度 to 令和6年度) with columns for '区分', '区 分', '令和2年度 決算(千円)', '令和3年度 決算(千円)', '令和4年度 予算(千円)', '令和4年度 決算(千円)', '増減額(千円)', '令和5年度 当初(千円)', and '令和6年度 計画(千円)'.

Table for '目標設定' (Goal Setting) with columns for '区分', '指標名 (上段)', '単位', '令和2年度 目標(見込)値', '令和3年度 目標(見込)値', '令和4年度 目標(見込)値', '令和5年度 計画(見込)値', and '令和6年度 計画(見込)値'.



評価年度の主な取組	1 第4次吉川市障がい者計画について	
	(1)概要	吉川市における障がい者のための施策に関する基本的な計画
	(2)法的位置付け	障害者基本法により策定が義務付けられている
	(3)計画の期間	平成30年度～平成35年度(令和5年度)
	2 吉川市障がい者計画推進協議会	
	(1)概要	第4次吉川市障がい者計画の進捗管理、評価を行う
	(2)委員構成15名	学識経験者(1)、障がい者福祉施設(2)、相談支援事業者(1)、保健所(1)、障がい者団体(2)、ボランティア団体(3)、障がい者当事者(2)、その他(3)
	(3)開催回数	1回
	(4)計画の期間	平成30年度～平成35年度(令和5年度)
	3 障がい者の地域での生活を考える検討会議	
(1)委員構成15名	障がい者福祉施設(4)、障がい者団体(2)、一般企業代表者(3)、学校関係者(2)、国・県の機関(2)、障がい者計画策定委員会委員(1)、障がい者当事者(1)	
(2)開催回数	令和3年度 3回 令和4年度 2回	

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者基本法に計画の策定が定められており、対象、手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の施策に反映する計画であるため、行政が関与することは妥当である。				
業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		目標達成度	活動指標 100.00% ★★★★★ 達成された	① 障がい者計画推進協議会開催回数 (増加目標指標)	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標 88.89% ★★★★ 概ね達成された	① 第4次吉川市障がい者計画実施率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	88.89% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総合振興計画との整合性を図って策定された計画であり、継続的な取り組みによって一層の成果向上を図ることが可能であり、上位施策に貢献する事業である。				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
			103.95% 若干増加している 1,120,440.00 円	障がい者計画推進協議会開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	225.38% 増加している 3,712,520.00 円	29.03% 減少している 1,077,820.00 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは委員報償であり改善の余地はない。また、受益者負担は馴染まない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年2月に「吉川市障がい者の地域での生活を考える検討会議」から提言書の提出があった。令和3年3月に「第6期吉川市障がい福祉計画・第2期吉川市障がい児福祉計画」を策定した。「吉川市障がい者の地域での生活を考える検討会議」での意見をもと、障がい者就労促進支援金を令和4年4月1日付で創設した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障害者基本法に基づく事業であるため、必須事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現行の第4次障がい者計画が令和5年度で計画期間を終了となるため、令和6年度から6年間を計画期間とする第5次障がい者計画の策定に向けて、令和5年度は障がい者計画策定委員会の設置及び計画策定業務の委託を実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	現行の第4次障がい者計画が令和5年度で計画期間を終了となるため、令和6年度から6年間を計画期間とする第5次障がい者計画の策定に向けて、令和5年度は障がい者計画策定委員会の設置及び計画策定業務の委託を実施する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			



Table with columns for project name (障がい者交流促進事業), period (平成14年度 ~ 未設定), age (21年目), and various evaluation criteria like '関係付け' and '実施計画の位置付け'.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Total Costs, D: Subsidy Type) with columns for fiscal years from Heisei 24 to Reiwa 6.

Table for target setting and achievement with columns for '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and performance values for fiscal years Reiwa 2-6.

Footer area containing 'Sustainable Development Goals' icons (3, 4, 8, 9, 10, 11, 16) and the copyright notice: Copyright ©2022 Yoshikawa City office. All Rights Reserved.

評価年度の主な取組	1 屋内スポーツ大会について 障がいがある人もない人もルールや道具を工夫して、一緒にスポーツを楽しむ大会。平成28年度の市制施行20周年記念事業から毎年開催していたが、令和2年度・3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止。令和3年度は屋内スポーツ大会の代替策として、「障がい者スポーツ・アート展」を開催した。令和4年度は従前より規模を縮小して開催した。 (1)開催日 令和4年12月4日 毎年、障害者週間(12月3日～9日)内にある日曜日に開催 (2)種目 R4年度はポッチャ、風船パレー (3)参加人数 60人(1チーム4人×15チーム)
	2 障がい者アート展 (1)作品募集期間 令和4年7月1日(金)～8月31日(水) 作品展示期間 令和4年9月12日(月)～9月30日(金) (2)作品展示場所 吉川市役所1階コミュニティールーム・市HP (3)応募作品数 36作品 (4)投票者数 243人(会場221人、WEB22人)
	3 埼玉県障害者スポーツ協会について 障害者のスポーツ参加・活動の機会提供や環境整備を支援するとともに、地域に根ざした健康の維持・増進や社会参加の促進を通じて、スポーツ振興への寄与を目的とする。埼玉県障害者スポーツ大会(彩の国ふれあいピック)の開催主体となっている。

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の社会参加を促進し、スポーツなどを通じて障がいの有無に関わらず、広く市民が交流できる場となるため、共生社会に寄与できる事業であり、対象、手段、意図は妥当である。			
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がいの有無に関わらず広く市民が参加できるイベントであり、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	①「屋内スポーツ大会」実行委員会開催数 (増加目標指標)	25.00% ★ 達成度がかなり低い	25.00% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	96.00% ★★★★ 概ね達成された	①「屋内スポーツ大会」参加者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者の社会参加、交流の場として貢献しているが、大会の規模に対して十分な参加が実現しており、これ以上の増加は見込めない。障がいの有無に関わらず参加でき、障がい者との交流が促進されることから、上位施策に貢献する事業である。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		24,413.57 円	「屋内スポーツ大会」参加者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がいへの理解促進および共生社会の実現に向けて、行政が関与して障がいの有無に関わらず広く市民が参加できるイベントを企画しており、主なコストは、イベント開催に必要な最低限の消耗品の購入費用であり、これ以上のコスト改善の余地はなく、また受益者負担の余地もない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2・3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止によりふれあいスポーツ大会、屋内スポーツ大会とも中止となり、障がい者の交流の場が減少した。そのため令和3年度はスポーツ大会の代替案として、「障がい者スポーツ・アート展」を開催した。また、「ふれあいスポーツ大会」は屋外で実施のため熱中症が心配されるなどの理由から廃止され、代わりにスポーツが苦手な障がい者も参加できると好評であったアート展を開催することになった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染拡大防止により大会が中止となり、障がい者の交流の場が減少した。</td> <td>新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式により、家庭での生活スタイルにも変化が出た。また、情報通信技術の向上により、オンラインを活用するなどの余地がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染拡大防止により大会が中止となり、障がい者の交流の場が減少した。	新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式により、家庭での生活スタイルにも変化が出た。また、情報通信技術の向上により、オンラインを活用するなどの余地がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染拡大防止により大会が中止となり、障がい者の交流の場が減少した。	新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式により、家庭での生活スタイルにも変化が出た。また、情報通信技術の向上により、オンラインを活用するなどの余地がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいの有無に関わらず、広く市民が参加できるスポーツ大会やアート展であり、障がいに対する理解を深めるためにも、当事業の実施は必須である。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 的 事 業 項	事務事業名	寝具乾燥サービス事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係					
	事業期間	平成7年度	～	未設定	事業年齢	28年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例施行規則					
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画			目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)のうち1～3級の手帳交付を受けている方で、常時寝たきり状態若しくは、これに準ずる方			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	寝具の洗濯・乾燥業務を民間業者に委託している。対象者宅を訪問し、寝具を乾燥させる。				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	64	65歳未満							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険制度の寝具洗濯乾燥サービス事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221301 寝具乾燥サービス事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 13 寝具乾燥サービス事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	10	0	0	10	10
	② 人件費					0		
	正職員投入人員					0.00人		
	正職員人件費					0		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	0	10	0	0	10	10
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	10	0	0	10	10
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 身体障がい者(児) 1～3級	人	1,150	1,160	1,160	1,170	1,180
	身体障害者手帳 1～3級 所持者		1,151	1,138	1,119		
活 動 指 標	① 利用申し込み実数	人	1	1	1	1	1
	② サービスを希望した人の数		0	0	0		
	③						
成 果 指 標	① 延べ利用回数	回	1	1	1	1	1
	② 利用した述べ利用回数		0	0	0		



評価年度 の 主な 取組	事業概要
	寝たきり等の理由で家庭において寝具洗濯や乾燥が困難な障がい者に対して、寝具洗濯と乾燥のサービスを行い、生活の質の確保及び心身の負担軽減を図る。 1 利用回数 乾燥は年8回、洗濯は年2回を上限 2 利用実績 令和4年度利用実績なし

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	当 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の生活を支援するため、寝具乾燥が困難な方への在宅支援サービスであり、対象・手段・意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 利用申し込み実数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	150%	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 延べ利用回数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	125%		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	個別に利用案内は行っているが利用実績は上がっていない。障がい者の在宅生活を支援しており、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率		
		評価不可	延べ利用回数 成果指標を単位として換算 単位：円/回	評価不可	評価不可	150%		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	費用は適正でありコスト改善の余地はない。利用者には原則1割の利用者負担としている。				
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症は5類となったものの、障がい者を取り巻く生活環境がコロナ以前に戻るまでには時間を要する。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症対応による新たな生活様式により、家庭での生活スタイルにも変化が出ている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	寝たきりの重度障がい者を支援するサービスであり、ここ数年利用はないが、利用希望があれば実施する必要がある。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Subsidies), D (Subsidy Classification).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include 対象指標, 活動指標, 実績.



手話通訳者育成・派遣事業

①手話講習会(基礎課程)実績

事業名	回数	受講者数	実施方法
手話講習会(基礎課程)	24回	10人	吉川市聴覚障害者協会へ委託

②手話通訳者派遣実績 .....93件 ③要約筆記奉仕員 .....0件

点字講習会実績

事業名	回数	受講者数	実施方法
点字講習会	20回	8人	点字サークルてんてんへ委託

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣については、埼玉聴覚障害者情報センターに委託している。また、手話を学びたい市民に対する手話通訳者育成事業については、市聴覚障害者協会の協力を得て実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。 視覚障がい者及び点訳希望者の個別指導による点字入門講座を点字サークル点々の協力を得て開催しており、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	②手話講習会受講者 (増加目標指標)	130.00% ★★★★★ 達成された	120.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	71.54% ★★★ 達成度がやや低い	②手話通訳者派遣回数 (増加目標指標)	118.18% ★★★★★ 達成された	96.15% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	手話言語条例が制定されており、コミュニケーション支援として成果向上の余地はある。また、障がい者計画では、手話通訳派遣事業の実施を位置付けており、手話通訳者の養成講習会は、上位施策に貢献する事業である。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		116.66% 増加している 332,652.00円	手話講習会受講者 活動指標を単位として換算 単位：円/人	30.04% 減少している 311,107.69円	91.66% 若干減少している 285,146.67円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	講座のカリキュラムについては、厚生労働省の基準があり、謝礼金は、埼玉県聴覚障害者協会と手話通訳研究会が基準を決めており、コスト改善は難しい。また、受益者負担はなさない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善

これまでの改革・改善内容

平成25年度までは、中上級レベルの内容で講習会を実施していたが、力量不足により該当者がいなかったため、平成26年度から入門レベルとして開催している。平成29年度からは、手話通訳養成研修を実施し、令和元年度5名の受講者が手話通訳養成研修Ⅲまでの受講を修了、手話通訳者資格取得を目指している。令和2年度からは、更なる通訳希望の人材確保に向け、入門レベルの講座を開催している。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、外出に不安を持つ障がい者がコロナ前に戻るまでには時間が必要である。	障害者差別解消法が施行されたことで、テレビ報道で、手話通訳士がそばで通訳している場面を目にすることが多くなった。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

障害者差別解消法が施行され、聴覚障がい者に対して、手話通訳士を手配することは市としての責務である。また、吉川市手話言語条例を施行し、手話を市民に周知していく必要がある。また、点字についても同様に、中途障がい者や市民に対し、点字に親しむ機会として、点字講習会を開催することは、視覚障がい者の理解促進につながるものである。

事業(一次)の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日: 令和5年5月31日

一次評価責任者: 程田 浩司

二次評価

今後の方針

現状のまま継続  改善のうえで継続  他の事業に統合  廃止・休止  終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大  手段を改善(実施主体・手段の改善)  縮小  効率化

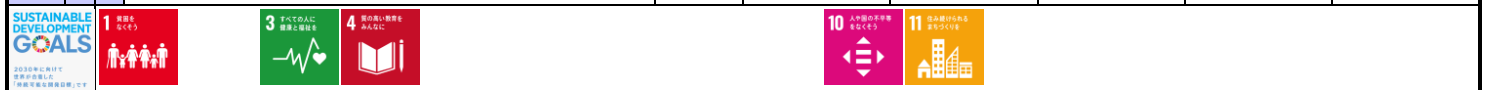
説明

二次評価日: 令和5年6月21日

基 本 事 項	事務事業名	生活訓練事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	15年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画			目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業	
	目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者のうち、肢体不自由の方で日常生活の訓練、指導等を必要とする方			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	そうか光生園において、生活の質的向上を図るために必要な訓練・指導などの必要なサービスを提供する。	
	対象年齢	18	99	18歳以上				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生活の質的向上を図るために必要な訓練・指導などを提供することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域活動支援センター事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221501 生活訓練事業		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 15 生活訓練事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	798	676	798	447	△ 229	485	485
	② 人件費	227	75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	227	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)	5	4	5	3	△ 1			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,030	755	881	525	△ 230	560	560	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	244	195	199	141	△ 54	121	121
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	122	97	100	71	△ 26	61	61
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	664	463	582	313	△ 150	378	378
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	身体障がい者手帳所持者のうち肢体不自由な方		人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		身体障がい者手帳所持者のうち肢体不自由な方の数			933	905	910		
活 動 指 標	①	利用登録者数		人	4	4	4	4	4
		生活訓練等事業を利用する登録者数			2	2	2		
成 果 指 標	①	生活訓練等事業の参加者数		人	180	180	130	130	130
		延べ参加者数			147	127	90		
	②								



評価年度の主な取組	事務概要		
	(1) 概要 施設に通所し、身体機能や生活機能向上のための訓練を行う。		
	(2) 実施方法 そうか光生園に委託実施。		
	(3) 利用状況		
	事業名	登録者数	延べ利用回数
	生活訓練事業	2人	90回

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく障がい者の自立に向けた支援であり、対象、手段、意図ともに妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の市の地域生活支援事業として位置付けされており、行政が関与することは妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 利用登録者数 (増加目標指標)	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	69.23%, ★★★ 達成度がやや低い	① 生活訓練等事業の参加者数 (増加目標指標)	81.67%, ★★★★★ 概ね達成された	70.56%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本人の意欲の度合いにも関係するが、より多く参加することで成果向上の余地はある。また、身体障がい者の日常生活の訓練と保護者など介護者の負担軽減が図られており、上位施策に貢献する事業である。				
価効率性	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単当たりコスト変動率	令和4年度	令和4年度	単当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率
		69.53% 減少している 262,549.00 円	令和4年度	利用登録者数	89.06% 減少している 514,928.50 円	73.34% 減少している 377,625.00 円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用料が定められ利用者負担は利用料の原則1割となっている。また、平成22年4月から非課税世帯については利用者負担は免除されている。					
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	そうか光生園において、自立に向けたさまざまなプログラムを体験することができる。障がい者の活動できる場所を増やしていけるよう連携を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいにより外出が困難な障がい者にとって、当事業は外出の機会であるとともに交流の場となっており、必要な事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 事 項	事務事業名	移動支援事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係				
	事業期間	昭和62年度	～	未設定	事業年齢	36年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款	民生費	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画			目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	目的	対象(誰を、何を)	①身体障がい者、精神障がい者 ②身障手帳1～3級で上肢、下肢又は体幹障がい者 ③全身性、視覚、知的、精神障がい者 ④一般交通機関の利用が困難な障がい児・者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	①運転免許費:18万円を限度に取得費の2/3を支給 ②改造費:障がいに対応したブレーキ、ハンドル等の改造費用の1/2、10万円を限度に支給 ③移動支援:委託先のヘルパーが外出をサポート ④のぞみ号の貸し出し:車いすのまま乗り降りできる福祉車両の貸し出し			
対象年齢	00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	①運転免許を取得し、就労や更生ができ、行動範囲が拡大する。 ②③④移動が容易になり、日常生活が便利になる。また、生活圏が拡大し、社会参加が可能になる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護給付事業(重度訪問介護、通院介助等)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221601 移動支援事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 16 移動支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	5,515	3,991	6,683	3,766	△ 225	5,087	5,087
	② 人件費	379	150	156	225	75	225	225
	正職員投入人員	0.05人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	379	150	156	225	75	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	32	21	45	23	2	31	31	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,925	4,162	6,884	4,014	△ 148	5,343	5,343	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,492	970	1,703	1,050	80	1,135	1,135
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	746	485	851	525	40	567	567
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,687	2,707	4,330	2,439	△ 268	3,641	3,641
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
	障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数		2,872	2,942	3,012		
活 動 指 標	① 自動車改修費、免許取得費支給申請者数 実人数	人	3	4	4	4	4
	移動支援利用者数		4	3	2		
	② 移動支援利用者数	人	220	220	150	180	200
	移動支援利用者数		135	123	105		
成 果 指 標	③ のぞみ号利用登録者数 年間登録者実数	人	100	100	100	100	100
	のぞみ号利用件数 年間利用延べ人数		180	180	180		
成 果 指 標	① 移動支援事業利用時間(総数)	時間	3,300	3,300	1,500	1,700	1,900
	移動支援事業利用時間(総数)		1,388	1,138	1,206		



評価年度の主な取組	1 移動支援事業
	(1) 概要 委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。
	(2) 対象 全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者
	(3) 利用者上限 1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定
	(4) 利用者負担 1割負担(非課税世帯(低所得世帯)は無料) ※車両代等実費は別途自己負担
(5) 令和4年移動支援支給決定者数 48人	
2 自動車改造費、免許取得費の内訳	
(1)自動車改造費 0人	
(2)自動車免許取得費 2人	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	移動支援事業は、障害者総合支援法に基づき、障がいにより移動が困難な方の自立を支援し、生活圏の拡大を目的とした事業であり、対象・手段・意図ともに妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	70.00% ★★★★ 達成度がやや低い	② 移動支援利用者数 (増加目標指標)	61.36% ★★★★ 達成度がやや低い	55.91% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	76.67% ★★★★ 達成度がやや低い	① のぞみ号利用件数 (増加目標指標)	55.56% ★★★★ 達成度がやや低い	86.11% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の自立支援、移動支援、介護負担の軽減が図られることから、成果向上の余地はある。また、障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		108.31% 若干増加している 29,085.40 円	のぞみ号利用件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	108.24% 若干増加している 59,253.32 円	45.32% 減少している 26,852.75 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	移動支援事業については、原則1割負担で所得により負担軽減を行っており、移動支援車両(のぞみ号)は、使用したガソリン代を自己負担としている。また、非課税世帯については、利用料負担は免除しており、コスト改善や受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	移動支援車両(のぞみ号)は、平成23年に車両を購入し、運営している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	移動が困難な障がい者にとって当事業は有益な事業となっているが、移動支援事業を提供できる事業所が少ないため、事業所を確保していく必要がある。また、のぞみ号については、事業開始後30年近くが経ち、当時とは障がい者の移動手段も変化がみられるため、今後の利用及び運営のあり方について検討を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with project details: 障がい児(者)一時介護支援事業. Includes sections for basic info, implementation plan, and objectives.

Table with financial data: 投入コスト (Total costs) and 特定財源 (Specific resources) for fiscal years 2022-2026.

Table with performance indicators: 目標設定 (Target setting) and 実績 (Actual results) for various metrics.



評価年度 の 主 な 取 組	1 障がい児(者)一時介護等利用助成事業			
	事業名	登録者数	実利用者数	
	障がい児(者)一時介護等利用助成事業	84人	20人	
	2 日中一時支援事業			
	事業名	登録者数	延べ利用者数	延べ利用日数
	日中一時支援事業	86人	488人	2,016日

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一時介護等助成事業は、民間事業者の行うサービスに対する利用者の自己負担額の助成であり、日中一時支援事業については、市内の事業所にも委託し、利用者の利便性が図られているところである。日常的に介護している保護者などの介護負担と経済先負担の軽減を図ることから、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	93.33% ★★★★ 概ね達成された	① 一時介護等利用料助成事業登録者数 (増加目標指標)	98.75% ★★★★ 概ね達成された	109.41% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	97.60% ★★★★ 概ね達成された	② 日中一時支援事業利用者数 (増加目標指標)	83.96% ★★★★ 概ね達成された	90.40% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	日中一時支援事業は、今後多くの利用者が見込まれており、介護者の日常的な負担軽減を図ることから成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活の支援につながることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 評 価	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		121.18% 増加している 95,531.13円	一時介護等利用料助成事業登録者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	99.45% ほぼ変動していない 89,667.82円	87.92% 減少している 78,832.24円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護者の負担軽減を図るための費用であり、助成する費用の大部分が人件費となっているためコスト削減の余地はない。一時介護事業は、利用者負担について市が一部を助成するものであり、日中一時支援事業は、利用者は原則1割負担となっている。なお、所得に応じ負担免除などの軽減も行っているところである。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成28年度より日中一時支援事業所への委託料(報酬単価)の見直しを行い、事業所が積極的に事業に取り組めるよう改善した。令和3年度から特別支援学校PTAの意見を反映し、夏季休暇中のみ、4時間未満の支援については、0.5回でカウントすることとし、利用できる回数を増やした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい者が保護者などから離れることで、様々な多くの方との交流が生まれ、支援が受けられる。	

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Burden), D (Subsidy).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include 人口, 活動指標, 実績指標.



評価年度の主な取組	1 あいサポート運動
	(1)概要 障がいのある方が暮らしやすい地域社会を市民と一緒に一つ一つにつけていく運動で、平成21年11月に鳥取県が始めた運動。 松伏町と共同で令和2年5月に鳥取県と協定を結び、事業を開始。 R4年度から障がい者理解促進事業として実施。(R2～3年度は障がい者相談支援事業)
	(2)実績 あいサポーター研修 計9回 155名 / メッセンジャー研修 計0回 (参加希望者なし)
	2 障がい者差別解消地域協議会
	(1)概要 福祉、労働、商業、医療、法曹等の関係者及び障がい当事者などで組織される協議会を設置し、障害者差別解消法に基づき、障がい者の差別解消に係る相談事例の情報共有及び情報発信、共生社会の実現に係る啓発及び周知など、障がい者の差別解消及び権利擁護に関することについて協議する。
	(2)委員構成12名 学識経験者(1)、法曹関係者(1)、医療関係者(1)、福祉関係者(2)、商業関係者(1)、労働関係者(1)、権利擁護関係者(1)、障がい者の家族(2)、障がい当事者(1)、行政関係者(1)
	(3)開催回数 1回

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広く市民を対象に、障がい者への理解を深め、障がい者の困りごとに市民が手助けし、障がい者が生まれ育った吉川市で安心して暮らせるよう、障がいの有無に関わらず、共生できる社会づくりに貢献できる事業であり、対象、手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がいの有無に関わらず、共生できる社会づくりに寄与することに、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	129.17% ★★★★★ 達成された	① あいサポーター育成人数 (増加目標指標)	134.71% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	101.05% ★★★★★ 達成された	① 様々な障がいについての理解度 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がいの有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら暮らせる共生社会の実現に向けて、広く市民に障がい者理解してもらうことは、上位施策へ貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		29.27% 減少している 73,075.56円	あいサポート研修 活動指標を単位として換算 単位:円/回	271,795.38円	91.84% 若干減少している 249,620.00円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	共生社会の実現に向けて、広く市民に障がいへの理解を深めるための研修で、また障がい当事者や家族等と協力しながら、事業を実施しているため、これ以上のコスト改善の余地はなく、障がい者理解という観点から受益者負担は適していない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民参加型の研修であり、参加者が少しずつ減ってきているため、市内事業者と連携を図り、事業所内での研修として実施するなどの改善を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 広報などでの周知だけでは、参加者が集まらなくなっている。	機会(プラス要素) 東京オリンピック2020の開催により、障がい者のパラリンピックも開催されたことで障がい者への理解が促進された。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいの有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら暮らせる共生社会の実現に向けて、広く市民に障がい者理解してもらう当事業は必須事業である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	あいサポート研修の参加者募集は、積極的に周知を図る必要がある。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	あいサポート研修の参加者募集は、積極的に周知を図る必要がある。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 的 事 業 項	事務事業名	障がい福祉施設支援事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係				
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	基本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市障害者福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画				款 項	民生費		社会福祉費	
	事 業 目 的	対象 (誰を、何を)	社会福祉法人霞の里、社会福祉法人彩凜会、社会福祉法人東埼玉			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	障害福祉費		障がい者福祉施設支援事業
		意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。				執行方法	補助・負担等 社会福祉法人霞の里・彩凜会・東埼玉への補助		
対象年齢		00	99	全年齢	①社会福祉法人霞の里及び彩凜会への補助 ・土地の無償貸与 ・建設時の借入金に対する元利償還金の補助 ②5市1町の首長が理事を務める社会福祉法人東埼玉への補助 ・施設運営費 ・建設時の借入金に対する元利償還金を5市1町で負担					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221802 吉川フレンドパーク支援事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022 18 吉川フレンドパーク支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	18,681	23,501	28,532	28,269	4,768	23,572	29,182
	② 人件費	151	75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員	0.02人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	151	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,833	23,576	28,610	28,344	4,768	23,647	29,257	
資 源	⑥ 国庫支出金			2,850	2,840	2,840		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	7	7	7	7	0	7	7	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	18,826	23,569	25,753	25,497	1,928	23,640	29,250	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 障害者手帳所持者数	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
	年度末障害者手帳所持者数		2,872	2,942	3,012		
活 動 指 標	① 霞の里(フレンドパーク)の利用登録者	人	80	80	80	80	80
	霞の里(フレンドパーク)の利用登録者数(各年度末時点)		66	66	66		
	② 彩凜会(ひだまり)の利用登録者	人	65	75	75	80	80
	彩凜会の利用登録者数(各年度末時点)		75	77	75		
成 果 指 標	③ 中川の郷療育センター施設入所者数	人	8	8	9	8	8
	吉川市の決定による中川の郷療育センター入所者数		7	8	7		
成 果 指 標	① 霞の里(フレンドパーク)の利用者数	人	70	70	70	70	70
	霞の里(フレンドパーク)の年度末利用者数		63	62	64		
	② 彩凜会(ひだまり生活介護・就労継続B型)の利用者数	人	55	55	55	55	55
彩凜会(ひだまり生活介護・就労継続B型)の年度末利用者数	44		44	47			



評価年度の主な取組	1 社会福祉法人霞の里(吉川フレンドパーク)及び社会福祉法人彩凜会(ひだまり)が実施する事業					
	事業の名称		事業の概要		(福)霞の里	(福)彩凜会
	県の認可を受けて実施する事業	生活介護支援事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。		○	○
		自立訓練(生活訓練)事業	自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。			○
		就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。		○	○
		就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。			○
	市が委託する事業	就労定着支援事業	就労を継続するために企業間の連絡調整や、就労における生活課題の解決のため支援を行う。			○
		地域活動支援センター	創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。			○
		日中一時支援事業	家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。			○
		基幹相談支援事業	障がい者の相談を総合的に行う(地域の相談支援の中核的な役割を担う)。			○
	障がい者就労支援センター	障がい者や企業からの就労に関する相談及び支援を行う。			○	
2 社会福祉法人東埼玉(中川の郷療育センター)事業概要						
重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい児(者)入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。 令和2年度在宅支援棟を増築し、入所定員を70名から72名に変更。						

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人霞の里及び彩凜会は、市内の障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金の一部を支援することは、対象・手段・意図ともに妥当である。 社会福祉法人東埼玉中川の郷療育センターは、重度心身障がい児・者の福祉向上のため、5市1町の首長が理事となって法人運営に関して協議しており、対象、手段、意図ともに妥当である。 障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。 社会福祉法人東埼玉中川の郷療育センターは、5市1町で建設費負担金を支出するとともに、首長が理事となり法人運営に関わっており、行政が関与することは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	82.50% ★★★★ 概ね達成された	① 霞の里(フレンドパーク)の利用登録者 (増加目標指標)	82.50% ★★★★ 概ね達成された	82.50% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	85.45% ★★★★ 概ね達成された	② 彩凜会(ひだまり生活介護・就労継続B型)の利用者数 (増加目標指標)	80.00% ★★★★ 概ね達成された	80.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていくことが必要である。障害福祉サービス事業者は、障がい通所サービスや重度心身障がい児・者の在宅支援の充実に重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		137.40% 増加している 4,049,107.57 円	中川の郷療育センター施設入所者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	2274.47% 増加している 2,690,368.57 円	109.54% 若干増加している 2,947,017.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設整備に係る借入金の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。中川の郷療育センターは、設置母体である5市1町(越谷市、草加市、三郷市、八潮市、吉川市、松伏町)の取り決めにより運営費を負担しており、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は法令や条例に基づいており適正である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成21年度にさつき園を閉園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を開始。障害福祉サービス利用者の増加に伴い、平成30年に障がい者総合支援センターなまずの里を開所、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業、就労支援センターを彩凜会に移行し、相談支援業務と合わせ、地域生活支援拠点としての機能を備えるように改善した。中川の郷療育センターは、平成26年度にリハビリテーション棟、令和2年度に在宅支援棟が完成した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、不安を抱える障がい者は多く、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。</td> <td>障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、不安を抱える障がい者は多く、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、不安を抱える障がい者は多く、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、必要な運営支援を行っていく必要がある。中川の郷療育センターは、5市1町により社会福祉法人東埼玉を設立し、重度心身障がい児・者の福祉向上に努めており、必要な事業である。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '目的', '類似事業', etc.

Table with columns for '区分', '区 分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度' and rows for 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', etc.

Table with columns for '区分', '指標名 (上段)', '単位', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度' and rows for '① 知的障がい者、精神障がい者', '① 制度案内件数', '① 実績件数', etc.



評価年度 の 主 な 取 組	事業概要
	<p>成年後見制度による保護が必要と認められながら、近親者による成年後見の申し立てを行うことができない者に対して、市長が審判の申し立てを行う。 また、成年後見人等に対する報酬を支払うことが困難な者に対して、報酬の一部を助成する。</p> <p>令和4年度 申し立てた件数 0件 支援した件数 0件</p>

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的に成年後見制度の利用が困難な方への救済措置であり、身寄りも判断能力もない方の権利を擁護するため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 制度案内件数 (増加目標指標)	20.00% ★ 達成度がかなり低い	20.00% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 実績件数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	該当者には必要に応じて案内しているが、成果向上は難しい。 また、障がい者に対する権利擁護であり、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		24,986.67 円	制度案内件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	減少している			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	該当者には必要に応じて案内しているが、成果向上は難しい。 また、障がい者に対する権利擁護であり、上位施策に貢献する事業である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	市長申立てによる成年後見利用については、経済的困窮者が対象であるため、利用相談件数は少ない。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい者も家族も高齢になり、親亡き後障がい者が自立するためには、金銭管理や福祉サービス等の手続きを支援してくれる成年後見制度を利用する方が増加する。	
		障害者総合支援法に基づく市の地域生活支援であり、必要な事業である。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	介護給付審査事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい支援係					
	事業期間	平成5年度	～	未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まちひとしごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	民生費	社会福祉費		
	事 目	対象(誰を、何を)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者のうち障がい福祉サービスの介護給付を申請した方			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目	障害福祉費	自立支援給付事業		
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	全国共通の基準に沿った障害程度区分の認定を行い、適正な判定に基づき、公平に支給決定を行う。					目細目	相談⇒申請⇒訪問調査(一次審査)⇒医師意見書⇒介護給付審査会による障害支援区分の審査(二次審査)⇒審査結果の通知		
類 似 事 業	対象年齢	00	64	65歳未満	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30222201 介護給付審査会の開催					
前 年 度 事 務 事 業	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の介護認定審査会			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,441	1,698	1,581	1,414	△ 284	1,638	1,638
	② 人件費	10,152	10,246	10,612	10,213	△ 33	10,097	10,097
	正職員投入人員	0.43人	0.38人	0.38人	0.38人	0.00人	0.36人	0.36人
	正職員人件費	3,257	2,855	2,962	2,848	△ 7	2,699	2,699
	会計年度任用職員人件費	6,896	7,391	7,650	7,365	△ 26	7,398	7,398
③ 間 接 経 費 (加算)	49	47	56	54	7	55	55	
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,643	11,991	12,249	11,681	△ 311	11,790	11,790	
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
	国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	18	19	18	25	6	19	19	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,625	11,972	12,231	11,656	△ 317	11,771	11,771
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障がい者(身体・知的・精神)	人	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050
		各種手帳所持者数の合計		2,872	2,942	3,012		
活 動 指 標	①	障害支援区分認定調査実施者数	人	110	110	110	110	110
		介護給付費・訓練等給付の合計		76	129	147		
	②	障害支援区分認定審査件数	人	110	110	110	110	110
		審査会で審査した年間件数		76	129	92		
成 果 指 標	①	二次審査において区分変更になった件数	件	3	3	3	3	3
		二次審査で区分が一次判定とは変更になった件数		2	2	1		
	②							



評価年度の主な取組	事業概要								
	障害総合支援法に基づく介護給付を市が決定するに当たり、障害程度区分を判定するための審査会等を実施する。								
	実績								
	開催回数	審査件数		決定区分					
		新規	更新	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
	11	32	60	0	15	26	13	14	24

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく市の事務である。障害支援区分認定は、80項目の調査に基づく1次審査と、1次審査で反映されなかった項目や医師の意見書を参考に、専門分野の委員で構成する2次審査により、適正な判定を行っており、対象、手段、意図は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法第15条に「市町村に介護給付費等の支給に関する審査会を置く」と規定されており、行政が関与することは妥当である。					
業	有効性	目標達成度	令和4年度 83.64% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)		令和2年度 69.09% ★★★★ 達成度がやや低い	令和3年度 117.27% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	166.67% ★★★★★ 達成された	② 障害支援区分認定審査件数 (増加目標指標)		133.33% ★★★★★ 達成された	133.33% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援の度合いに応じて、サービスが公平に利用できるよう、支給決定にかかる基準やしくみを明確化、透明化したものであり、審査を積み重ねることにより、精度が増していくものと考えられるため、成果向上の余地はある。					
業	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度 107.80% 若干増加している	令和3年度 60.68% 減少している	
		単当たりコスト変動率	令和4年度 136.59% 増加している 126,965.64 円	障害支援区分認定審査件数 活動指標を単位として換算 単位：円/人		153,192.76 円	92,956.39 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であり改善の余地はないが、平成18年度が制度導入の初年度であり、有効期間が3年の方が多いため、平成21年度以降3年ごとに審査件数が多い状況である。					
業	効率性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給決定の透明化・明確化を図るための審査事業であり、受益者負担はなじまない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年11月に障がい福祉サービス支給決定基準を策定し、支援の度合いに応じてサービスが公平に利用できるよう、基準やしくみの明確化・透明化に努めた。平成26年4月に「障害程度区分」から「障害支援区分」に変更され、審査が円滑に行われるよう、制度の変更点について審査員への説明や審査資料の工夫を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設等への入所者への訪問調査ができなかった。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電話を利用したの調査を実施した。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障害者総合支援法に基づく市の審査事業であり、必要な事業である。	

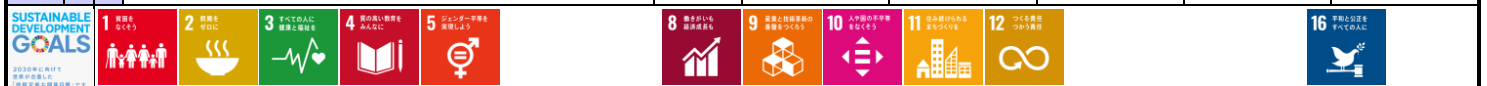
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 4 main columns: 基 (Basic), 本 (Main), 事 (Business), 項 (Item). Contains details for '介護・訓練等給付事業' including project name, period, budget, and objectives.

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year). Includes rows for 'A ① 事業費' (Total cost) and 'B ⑥ 国庫支出金' (National government expenditure).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actual Results). Lists '指標名' (Indicator Name) such as '障がい者(身体・知的・精神)' and '居宅サービス等利用者数' with corresponding '実績値' (Actual Values) and '計画値' (Planned Values).



評価年度の主な取組	サービス区分			サービス区分		
	サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績	サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績
	身体介護	212人	2,188時間	就労移行支援	294人	5,255回
	家事援助	175人	1,456時間	就労継続支援	1,935人	34,083回
	通院介助	40人	95時間	就労定着支援	214人	347回
	乗降介助	0人	0回	放課後等デイサービス	3,307人	28,006回
	重度訪問介護	95人	11,294時間	児童発達支援	2,218人	13,896回
	行動援護	72人	1,219時間	医療型児童発達支援	95人	0回
	同行援護	88人	1,166時間	地域移行支援	-	0人
	短期入所	264人	1,266日	地域定着支援	-	82人
	療養介護	(年度末利用者)11人	-	計画策定	-	373件
	施設入所支援	(年度末利用者)33人	-	モニタリング	-	861件
	グループホーム	(年度末利用者)95人	-			

事業区分	対象・手段	評価結果		判断理由(特記事項)					
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく事業であり、支給決定のプロセスに医師等を含めた審査会が設置され、障害支援区分の認定審査が行われており、対象・手段・意図ともに妥当である。					
事業性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
事業有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)			令和2年度	令和3年度	
		活動指標	120.94% ★★★★★ 達成された	② 訓練等給付支給(就労継続支援) (増加目標指標)			100.60% ★★★★★ 達成された	96.38% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	113.61% ★★★★★ 達成された	② 施設利用者人数 就労継続支援 (増加目標指標)			99.60% ★★★★★ 概ね達成された	95.11% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	重度の障がい者が増加しているとともに、在宅で生活する障がい者も増加していることから、サービス提供時間は、今後も増加が見込まれる。また、障がい者の法定雇用率が上がったことにより、就労関係の訓練等給付の利用者が増加しており、成果向上の余地はある。					
事業効率的性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	また、在宅サービスの充実、介護負担の軽減、障がい者の就労・自立の支援をするものであり、上位施策に貢献する事業である。					
	単当たりコスト変動率	令和4年度	91.33%	単位当たりトータルコスト換算指標			令和2年度	令和3年度	
		若干減少している	795,249.00 円	訓練等給付支給(就労継続支援) 活動指標を単位として換算 単位: 円/件			110.77% 増加している	106.59% 若干増加している	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	給付費は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、利用者負担が原則1割負担となるが、所得により月額上限を設け、さらに各種減免制度を創設するなど低所得者への配慮も行われている。						
事業効率的性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年より計画相談支援の実施が必須となり、障がい者が抱える問題に対し、計画的にサービスを提供できるようになってきている。そのため、在宅サービス利用者が増加しており、今後も増加していくことが予測される。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	これまで障がい福祉サービスを利用していた方が、65歳に到達した際、介護保険サービスが優先されるため、障がい福祉サービスから介護保険サービスに切り替える等の手続きが必要であること、また、障がい者を介護していた両親が高齢により介護が必要になることなどから、介護保険のケアマネージャーとの連携・協力が必要である。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with columns for project name (障がい者安心暮らしサポート基金積立事業), period (令和2年度 ~ 未設定), age (3年目), and various evaluation criteria like '事業区分' and '執行方法'.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: City Burden, D: Subsidies) with columns for fiscal years from 2020 to 2026.

Table for '目標設定実績' (Target Setting and Achievement) with columns for indicators (e.g., number of people, meetings) and performance values from 2020 to 2026.



評価年度 の 主な 取組	寄附実績			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	件数	2件	5件	13件
	金額	18,100,000円	795,000円	616,012円
※件数・金額は寄附申込年度				

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内の障がい者が親亡き後も安心して暮らしていくため、グループホームの整備促進や就労支援などに活用していく基金を設置した。当基金を広く周知し、基金の目的に賛同していただける方の寄附を募り、寄附を積み立てることは、対象・手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の障がい福祉の推進に係る事業に活用するため、基金を設置し運営していくことは、行政の役割として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	① 障がい者の地域での生活を考える検討会の開催 (増加目標指標)	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	105.00% ★★★★★ 達成された	② 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★★ 概ね達成された	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	この基金を活用した支援策を策定し、広く周知し基金への寄附を募っていくことにより、成果向上の余地はある。当基金は、障がい者が親亡き後も安心して暮らしていけるよう支援するものであり、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		91.04% 若干減少している 54,329.48 円	一般事業所等へ就職した障がい者の人数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	947,368.42 円	6.30% 減少している 59,677.07 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	基金の目的に賛同した方から寄附金をいただき積み立てることから、コスト改善や受益者負担にはならない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年3月に「障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金条例」を制定し、令和4年3月に「吉川市障がい者就労促進支援交付金」を制定し、障がい者の就労を支援している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第6次総合振興計画前期基本計画に掲げている「障がい者の地域生活の支援」とも整合性がとれており、当施策を推進するために大切な事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	


二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	こども発達センター運営事業			所管部署名	こども福祉部障がい福祉課こども発達センター			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、障害者総合支援法		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第4次吉川市障がい者計画				款 項	民生費	社会福祉費
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	障がい及び発達に遅れがあると思われる児童とその保護者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	障害福祉費	
		対象年齢	00	18	18歳までの児童(とその保護者)			こども発達センター運営事業	
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的生活が身につくようになる</li> <li>・社会に適応する力が身につくようになる</li> <li>・保護者が子どもの障がいなどを理解し子育てできる</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所による集団療育及び個別指導を行う</li> <li>・保護者の支援を行う</li> <li>・保育所入所児との交流を行う</li> </ul>				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 児童発達支援事業所(民間)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 08500101 療育計画				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3023 01 こども発達センター運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,939	2,382	3,775	3,581	1,199	3,612	2,752	
	② 人件費	正職員投入人員	2.25人	4.19人	4.19人	4.26人	0.07人	4.19人	4.19人
		正職員人件費	17,042	31,484	32,657	31,933	449	31,408	31,408
		会計年度任用職員人件費	16,117	15,611	17,090	14,718	△ 893	17,813	20,215
	③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	37,097	49,476	53,522	50,231	755	52,833	54,375		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1						
		⑦ 県支出金	379	8	231	231	223		
	県補助率	1	1	1	1				
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他	16,870	22,119	21,541	28,780	6,661	22,560	28,110	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	受益者負担率(⑩÷⑤)	1,100	1,058	1,119	1,085	27	1,119	816	
		2.97%	2.14%	2.09%	2.16%		2.12%	1.50%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,615	26,291	30,631	20,135	△ 6,156	29,154	25,449	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 利用定員	人	20	20	20	20	20
	1日あたりの利用定員数		20	20	20		
②	就学前児童数	人	4,900	4,500	4,500	4,500	4,500
	就学前児童数		4,473	4,270	4,007		
活 動 指 標	① 開所日数	日	240	240	240	240	240
	開所した日数		243	242	243		
②	障がい児通所支援事業給付費	千円	14,500	17,000	24,000	25,000	25,000
	障がい児通所支援事業の給付費の額		16,845	22,097	28,750		
成 果 指 標	① 利用者数	人	2,200	2,400	2,200	2,200	2,200
	こども発達センター(児発)を利用した児童の延べ人数		2,345	2,169	2,114		
②	向上率	%	90	100	100	100	100
	通所クラス利用児の基本的な生活習慣等が前回と比べて向上した割合		100	85	100		




3

質の高い教育を  
みんなに

4

質の高い職業教育を  
みんなに



評価年度の主な取組	1 児童発達支援					2 児童発達支援 利用者年齢別内訳								
	通所クラス	回数	243回	作業療法	12回	言語療法	8回	心理	82回	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
		実人数	14人	1人	8人	14人	1人	5人	6人	2人	14人			
		延べ人数	1,575人	12人	8人	82人	1人	4人	9人	12人	26人			
	放課後クラス	回数	166回	-	-	15回	3 保育所等訪問支援					4 障害児相談支援計画		
		実人数	26人	-	-	6人	登録者数	14人	登録者数	3人				
		延べ人数	524人	-	-	15人	延べ訪問支援数	63人	延べ相談支援数	7人				
	言語療法士がR4.5月末退職により実施できなかった。													
	5 一般相談													
	相談件数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学生	中学生	高校生	計			
	1件	6件	33件	42件	41件	35件	37件	2件	2件	199件				

事業性評価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段:保護者などからの相談や保健センターでの発達相談、障がい福祉課と連携を図りながら、対象児の早期の把握に努めており妥当である。 意図:対象児への必要な機能訓練や療育指導など、決まった生活リズムを繰り返し行うことで、生活習慣が身につくとともに、発育・発達を促すことができる。また、保護者には相談や援助を行うだけでなく、通所により親子・家族だけの関係から、他の通所している親子や職員など多くの人と関係を持つことで、気持ちの変化が期待できることから妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	101.25%, ★★★★★ 達成された	① 開所日数 (増加目標指標)	101.25%, ★★★★★ 達成された	100.83%, ★★★★★ 達成された		
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 向上率 (増加目標指標)	111.11%, ★★★★★ 達成された	85.00%, ★★★★★ 概ね達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	通所により、対象児の生活習慣が身につく遊びが広がるなどの成長がみえてくる。また、日々関わる保護者も子どもの成長とともに、関わりや考え方がわかってくるなど、通所することは有効なことであり、継続により成果は向上する。					
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業は子どもたちが社会に適応する力を養うための第一歩の場所となっており、総合振興計画で掲げた「互いに尊重し合う障がい福祉の推進」に貢献するものであり、その度合いも高い。					
		単位当たりコスト変動率	令和4年度 104.17% 若干増加している 23,761.27円	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度 99.42% ほぼ変動していない 15,819.78円	令和3年度 144.19% 増加している 22,810.68円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	児童福祉法に基づき、利用者の1割負担と世帯の課税状況による月額上限額が設定されており、コスト改善と受益者負担適正化の余地はない。							

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度4月 保健センター2階に移転。児童福祉法に基づく「児童発達支援事業」の指定を受け、療育に特化した施設として開所。これまで同様、保育所や保育園等への通所が難しい配慮が必要な児童の「通所クラス」に加え、保育所や幼稚園に通いながら療育が受けられる「放課後クラス」を開始。 令和3年度4月 発達センターの職員が、配慮が必要な児童が通っている保育所等(保育所、幼稚園、こども園など)を訪問し、専門的な支援やスタッフの関わりなどを助言する「保育所等訪問支援事業」を開始。 令和4年度4月 児童福祉法に基づく「児童発達支援センター」として運営開始。あわせて、「障害児相談支援事業」を開始。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 発達の不安や遅れ(疑い)のある幼児が増えていて、療育のニーズが高まっている。 機会(プラス要素) 「保育所等訪問支援事業」を実施していくことで、幼児の生活圏(通園先)で支援が行えるようになった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成30年度までは市単独事業として実施していたが、令和元年度から児童福祉法に基づく児童発達支援事業所の指定をとして運営するようになった。これにより、障がい児通所支援事業として給付費等を受領できるようになった。

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 事 項	事務事業名	児童ショートステイ事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係			
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	13年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市子どものショートステイ事業実施要綱		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	民生費	児童福祉費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			目 細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業	
		事 目 的	対象 (誰を、何を)	社会的事由によって、家庭における児童の養育が困難となった3歳未満児童及びその保護者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	委託契約した児童福祉施設において、対象児童の養育を一時的に行う。	
対象年齢	00		02	3歳未満乳幼児					
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	意図	一時的に保護者に代わり、専門施設において養育を行うことで、安心して子供を預けることができる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410301 児童ショートステイの利用			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3031 01 児童ショートステイ事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	14	14	43	0	△ 14	43	43
	② 人件費	379	75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員	0.05人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	379	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	393	89	121	75	△ 14	118	118	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	14	14	12	0	△ 14	12	12
	国 補 助 率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	0	0	12	0	0	12	12
	県 補 助 率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	379	75	97	75	△ 0	94	94
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	事業対象児童		人	1,900	1,900	1,600	1,600	1,600
		3月31日現在の3歳未満の子どもの総数			1,811	1,664	1,516		
活 動 指 標	①	広報、市ホームページ、ガイドブックなどによる周知回数		回	4	4	4	4	4
		各種手段により市民向けに周知した回数			4	4	4		
成 果 指 標	①	ショートステイ利用日数		日	5	5	5	5	5
		延べ利用日数			0	0	0		

評価年度の主な取組	児童ショートステイ事業
	1 委託先 (1)社会福祉法人 愛の泉 愛泉乳児園 (2)社会福祉法人 愛全会 富士見乳児院  2 実績数 R4年度 0件

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	定員数が多い乳児院と契約を交わしており、対象、手段は妥当である。一般的に専門施設において養育を行うことで、保護者が安心して子どもを預けることができるので、意図として妥当である。					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政にしか出来ない事業であり、役割分担は妥当である。						
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度		
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 広報、市ホームページ、ガイドブックなどによる周知回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① ショートステイ利用日数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い					
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用のための手続きの負担はあるが、必要な方が必要な時に利用できるよう事業の周知を図ることができれば成果は向上すると考えられる。5か年計画である「子ども・子育て支援事業計画」に位置付けられている事業であり、上位施策への貢献度は高い。							
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
	単位当たりコスト変動率	令和4年度 84.09% 減少している 18,740.00 円	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度 232.78% 増加している 98,175.00 円	令和3年度 22.70% 減少している 22,285.00 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広報、市ホームページ、ガイドブックなどによる周知回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回							
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	委託単価は、国の補助単価に合わせており、コスト改善の余地はない。受益者負担額は実施要綱で必要額を定めており、適正化の余地はない。							

改革改善	これまでの改革・改善内容	市のホームページのほか、子育て専用サイトの「ママフレ」や「よしよしねっと」を通じて、周知を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 保護者の急な疾病・事故等により、乳幼児等の養育が一時的に困難になる場合がある。児童福祉施設の入所状況によっては、当該児童の受け入れができない場合がある。	機会(プラス要素) 保護者の急な疾病・事故等への対応として、選択肢の一つとして挙げられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	児童虐待防止対策事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、吉川市要保護児童対策地域協議会運営要綱				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)配慮が必要な子ども・家庭への支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	民生費	児童福祉費		
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			目	児童福祉総務費	児童健全育成事業			
		目 的	対象(誰を、何を)	虐待や養育支援困難により保育を必要とする児童や支援が必要とされる児童(0歳から18歳未満)及び出産後の養育について出産前から支援が必要な妊婦。							
対象年齢	0		17	手段(どのような事業を行うのか) ・支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていく。 ・関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い支援策を実施していく。							
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象児童が適正な養育環境のもとで養育される。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410601 要保護児童対策地域協議会					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3031 02 児童虐待防止対策事業			CP戦略プランとの関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,396	3,638	2,977	2,782	△ 856	1,119	817		
	② 人件費	13,330	12,999	29,419	25,423	12,424	25,895	25,895		
	正職員投入人員	1.76人	1.73人	2.79人	2.43人	0.70人	2.43人	2.43人		
	正職員人件費	13,330	12,999	21,745	18,215	5,216	18,215	18,215		
	会計年度任用職員人件費			7,674	7,208	7,208	7,680	7,680		
③ 間接経費(加算)					0					
④ コスト対象外(除外)					0					
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,726	16,637	32,396	28,205	11,568	27,014	26,712			
資 源	⑥ 国庫支出金	94	1,209	2,021	2,078	869	2,021	2,021		
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3		
	⑦ 県支出金	53	24	59	52	28	59	59		
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3		
	⑧ 市債					0				
⑨ その他					0					
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0					
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C 吉川市年間負担経費(A-B)	14,579	15,404	30,316	26,075	10,671	24,934	24,632			
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独									

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 要保護児童対策対象年齢児童数	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
	3月31日現在の18歳未満の児童総数		12,685	12,420	12,140		
活 動 指 標	① 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議	回	38	40	40	40	40
	関係機関による個別ケース会議開催数		28	30	32		
	② 要保護児童対策地域協議会実務者会議	回	6	6	6	6	6
	実務者会議開催数		6	6	6		
成 果 指 標	③ 要保護児童対策地域協議会代表者会議	回	1	1	1	1	1
	代表者会議開催数		1	1	1		
成 果 指 標	① 要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	27	30	30	30	30
	年度内の取扱件数		24	35	30		
成 果 指 標	② 要保護児童対策地域協議会での終結件数	件	7	7	7	7	7
	年度内の終結件数		14	10	4		

評価年度の主な取組	1 要保護児童対策地域協議会 (1)会議 代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別ケース会議 32回 (2)管理ケース30件 前年度からの継続ケース 22件 新規ケース 8件 R4年度終結ケース 4件	3 「ほめてはぐむ子育て講座」 暴力や暴言を使わずに子どもを育てるスキルを学ぶ講座 (1)市民向け 実施回数 3回 修了者数 13名 (2)職員向け 実施回数 1回 参加人数 12名
	2 児童虐待相談対応件数 63件(実人数) ※令和4年度福祉行政報告例より	4 専門研修 児童虐待問題を考える講座 相談援助に携わる市職員・民生委員・主任児童委員等が参加 参加者数 30名

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法第25条の2第1項に基づく協議会であり、関係機関により構成されるため、市が行う事業としては妥当である。対象児童や家庭に関し、関係機関が支援方針を決定し、役割分担を行うことにより、対象児童及びその家族への適切な支援を行うことができ、手段として妥当である。また、対象児童の適正な養育・保護が行われることが、当事業の重要な意図である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市が事務局として要保護児童対策地域協議会を運営しているため、役割分担として妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	80.00%, ★★★★ 概ね達成された	① 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 (増加目標指標)	73.68%, ★★★★ 達成度がやや低い	75.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	57.14%, ★★★ 達成度がやや低い	② 要保護児童対策地域協議会での終結件数 (増加目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	142.86%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子育て講座の充実を図ることで虐待防止につながる事が期待できるため、成果向上の余地はある。吉川市総合振興計画で掲げられている児童虐待防止の観点からも上位施策への貢献度は非常に高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		158.94% 増加している 881,407.44 円	要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 活動指標を単位として換算 単位：円/回	136.07% 増加している 525,927.46 円	105.44% 若干増加している 554,561.93 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、協議会委員の報償費、公用車、子育て講座に係る経費であり、コスト改善の余地はない。また、受益者負担を求める事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和4年度から、子ども家庭総合支援拠点を設置するにあたり、当該拠点に配置が求められている子ども家庭支援員の役割を、家庭児童相談員が兼務する体制とした。そのため、家庭児童相談員事業は当事業に統合し、子ども家庭支援員の条件を満たすよう、家庭児童相談員の勤務日数及び時間を増加させた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>社会情勢の変化や、ライフスタイルの多様化に伴い、養育困難の原因は複合的に存在している。</td> <td>相談希望者のニーズに合わせた相談方法を選択できるよう、オンライン子育て相談のための機器整備を行った。今後オンライン相談への利用啓発を進めていく。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	社会情勢の変化や、ライフスタイルの多様化に伴い、養育困難の原因は複合的に存在している。	相談希望者のニーズに合わせた相談方法を選択できるよう、オンライン子育て相談のための機器整備を行った。今後オンライン相談への利用啓発を進めていく。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
社会情勢の変化や、ライフスタイルの多様化に伴い、養育困難の原因は複合的に存在している。	相談希望者のニーズに合わせた相談方法を選択できるよう、オンライン子育て相談のための機器整備を行った。今後オンライン相談への利用啓発を進めていく。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (子ども・子育て支援事業計画推進事業), period (平成27年度 ~ 未設定), age (8年目), and various evaluation criteria like '事業区分' and '事業の性質'.

Table showing financial breakdown by year (令和2年度 to 令和6年度) with columns for '区分', '区 分', and '令和4年度' sub-totals.

Table for '目標設定・実績' (Goal Setting/Actuals) with columns for '区分', '指標名', '単位', and performance values for years 2020-2026.



評価年度の主な取組	令和4年度児童福祉審議会の開催 1 第1回(令和4年10月6日開催) (1) 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画に係る進捗状況について (2) 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて (3) 吉川市子どもの貧困対策推進計画に係る各取組みの進捗について
	2 第2回(令和5年1月30日開催) (1) 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画の見直し案について (2) 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画に係る進捗状況について

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供の確保、並びに関連する業務の円滑な実施に関し管理していくことは、行政・家庭・地域が一体となった子育て支援や児童の健全育成などの子育てをしやすいまちづくりにつながるため、意図としては妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 児童福祉審議会の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	未達成	① 計画の進捗率(幼児期の学校教育・保育) (ゼロ値目標指標)	未達成	未達成		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設等の整備を行っていくことにより、成果向上する余地がある。吉川市総合振興計画で掲げられている「地域で子育てを支える体制づくり」への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		247.08% 増加している 834,472.00 円	児童福祉審議会の開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	34.37% 減少している 381,390.00 円	88.55% 減少している 337,736.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	通常のコストについては、審議会の報償費、費用弁償であり改善の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	児童福祉審議会において、委員からいただいた意見を計画に反映し、子どもの最善の利益の実現を第一とする子ども主体の考え方を新たに基本理念に加えた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 待機児童の発生や、地域のつながりの希薄化が挙げられる。	機会(プラス要素) 子ども・子育て支援事業計画を着実に推進していく中で、現状や進捗状況の確認を行っていく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 事 項	事務事業名	ホームスタート事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係				
	事業期間	平成28年度 ~ 未設定	事業年齢	7年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一		
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			目 細 目	款	民生費	児童福祉費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	妊婦又は未就学児のいる保護者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	全部委託		よしかわホームスタート推進協議会へ委託
		対象年齢	00	06				市から委託されたホームスタートよしかわ推進協議会のビジ ターが、対象家庭を訪問し、話を聞いたり、子どもと一緒に遊 んだりしながら、子育て中の家族の不安に寄り添う。		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		子育ての不安が軽減する。								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30310101 ホームスタート事業の運営委託	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3031 04 ホームスタート事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,516	1,525	1,699	1,697	172	1,583	1,583
	② 人件費	454	451	468	450	△ 1	450	450
	正職員投入人員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.00人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	454	451	468	450	△ 1	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,970	1,976	2,167	2,147	171	2,033	2,033	
資 源	⑥ 国庫支出金	505	508	565	565	57	527	527
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	505	508	565	565	57	527	527
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	960	960	1,037	1,017	57	979	979
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 妊婦又は未就学児をもつ家庭	人	5,300	5,300	5,000	5,000	5,000
	妊婦届出者数+3月31日現在の6歳以下の子どもの総数		5,027	4,763	4,504		
活 動 指 標	① 訪問回数	回	210	220	230	230	230
	ビジターが家庭訪問をした延べ回数		266	253	297		
	② 周知活動の手法	件	8	8	8	8	8
	健診や説明会などホームスタート事業を案内する方法の種類		8	8	8		
成 果 指 標	① ホームスタート訪問件数	件	26	30	35	35	35
	ビジターが家庭訪問をした世帯数		31	32	44		
②							

評価年度の主な取組	1 事業概要 よしかわ子育てネットワークと社会福祉協議会が協働で「ホームスタートよしかわ推進協議会」を運営し、研修を受けたボランティアが未就学児のいる家庭や妊産婦のもとを訪問することで、傾聴と協働による家庭訪問型の子育て支援を行う。
	2 事業実績 (1)家庭訪問をした世帯数 44件(内訳:新規38件、継続6件) 延べ訪問回数 297回 (2)全ビジター数 35名

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童虐待や家庭崩壊のような深刻な事態になることを未然に防ぐための啓発を目的としており、対象や意図についても妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一定のノウハウを身に付けた地域ボランティアが利用者宅へ出向き実施しており、役割分担については妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 周知活動の手法 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	125.71%, ★★★★★ 達成された	① ホームスタート訪問件数 (増加目標指標)	119.23%, ★★★★★ 達成された	106.67%, ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	潜在的なニーズはあると考えられる事業なので、事業の周知方法を工夫し、利用に繋げることができれば、成果が向上すると考えられる。基本計画の内容である「地域で子育てを支える体制」に寄与する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		92.55% 若干減少している 7,228.15 円	訪問回数	117.69% 増加している 7,407.67 円	105.43% 若干増加している 7,809.64 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/回 サービスは無料で提供しており、改善の余地は無い。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	対象者に妊婦を追加することで、利用者の多様なニーズに対応できるようサービス内容の充実を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 核家族化や地域のつながりの希薄さ等が挙げられる。	機会(プラス要素) 家庭訪問により、きめ細やかに対応することで、対象者への寄り添った対応が可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	産前・産後ヘルプサービス事業			所管部署名	子ども福祉部子育て支援課子育て支援係			
	事業期間	平成28年度 ~ 未設定	事業年齢	7年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市産前・産後ヘルプサービス事業利用助成金交付規則		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	民生費 児童福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			目 細目	児童福祉総務費 児童健全育成事業			
	目 的	対象 (誰を、何を)	市内在住で母子保健法の規定により母子健康手帳の交付を受けた妊婦又は出産後1年未満の者で当該出産した子を養育している者			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	市が認めた事業所のヘルパーがサービスを提供し、その利用料の助成を市が行う。		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		対象年齢	00 99	妊産婦及び出産後1年未満の母					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30310501 産前・産後ヘルプサービス事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3031 05 産前・産後ヘルプサービス事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	61	56	183	30	△ 26	183	183
	② 人件費	530	225	78	450	224	450	450
	正職員投入人員	0.07人	0.03人	0.01人	0.06人	0.03人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	530	225	78	450	224	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	591	282	261	479	198	633	633	
資 源	⑥ 国庫支出金	76	61	61	9	△ 52	61	61
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	76	61	61	9	△ 52	61	61
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	439	160	139	461	302	511	511	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 対象妊産婦及び0歳児	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	② 妊娠届出者数及び0歳児		1,117	1,056	939		
活 動 指 標	① 広報、市ホームページなどによる周知回数	回	5	5	5	5	5
	② 各種手段により市民向けに周知した回数		5	5	5		
	③						
成 果 指 標	① 産前・産後ヘルプサービス利用回数	回	120	120	120	120	120
	② 延べ利用回数		28	19	7		
③							

評価年度の主な取組	1 令和4年度登録者数 7名
	2 利用実績 延べ利用回数7回・実利用時間14時間・助成額29,680円
	3 利用料金(1時間当たり) 課税世帯1,100円・非課税世帯740円・生活保護世帯380円
	4 市助成額(令和4年度) 課税世帯1,760円・非課税世帯2,120円・生活保護世帯2,480円
	5 サービス内訳 (1)家事援助(食事の準備・片付け・洗濯・掃除等) (2)育児援助(授乳、おむつ交換) ※沐浴は別途料金

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	サービスの提供により利用者の負担が軽減され、対象や意図についても妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 広報、市ホームページなどによる周知回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	5.83%, ★ 達成度がかなり低い	① 産前・産後ヘルプサービス利用回数 (増加目標指標)	23.33%, ★ 達成度がかなり低い	15.83%, ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	潜在的ニーズはあると考えられる事業なので、事業の周知方法を工夫し、利用につなげることができれば、成果が向上すると考えられる。基本計画の内容である「地域で子育てを支える体制づくり」に寄与する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		170.32% 増加している 95,888.00円	広報、市ホームページなどによる周知回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	38.41% 減少している 118,260.00円	47.61% 減少している 56,300.00円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	課税世帯、市民税非課税世帯、生活保護世帯の保護者に対し、利用助成金を交付しているが、登録事業者が抱えるスタッフ確保の課題等により、ヘルパー利用料金が増額傾向にあることから、この増額に対応するための利用助成の在り方を研究し、受益者負担の適正化等を図る必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	登録事業者から、令和4年度末をもって、事業を撤退する旨の連絡を受けたため、新たに登録いただける事業者と交渉を行い、新規登録に至った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 的 事 業 項	事務事業名	緊急サポート事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係					
	事業期間	平成23年度	～	未設定	事業年齢	12年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市緊急サポート事業実施要綱				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計 画	施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	民生費	児童福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			目	児童福祉総務費	子育て支援センター等運営事業				
	事 業 目 的	対象 (誰を、何を)	小学6年生までの子どもを持つ子育て家庭			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	全部委託 NPO法人に事業の全部を委託			
対象年齢		00	99	全年齢	病気又は病気回復期にある児童の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う児童の預かり等の援助を希望する者に対して、看護師、保育士、保健師等の有資格者等の支援につなげる。						
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		仕事と育児が両立できるようになる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 病児・病後児保育事業、ファミリーサポートセンター運営事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30310601 緊急サポートセンター委託事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3031 06 緊急サポート事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	924	924	924	924	0	924	924
	② 人件費	379	150	78	150	△0	150	150
	正職員投入人員	0.05人	0.02人	0.01人	0.02人	0.00人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	379	150	78	150	△0	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,303	1,074	1,002	1,074	△0	1,074	1,074	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	308	308	308	308	0	308	308
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	308	308	308	308	0	308	308
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	687	458	386	458	△0	458	458
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 0歳～小学6年生までの子どもをもつ家庭	人	9,000	9,000	8,700	8,300	8,300
	3月31日現在の12歳以下の子どもの総数		8,921	8,593	8,281		
活 動 指 標	① 講習会受講数	人	5	5	5	5	5
	サポート会員養成講習会受講者数		0	1	0		
	② サポート会員数	人	30	30	30	30	30
	緊急サポートネットワーク埼玉に登録したサポート会員累計		25	26	26		
成 果 指 標	③ 事業周知回数	回	6	6	6	6	6
	当事業に関して広報等の手段で事業を周知した回数		6	6	6		
成 果 指 標	① 利用件数	件	40	40	40	40	40
	実際に当事業を利用した件数		17	31	11		
	② 登録者数	人	200	200	220	220	220
当事業を利用するために登録した総登録者累計	208		216	223			

評価年度の主な取組	1 対象年齢 0歳から小学校6年生まで
	2 利用実績 預かり10件、送迎1件
	3 利用料金 午前8時から午後8時 1,000円/1h 午後8時から翌朝午前8時 1,200円/1h 宿泊(午後6時から翌朝9時) 10,000円/1泊

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	夜間や宿泊、病児・病後児に対する緊急サポート事業。当該事業を利用することで、仕事と育児が両立できるようになるため、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					NPO法人に委託し協働で実施しており、妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	86.67%, ★★★★★ 概ね達成された	② サポート会員数 (増加目標指標)	83.33%, ★★★★★ 概ね達成された	86.67%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	27.50%, ★ 達成度がかなり低い	① 利用件数 (増加目標指標)	42.50%, ★★ 達成度が低い	77.50%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	潜在的ニーズはあると考えられる事業なので、事業の周知方法を工夫し、利用につなげることができれば、成果が向上すると考えられる。基本計画の内容である「地域で子育てを支える体制づくり」に寄与する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		99.97% ほぼ変動していない 41,304.62 円	サポート会員数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	84.06% 減少している 52,108.00 円	79.29% 減少している 41,318.46 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストについては、適切な内容であると考え。子育て中の保護者に対してこれ以上の負担を求めることは困難である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	利用料金については、県内市町で同一となっているため、改善は困難である。 ファミリーサポートセンター利用者に、緊急サポートセンターの利用案内も行う。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 核家族化や保護者の就労形態の多様化により、個々の状況に応じた子育て支援が求められている。	機会(プラス要素) 夜間や宿泊、病児・病後児に対する緊急時の支援が可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include 対象指標, 活動指標, 成果指標.



評価年度の主な取組	1 若者支援の在り方検討会議の開催 義務教育後の若者を取り巻く諸課題に対して、当事者となる若者の現状を把握し、若者に対する支援に関する市の施策の方向性に係る意見を取りまとめるため若者支援の在り方検討会議を設置する。	
	開催日	内容
	令和4年6月24日	各団体における取組の現状等について
	令和4年8月26日	若者支援の方向性、若者支援事項に対する意見等について
	令和4年10月24日	吉川市若者支援の在り方検討会議報告書(素案)等について
2 「吉川市若者支援の在り方検討会議報告書」(令和5年1月)における若者支援方策の取組(一部)		
(1)当事者・家族と支援をつなぐ		
(2)経済的支援		
(3)プログラムサポート		
(4)支援関係者との協議の場の設置		
(5)予防		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	これまで支援の手が届きにくかった義務教育後の若者世代の進学、就労、社会参加等の自立に向けた問題が懸念され、妊娠・出産から子育ての切れ目のない支援、さらには若者の支援に至るまでそれぞれの状況に応じた長期にわたる支援が求められている中で、吉川市若者支援の在り方検討会議等を通して、義務教育後の若者を取り巻く諸課題に対して、当事者となる若者の現状を把握し、若者支援に関する吉川市の今後の方向性を検討していくことは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 若者支援の在り方検討会議の開催 (増加目標指標)			
	成果指標	97.54% ★★★★ 概ね達成された	① 若者への支援の必要性の認識 (増加目標指標)				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	若者支援関係者と様々な形で連携しながら若者支援を推進していく必要があることから、成果向上の余地はある。また、子どもの貧困対策推進計画など、関連する計画との整合を図りながら施策を進めていくことで、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		695,866.67 円	若者支援関係者との意見・情報の交換 活動指標を単位として換算 単位：円/回 評価不可 評価不可				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	若者支援の在り方の検討を進めていく上で、様々な若者支援関係者との連携を進めていく必要があり、業務の効率化によるコスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	義務教育後の若者を取り巻く諸課題に対して、当事者となる若者の現状を把握し、若者に対する支援に関する市の施策の方向性に係る意見を取りまとめるため、若者支援の在り方検討会議を開催した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		コロナ禍や物価高騰などの社会的背景の中で、若者を取り巻く環境が変化していることが窺える。	若者支援関係者との連携を進めていく中で、若者を取り巻く見えづらい現状・実態等の把握を進めることができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	持続可能性視点を捉えながら、若者支援関係者等との円滑な連携を進め、若者支援の推進に向けた継続的な改善方策の検討を進める。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 的 事 業 目 的 的 類 似 前 年 度	事務事業名	子どもの貧困対策推進事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	民生費	児童福祉費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 であう、きづく、つなぐつながる未来プロジェクトー吉川市子どもの貧困対策推進計画ー			目	児童福祉総務費	児童健全育成事業	
	事 業 目 的	対象 (誰を、何を)	子ども(若者を含む)及び保護者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	直営	
		対象年齢	0	99	全年齢			・子育て世帯生活実態調査 ・子どもの貧困問題に関する市民等への啓発活動 ・実態調査の結果を踏まえて、施策を検討	
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)		子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、支援を必要とする人が、教育の機会均等などの必要な支援を確実に受けられ、安心して子育てができるようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3031 08 子どもの貧困対策推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,072	101	5,854	5,697	5,596	3,363	1,176
	② 人件費	3,105	2,254	2,338	3,298	1,044	3,298	3,298
	正職員投入人員	0.41人	0.30人	0.30人	0.44人	0.14人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	3,105	2,254	2,338	3,298	1,044	3,298	3,298
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,177	2,355	8,192	8,995	6,640	6,661	4,474	
資 源	⑥ 国庫支出金	2,385		1,110	538	538	0	0
	国補助率	1		1/2	1/2			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,792	2,355	7,082	8,457	6,102	6,661	4,474	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内児童数(18歳未満)	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
	② 3月31日現在の18歳未満の児童総数		12,685	12,420	12,140		
活 動 指 標	① 相談受付件数(就労・資格取得)	件	40	50	50	50	50
	相談総件数のうち就労・資格取得に関する相談		88	42	43		
	② 就労相談会実施回数	回	2	3	3	3	3
	ハローワークとの連携による就労相談会の実施		7	0	1		
成 果 指 標	③ 子ども未来応援集会	回	4	4	4	4	4
	子ども未来応援集会の開催数		1	3	3		
成 果 指 標	① 就職決定者数	人	3	3	3	3	3
	就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数		5	6	4		
	② 高等職業訓練促進給付金受給者数	人	3	9	5	5	5
給付金を受給した人数	9		8	8			



評価年度の主な取組	であう・きづく・つなぐ・つながる未来プロジェクト —吉川市子どもの貧困対策推進計画— (2019年3月策定)	
	1 基本理念	すべての子どもが希望をもって力強く成長していけるよう、子どもの貧困を見逃さず、 であう・きづく・つなぐ・つながる未来へ子どもたちを応援します。
	2 対象	妊娠期から18歳までの子どものうち、現在困難を抱える家庭の子ども・将来困難を抱える 可能性がある子どもと保護者。ただし、若者を対象とする施策については、18歳を超える 年齢も含む。
	3 計画の期間	2019年度～2023年度
	4 基本目標	①子どもの育ちに直接つながる支援に取り組みます。 ②子どもを守り支える保護者への支援に取り組みます。 ③生活困難な家庭の生活基盤立て直しへの支援に取り組みます。 ④支援の輪の仕組みづくりに取り組みます。
5 令和4年度の主な取組	・子ども未来応援集会の開催(3回開催:9/5、11/1、1/24) ・ひとり親家庭支援(おやつゴーランド開催:8/28～29)	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの貧困は、様々な問題が複合的に交錯しながら発生し、その状態を放置すれば、次世代に渡り貧困の負の連鎖が生じてしまう。全ての子どもが安心して日々を送り、自分の将来に希望が持てる社会の実現を目指して、貧困の負の連鎖を断ち切り、子どもたちが社会を「生き抜く力」を身につけられるよう支援する必要があることから、様々な視点で、子どもの貧困対策を推進することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	86.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 相談受付件数(就労・資格取得) (増加目標指標)	220.00%, ★★★★★ 達成された	84.00%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	133.33%, ★★★★★ 達成された	① 就職決定者数 (増加目標指標)	166.67%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ひとり親家庭等への支援策に係る他事業(手当支給、医療費助成等)との連携を図ることで、成果向上の余地はある。また、様々な視点から施策横断的な貧困対策を講じることにより、成果向上を図る余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		373.06% 増加している 209,188.37 円	相談受付件数(就労・資格取得) 活動指標を単位として換算 単位:円/件	99.35% ほぼ変動していない 81,561.94 円	68.75% 減少している 56,073.81 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成29年度は「子育て世帯生活実態調査」の実施・分析を進め、平成30年度は当該調査に基づき、子どもの貧困対策推進計画を策定し、令和元年度から当該計画に基づき、各取組を推進しているところであり、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度では「子育て世帯生活実態調査」を実施し、平成30年度では、当該調査に基づき、現状及び課題を整理した上で、解決に向けた取組を位置付けた子どもの貧困対策推進計画を策定し、これに基づき各種取組を推進している。また、令和4年度は第二期子どもの貧困対策推進計画の策定に向けて、「子育て世帯生活実態調査」を実施した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の感染防止のために、自粛、規模縮小された様々な活動を、従前の規模に戻すことへの懸念、消極的な姿勢が懸念される。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、地域と連携しながら、孤立や経済的困窮等に対し、対応策を講じる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名		児童健全育成事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係					
	事業期間		平成8年度	～	未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一
	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法				
	基 本 的 関 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)配慮が必要な子ども・家庭への支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	項	民生費 児童福祉費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			目	細目	児童福祉総務費 児童健全育成事業				
	事 目 的	対 象 (誰を、何を)	・妊産婦 ・配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子(保護者である者)とその者の監護すべき児童(18歳未満)			手 段 (どのような事業を行うのか)	・保健上、必要があるにも関わらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合に、その妊産婦を助産施設に入所させて助産を受けさせる。 ・保護者である者及び児童を母子生活支援施設に入所させて保護する。				
対象年齢			00	99	全年齢						
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		・助産を受けることができる。 ・生活に必要な適切な支援が受けられる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420101 助産施設の利用						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3032 01 児童健全育成事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	5,302	4,309	5,668	5,658	1,349	4,651	4,625
	② 人件費	2,784	2,646	4,010	3,191	545	3,368	2,950
	正職員投入人員	0.17人	0.14人	0.14人	0.06人	△ 0.08人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,288	1,052	1,091	450	△ 602	450	450
	会計年度任用職員人件費	1,497	1,594	2,919	2,741	1,147	2,918	2,500
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,086	6,955	9,678	8,849	1,894	8,019	7,575	
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金	2,053	2,582	2,036	2,351	△ 231	2,243	2,243
	国 補 助 率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県 支 出 金	1,027	1,291	1,018	1,175	△ 116	1,121	1,121
	県 補 助 率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他			7	9	9	7	7	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,006	3,082	6,617	5,314	2,232	4,648	4,204	
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	相談件数		人	3	3	3		
		助産施設利用の相談をした人数			2	3	3	3	3
活 動 指 標	①	助産施設人数		人	3	3	3		
		助産を実施した人数			2	3	3	3	3
成 果 指 標	①	助産施設実施割合		%	100	100	100		
		相談者に対して助産施設に措置した割合			100	100	100	100	100

評価年度の主な取組	1. 助産施設利用状況				
	H30	R1	R2	R3	R4
	2件	2件	2件	3件	3件
	2. 母子生活支援施設利用状況				
	H30	R1	R2	R3	R4
	1件	1件	1件	1件	1件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	助産の実施については、妊産婦の経済的な援助をすることで不安や悩みの解消につながり、経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦の孤立化を防ぐことで、福祉の向上を図ることができる。 母子生活支援施設への入所については、母子家庭の生活が安定し、自立の促進を図ることができる。 いずれも制度の特性上、対象の拡大・縮小の余地はない。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 助産施設人数 (増加目標指標)	66.67%, ★★★ 達成度がやや低い	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 助産施設実施割合 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	経済的困窮世帯や特別な事情のある母子家庭に対する制度は、関係各課にも市民にも周知しており、成果向上の余地はある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		127.23% 増加している 2,949,792.33 円	助産施設人数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	129.94% 増加している 4,043,211.00 円	57.34% 減少している 2,318,414.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国が定める基準で決定しているため、コスト改善の余地はない。受益者負担についても、国が定める基準により所得に応じた利用者負担を求めている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	妊産婦検診や日々のケースワークの中で、生活に困窮している妊婦や虐待等が疑われるケースへの適切な案内が求められることから、関連各課へ制度周知をしている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<b>リスク(マイナス要素)</b> 食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化し、日々の生活だけでなく将来への不安が増している。DVや虐待が疑われる家庭や出産を控える貧困世帯は、より支援が必要となる。	<b>機会(プラス要素)</b> 助産施設措置委託により、経済的に困窮している世帯でも安心して出産に臨むことができる。またDVや虐待を受けた母子が母子生活支援施設に入所することにより安定した生活環境で自立に向かうことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国が定める基準額による委託料であり、事業費のコスト改善の余地はないが、総合振興計画におけるまちづくりの基本理念のうち「市民の幸福実感の向上」につながるよう、引き続き関係各課への制度周知を行っていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	青少年相談員活動推進事業			所管部署名	子ども福祉部子育て支援課子ども給付係			
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	56年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市青少年相談員協議会運営費補助金交付要綱		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画				款 項	民生費	児童福祉費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	吉川市青少年相談員が行う事業			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	児童福祉総務費 児童健全育成事業	
		対象年齢	18	36	青少年相談員協議会が行う事業に対し、補助金の交付を行う。				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		吉川市青少年相談員が、事業に参加する子どもたちに適切な助言や指導を行うとともに、良き相談相手となる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420201 青少年相談員補助金交付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3032 02 青少年相談員活動推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	31	146	25	△ 6	146	146
	② 人件費	76	75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	76	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	76	107	224	100	△ 6	221	221	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	76	107	224	100	△ 6	221	221
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	青少年相談員	人	10	10	10	10	10
		県から委嘱されている人数		7	7	10		
活 動 指 標	①	会議及び研修会参加者人数	人	2	2	2	2	2
		青少年相談員の会議及び研修に参加した人数		0	2	2		
	②	事業開催回数	回	1	1	1	3	3
		実施したイベント数		0	1	1		
成 果 指 標	①	事業参加者の青少年相談員に対する満足度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		事業に参加した方へのアンケート結果		-	100.00	100.00		

評価年度 の 主な 取組	令和4年度 吉川市青少年相談員活動事業実績					
	日時	事業名	参加者		事業内容	備考
			相談員	子ども		
8月13日	宿題応援事業	5人	20名	夏休みの宿題	吉川市青年会議所共催事業	

事業 性 業 効 性 価 効 率 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	青少年相談員活動は、児童の健全育成に寄与するものであり、その活動に対して市が支援することは妥当である。健全な児童の育成はまちの将来のためにも必要なことであり、青少年相談員の活動意義は大きい。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 事業開催回数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 事業参加者の青少年相談員に対する満足度 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	財政的な支援を継続的に行うことにより、成果向上の余地は基本計画に対しても貢献度は高い。				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
			94.01% 若干減少している 100,198.00 円	事業開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	評価不可	106,584.00 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	会費、事業参加者からの参加費、傷害保険料等を随時徴収している。青少年相談員活動に対する補助事業であり、コスト改善と受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	県内では事業が縮小傾向にある中で、吉川市の青少年相談員移植者数は、現状維持に努めている。事業参加者の満足度が高いことから、参加者が増加するよう、事業の周知方法についても検討中である。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止になっている。活動実績が減少していたため、青少年相談員の認知度が減少し、新規会員の獲得が困難となり、協議会存続が危ぶまれる。	
		新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら、事業実施の際のリスクを検討するなど情報共有を図った。活動の実施については最善の選択をした。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 15歳以下の子どもの数, ② 登録している子どもの数, ③ 子ども医療費支給件数, ④ 子ども医療費申請書の件数, ⑤ 受給資格登録者率, ⑥ 子ども医療費の助成額.



評価年度の主な取組	子ども医療費支給事業(令和4年度実績)				
	支給件数		支給総額	医療費証明事務件数	事務報償費支払額
	入院	400 件	15,373,497 円	2,073件	207,300円
	通院	144,749 件	238,127,249 円		
合計	145,149 件	253,500,746 円			

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子育て支援のひとつとして行政が医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減され、子どもが必要な医療を必要な時に受けられるようになるため、妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					吉川市子ども医療費支給に関する条例に基づいているため、妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	103.68% ★★★★★ 達成された	① 子ども医療費支給件数 (増加目標指標)	86.32% ★★★★ 概ね達成された	98.82% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	97.89% ★★★★ 概ね達成された	① 受給資格登録者率 (増加目標指標)	104.00% ★★★★★ 達成された	104.21% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	該当者に対しては制度を周知しており、成果向上は難しいものの、子育て世帯が安心して必要な医療を受けられることから有効性は高い。また、直接的な経済支援を行っていることから、基本計画の「子どもの健やかな成長の支援」の実施に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
98.75% 若干減少している 1,927.09 円			子ども医療費支給件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	107.10% 若干増加している 1,968.66 円	99.13% ほぼ変動していない 1,951.52 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもが必要な医療を受けられるようになることから、現時点において受益者負担を求めることは難しい。県費補助対象の拡大などについては引き続き市長会等を通じて求めていく。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度から市内医療機関での受診に係る子ども医療費の審査支払委託事務を外部委託したこと、また令和4年10月より埼玉県内の医療費の現物化により、事務負担の軽減と効率化を図ることができた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <td>リスク(マイナス要素)</td> <td>機会(プラス要素)</td> </tr> <tr> <td>県内現物化の実施に伴い利便性が高まったため、医療費が増加する見込みとなる。</td> <td>新型コロナウイルスの感染拡大の影響で衛生観念が高まったことから、今後、感染症に罹患するリスクが軽減され、医療機関の受診が減少する傾向となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	県内現物化の実施に伴い利便性が高まったため、医療費が増加する見込みとなる。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で衛生観念が高まったことから、今後、感染症に罹患するリスクが軽減され、医療機関の受診が減少する傾向となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
県内現物化の実施に伴い利便性が高まったため、医療費が増加する見込みとなる。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で衛生観念が高まったことから、今後、感染症に罹患するリスクが軽減され、医療機関の受診が減少する傾向となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	子ども医療費支給の制度・請求等に関する市ホームページによる情報発信や、市内各サービスセンターでの申請、郵送による医療費の申請を引き続き受け、制度利用の機会をより身近に提供できるよう引き続き実施していく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 的 事 業 項	事務事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係					
	事業期間	平成5年度	～	未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画				款	民生費	児童福祉費		
	目 的	対象 (誰を、何を)	ひとり親家庭等の18歳(一定の障がいがある場合は20歳)に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童、その児童を養育している一定所得基準未満である母(父)または養育者			手 段 (どのよう な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	児童福祉総務費		医療費支給事業	
		対象年齢	15	99	子ども、重度医療費対象以外			・対象者の受給資格の審査、登録を行い、資格証を交付する。 ・受給資格者から医療機関受診後に支給申請を受け、医療費(保険診療分)の一部を助成する。			
意 図 (対象にどの ような状態に な っ て ほ し い の か)		医療費を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的負担が軽減される。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども医療費支給事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420501 ひとり親家庭等医療費受給者証交付申請						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3032 04 ひとり親家庭等医療費支給事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	12,651	12,347	16,317	14,072	1,725	27,604	27,604
	② 人件費	2,954	2,630	2,182	2,099	△ 531	2,099	2,099
	正職員投入人員	0.39人	0.35人	0.28人	0.28人	△ 0.07人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	2,954	2,630	2,182	2,099	△ 531	2,099	2,099
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	756	608	967	735	127	751	751	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,361	15,585	19,466	16,906	1,321	30,454	30,454	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	6,370	6,080	7,650	6,650	570	13,198	13,198
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,991	9,505	11,816	10,256	751	17,256	17,256
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 支給対象者数	人	743	700	650	1,200	1,200
	3月1日現在の支給対象者数		620	628	1,054		
	② 市内児童数(18歳以下)	人	13,850	13,700	13,000	13,000	13,000
	3月1日現在の18歳以下の子どもの総数		13,416	13,217	12,901		
活 動 指 標	① 支給件数	件	5,200	5,200	5,200	6,000	6,000
	支給件数(医療費支給申請書の件数)		5,113	5,086	5,796		
	②						
成 果 指 標	① 医療費の支給率	%	65.10	65.00	65.00	80.00	80.00
	支給件数/延べ支給対象者数		68.98	70.00	68.45		
	② ひとり親家庭等医療費の助成額	千円	13,750	13,750	16,300	16,300	16,300
	実際に支給した助成額		12,477	12,182	13,295		



評価年度 の 主な 取組	ひとり親家庭等医療費支給実績件数				
		支給件数	支給総額	医療費証明事務件数	事務報償費支払額
	入院	21件	842,322円	334件	33,400円
	通院	5,775件	12,651,745円		
合計	5,796件	13,494,067円			

事業 性 業 効 性 評 価 効 率 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的基盤が比較的弱い一定のひとり親家庭等に対して、医療費助成を行うことは、家庭の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることになるため、妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例に基づき、施行しているため妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	111.46%, ★★★★★ 達成された	① 支給件数 (増加目標指標)	98.33%, ★★★★ 概ね達成された	97.81%, ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	105.31%, ★★★★★ 達成された	① 医療費の支給率 (増加目標指標)	105.96%, ★★★★★ 達成された	107.69%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象家庭と見込まれる場合には、制度を周知することで成果の向上が見込まれる。医療費助成は、基本計画のひとり親家庭等への支援に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
95.19% 若干減少している 2,916.77円			支給件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件 経費の大半が扶助費であるため、コスト改善の余地はない。	130.02% 増加している 3,199.81円	95.76% 若干減少している 3,064.29円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和5年1月より埼玉県内の医療機関の現物化により、事務負担の軽減と効率化、事務費の削減を図ることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ひとり親家庭等医療費支給の制度・請求等に関する市ホームページによる情報発信や、市内各サービスセンターでの申請、郵送による医療費の申請を引き続き受け、制度利用の機会をより身近に提供できるよう引き続き実施していく。	

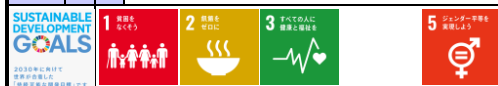
事業 の 一 次 方 向 性 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ひとり親家庭等自立支援事業			所管部署名	子ども福祉部子育て支援課子ども給付係				
	事業期間	平成17年度 ~ 未設定	事業年齢	18年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一		
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、市母子・父子自立支援員設置要綱			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			款 項		民生費	児童福祉費		
	目 的	対象 (誰を、何を)	・離婚を考えている方 ・ひとり親家庭の方 ・配偶者に一定の障がいのある方 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	児童福祉総務費		ひとり親家庭等自立支援事業
		意 図 (対象に どのよ うな状 態にな ってほ しいの か)	相談、指導及び情報提供を行うことにより、ひとり親家庭等の自立を促進する。					・母子・父子自立支援員による相談を実施する。 ・自立支援教育訓練給付金を支給する。 ・高等職業訓練促進給付金を支給する。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給する。 ・自立に向けての相談、指導、情報提供を行う。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 家庭児童相談事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420601 自立支援相談					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3032 05 ひとり親家庭等自立支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	8,467	9,219	14,217	12,497	3,278	11,851	11,851
	② 人件費	5,782	5,970	7,873	7,252	1,281	7,560	7,560
	正職員投入人員	0.41人	0.56人	0.56人	0.54人	△ 0.02人	0.54人	0.54人
	正職員人件費	3,105	4,208	4,365	4,048	△ 160	4,048	4,048
	会計年度任用職員人件費	2,677	1,762	3,508	3,204	1,441	3,512	3,512
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,250	15,189	22,090	19,748	4,559	19,411	19,411	
資 源	⑥ 国庫支出金	7,130	11,133	8,048	8,605	△ 2,528	8,914	8,914
	国 補 助 率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	6	5	9	11	6	9	9	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,114	4,051	14,033	11,132	7,081	10,488	10,488	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 児童扶養手当受給資格者数	人	600	550	550	500	500
	3月1日現在の人数		511	515	488		
②	市内児童数(18歳以下)	人	13,850	13,700	13,000	13,000	13,000
	3月1日現在の人数18歳以下の子どもの総数		13,416	13,217	12,901		
活 動 指 標	① 母子・父子自立支援員の設置日数	日	145	145	196	200	200
	母子・父子自立支援員が勤務する日数		148	114	224		
②	新規相談者	人	60	60	60	60	60
	新規相談者の人数		49	43	56		
成 果 指 標	① 相談受付件数	人	150	150	150	250	250
	ひとり親家庭等の相談実取扱人員数		148	150	346		
	② 自立支援教育訓練給付金受給者数	人	3	3	3	3	3
	給付金を受給した人数		3	1	2		



評価年度の主な取組	ひとり親家庭等自立支援事業(令和4年度)		
	1. 母子・父子自立支援による相談件数および相談内容		
	相談件数	相談内容	
	346件	離婚・養育費・就労・転職等	
	4. 高等職業訓練修了給付金支給実績		
	件数	支給金額	
1件	25,000円		
2. ハローワーク・東部中央福祉事務所による出張個別相談会実施回数			
実施回数	内容		
3回	ハローワーク:就労相談 1回 東部中央福祉事務所:就労・貸付相談 2回		
3. 高等職業訓練促進給付金支給実績			
件数	支給金額	内容	
7人	7,430,000円	看護師・准看護師・美容師等	
5. 自立支援教育訓練給付金支給実績			
件数	支給金額	内容	
2件	34,580円	介護・フォークリフト	
6. 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金			
件数	支給金額	内容	
1件	40,500円	受講開始時給付金	

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	狙うべき対象は、離婚を考えている方、ひとり親家庭の方などであり、現在の対象と一致しており妥当である。孤立しがちなひとり親家庭の様々な相談を通じて、不安や悩みを解消し、制度案内や就労支援も行うことで、ひとり親家庭の自立を促進するため、手段、意図ともに妥当と考える。各給付金については国が進める母子家庭等対策総合支援事業に位置付けられたものであり、対象の拡大・縮小の余地はない。事業の意図は、ひとり親家庭等の自立の促進であることから、そのための相談・指導・情報提供を行うものであり、拡大・縮小の余地はない。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	114.29% ★★★★★ 達成された	① 母子・父子自立支援員の設置日数 (増加目標指標)	102.07% ★★★★★ 達成された	78.62% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	230.67% ★★★★★ 達成された	① 相談受付件数 (増加目標指標)	98.67% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ひとり親家庭への支援策に係る他事業(手当支給、医療費助成等)との連携を図ることで、成果向上の余地はある。ひとり親家庭の自立を促進することで、基本計画のひとり親家庭への支援に貢献している。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		99.84% ほぼ変動していない 352,650.43 円	新規相談者 活動指標を単位として換算 単位:円/人 事業費の大半が支援員の人件費と扶助費であるため、コスト改善の余地はない。また受益者負担を定めることは、ひとり親家庭等が気軽に相談できる機会を失うこととなるため、適正化の余地はない。	92.24% 若干減少している 290,810.08 円	121.47% 増加している 353,232.79 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成26年度から父子家庭への支援も対象となり、更に、平成28年度からの制度改正により、自立支援教育訓練給付金については支給金額等が拡充、高等職業訓練促進給付金については給付期間や対象資格が拡充された。また、公共職業安定所(ハローワーク)と連携した就労相談会を実施し、相談者にとって身近な場所で就労相談が行えるよう改善を図った。児童扶養手当現況届の際に、各自立支援関係給付制度の案内や、母子・父子自立支援員の紹介を行い、資格取得や相談に繋げている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している。日々の生活だけでなく、将来に向けた不安が高まる状況となっている。</td> <td>母子・父子自立支援員の配置により相談体制を確立していること、母子・父子自立支援プログラムにおいて各種給付やサービスの支援を受けながら安定的な修業に向けたサポート体制を築いている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している。日々の生活だけでなく、将来に向けた不安が高まる状況となっている。	母子・父子自立支援員の配置により相談体制を確立していること、母子・父子自立支援プログラムにおいて各種給付やサービスの支援を受けながら安定的な修業に向けたサポート体制を築いている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している。日々の生活だけでなく、将来に向けた不安が高まる状況となっている。	母子・父子自立支援員の配置により相談体制を確立していること、母子・父子自立支援プログラムにおいて各種給付やサービスの支援を受けながら安定的な修業に向けたサポート体制を築いている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	支援員の人件費と扶助費が主な経費であり、事業費のコスト改善の余地はないが、総合振興計画におけるまちづくりの基本理念のうち、「市民の幸福実感の向上」に繋がるよう、引き続き母子・父子自立支援員による相談体制の充実を図っていくとともに、庁内の関係部署、ハローワーク、埼玉県東部中央福祉事務所、埼玉県社会福祉協議会など関連機関との連携し、ひとり親の必要とする支援や情報を提供していく。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 的 事 業 項	事務事業名	児童扶養手当支給事業			所管部署名	子ども福祉部子育て支援課子ども給付係				
	事業期間	昭和37年度 ~ 令和4年度	事業年齢	61年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童扶養手当法				
	基との 本 の 関 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	目 的	対象 (誰を、何を)	父又は母がいない、父又は母に一定の障がいがある等で18歳到達後最初の年度末までの児童(一定の障がいがある場合は20歳未満)を養育するひとり家庭等			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	款	項	民生費	児童福祉費
		対象年齢	00	18	18歳到達後最初の年度末(または20歳未満)		目	細目	児童措置費	児童扶養手当支給事業
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進が図られる。			執行方法	一部委託 電算システムを一部委託			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420701 児童扶養手当認定請求				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3032 06 児童扶養手当支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	216,292	212,105	209,830	206,386	△ 5,719	213,201	213,201
	② 人件費	9,770	8,040	10,054	10,794	2,754	10,794	10,794
	正職員投入人員	1.29人	1.07人	1.29人	1.44人	0.37人	1.44人	1.44人
	正職員人件費	9,770	8,040	10,054	10,794	2,754	10,794	10,794
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	2,503	1,858	2,901	3,781	1,923	3,813	3,813	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	228,566	222,003	222,785	220,961	△ 1,042	227,808	227,808	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	73,223	71,859	69,328	69,738	△ 2,121	71,000	71,000
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	155,343	150,144	153,457	151,223	1,079	156,808	156,808
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 児童扶養手当受給資格者数	人	600	550	550	500	500
	3月1日現在の人数		511	515	488		
②	市内児童数(18歳以下)	人	13,850	13,700	13,700	13,300	13,300
	3月1日現在の18歳以下の子どもの総数		13,416	13,217	12,901		
活 動 指 標	① 受給者数	人	530	500	500	450	450
	受給資格者数から停止者数を引いた数(3月1日現在)		442	448	417		
②	広報掲載回数	回	1	1	1	1	1
	制度概要の広報掲載回数		1	1	1		
③	支給対象児童数	人	810	750	730	700	700
	3月1日現在の人数		685	704	658		
成 果 指 標	① 一部支給停止事由該当者数(減額適用)	人	0	0	0	0	0
	一部支給停止事由に該当した受給者数(減額適用)		1	4	4		
②	支給対象者率	%	6	6	5	5	5
	支給対象児童数÷18歳以下の児童数		5	5	5		



評価年度の主な取組	令和4年度
	(1)児童扶養手当支給事業 支給人数： 2,555人 支給総額： 204,546,220円
	(2)受付件数
	認定： 65件 喪失： 28件(年齢到達による喪失を除く)

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するために、受給者の所得に応じた手当額を支給する経済的支援であり、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	83.40%, ★★★★★ 概ね達成された	① 受給者数	83.40%, ★★★★★ 概ね達成された	89.60%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 支給対象者率	84.75%, ★★★★★ 概ね達成された	88.33%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	他制度の変更事由が発生した際など、対象家庭と見込まれる場合には、もれなく制度の案内を行うことで成果の向上が見込まれる。また、手当支給という直接的な経済支援であり、自立の促進を図れることから総合的な子育て支援策として有効性は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		106.93% 若干増加している 529,883.10円	受給者数	82.10% 減少している 517,116.54円	95.83% 若干減少している 495,543.20円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費の大半が扶助費であるため、コスト改善の余地はない。また、所得に応じた手当支給事業であるため受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から母子自立支援員を設置(法改正により平成26年度から母子・父子自立支援員)し、制度の案内と併せて就業案内等、ひとり親家庭等への自立の促進を行っている。平成28年5月の法改正により、平成28年8月分から、第2子及び第3子以降の加算額が最大で倍額に増額された。令和2年10月の法改正により、令和3年3月認定分から、児童扶養手当と障害基礎年金等との併給調整の見直しが行われた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>子育ての負担を一人で担っていること、また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることや物価の高騰により、収入減少や支出の増加の影響を受けており、心身共に大きな困難を抱えている。</td> <td>ひとり親家庭等の将来的な自立のために、相談体制の整備、ひとり親の自立支援給付といった母子の自立支援事業が行われていることにより、適切な手当の受給をする機会が作られている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	子育ての負担を一人で担っていること、また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることや物価の高騰により、収入減少や支出の増加の影響を受けており、心身共に大きな困難を抱えている。	ひとり親家庭等の将来的な自立のために、相談体制の整備、ひとり親の自立支援給付といった母子の自立支援事業が行われていることにより、適切な手当の受給をする機会が作られている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
子育ての負担を一人で担っていること、また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることや物価の高騰により、収入減少や支出の増加の影響を受けており、心身共に大きな困難を抱えている。	ひとり親家庭等の将来的な自立のために、相談体制の整備、ひとり親の自立支援給付といった母子の自立支援事業が行われていることにより、適切な手当の受給をする機会が作られている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	広報やホームページなどによる、制度の周知及び案内。他部署との情報共有により、必要な人に必要な支援を提供できるよう実施。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	児童手当支給事業			所管部署名	子ども福祉部子育て支援課子ども給付係				
	事業期間	平成24年度 ~ 未設定	事業年齢	11年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一		
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童手当法			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画				款 項	民生費	児童福祉費	
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	0歳から中学校修了(15歳になった後の最初の3月31日)前の 子どもを養育している方			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	児童措置費		児童手当支給事業
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	手当を支給することにより、子育てに係る経済的負担を軽減 する。					執行方法		一部委託 電算システムを一部委託
対象年齢		0	15		・制度の周知を図る(広報・ホームページ)。 ・年1回(6月)現況届により手当額を判定する。 ・年3回(6月・10月・2月)手当を支給する。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420801		児童手当・特例給付認定請求			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3032 07 児童手当支給事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		戦略「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,279,578	1,261,517	1,200,400	1,195,833	△ 65,684	1,205,134	1,205,134		
	② 人件費		11,434	12,261	11,774	11,501	△ 760	11,586	11,586	
		正職員投入人員		1.27人	1.38人	1.26人	1.28人	△ 0.10人	1.28人	1.28人
		正職員人件費		9,619	10,369	9,820	9,595	△ 774	9,595	9,595
	会計年度任用職員人件費		1,815	1,891	1,954	1,906	15	1,991	1,991	
③ 間 接 経 費 (加算)	2,464	2,395	4,024	3,361	966	3,871	3,871			
④ コスト対象外(除外)						0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,293,476	1,276,172	1,216,198	1,210,694	△ 65,478	1,220,591	1,220,591			
資 源	⑥ 国庫支出金	899,286	859,339	876,993	819,434	△ 39,905	838,508	838,508		
		国補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3	
	⑦ 県支出金	193,726	187,451	190,583	180,143	△ 7,308	182,516	182,516		
		県補助率	1/6	1/6	1/6	1/6		1/6	1/6	
	⑧ 市 債						0			
⑨ そ の 他	4	5	5	6	1	6	6			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0				
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	200,460	229,377	148,617	211,111	△ 18,266	199,561	199,561		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 中学校3年生修了前の子ども	人	11,600	11,600	10,500	10,500	10,500
	15歳以下の子どもの数(3月1日時点)		11,208	10,994	10,666		
活 動 指 標	① 受給者数	人	6,400	6,400	6,000	6,000	6,000
	毎年3月時点での受給者数		6,178	6,059	5,648		
	② 広報掲載回数	回	2	2	2	2	2
			制度概要の広報掲載回数	2	2		
成 果 指 標	① 制度利用率	%	92.00	92.00	83.00	88.00	88.00
	受給対象子どもの数/中学校3年生修了前の子どもの数		92.00	92.00	87.56		
②							

評価年度の主な取組	児童手当支給事業								
	被用者	月額	延べ児童数	支給額	非被用者	月額	延べ児童数	支給額	
	3歳未満	15,000円	14,264人	213,960,000円	3歳未満	15,000円	2,556人	38,340,000円	
	3歳以上	10,000円	65,841人	658,410,000円	3歳以上	10,000円	12,867人	128,670,000円	
	小・中学校修了前	15,000円	6,242人	93,630,000円	小・中学校修了前	15,000円	1,314人	19,710,000円	
	追給分				40,000円				
	被用者(計)			86,347人	被用者(計)			16,737人	186,720,000円
	特例給付	月額	延べ児童数	支給額					
	被用者	5,000円	7,256人	36,280,000円					
非被用者	5,000円	787人	3,935,000円						
特例給付(計)			8,043人	特例給付(計)			40,215,000円		

事業評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童手当法に基づく全国的に同様の制度であるため、手段及び意図について妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	94.13% ★★★★ 概ね達成された	① 受給者数 (増加目標指標)	96.53% ★★★★ 概ね達成された	94.67% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	105.49% ★★★★★ 達成された	① 制度利用率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 概ね達成された	99.99% ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	今後も継続してすべての対象者が受けられるようにすることが必要である。手当を支給することで、子育て家庭への経済面での支援となっており、基本計画の「子どもの健やかな成長の支援」に大きく貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
101.77% 若干増加している 214,358.07円			受給者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人 支給に関する事務については、効率的に行っており、現在のところ改善の余地はない。また、手当制度であるとともに、所得制限も導入されており、受益者負担適正化の余地はない。	99.25% ほぼ変動していない 209,368.03円	100.60% ほぼ変動していない 210,624.24円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	手続き漏れがないよう市民全体への周知を図る必要があるため、転入届、出生届、現況届等の手続き時に制度及び申請案内をするよう徹底している。また、市民の利便性を高めるため、郵送や各市民サービスセンターで手続きができることの周知も毎年徹底している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 令和4年度6月期支払分より制度改正が行われたことにより、所得制限超過のため受給資格がない世帯は、所得制限を下回った年度に再度支給申請をする必要があるため、制度の周知を図る必要がある。	機会(プラス要素) 電子申請については、埼玉県のシステムを利用している。児童手当に係る一部の手続きは、国の標準様式及びマイナポータル(びったりサービス)を利用しているため、電子申請がより進む可能性有。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	広報やホームページなどによる情報発信や他部署との情報共有により、対象者に漏れなく制度を提供できるよう実施した。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 事 項	事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係			
	事業期間	令和4年度	～	令和4年度	事業年齢	1	事前評価日	令和4年9月1日	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子育て世帯等臨時特別支援事業支給事務実施要綱		
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	民生費	児童福祉費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	低所得の子育て世帯			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営	
対象年齢		00	99	全年齢	児童1人につき5万円を給付する。				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		家計が支援される							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費			161,213	148,890	148,890			
	② 人件費			5,066	5,397	5,397			
		正職員投入人員			0.65人	0.72人	0.72人		
		正職員人件費			5,066	5,397	5,397		
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)				166,279	154,287	154,287			
資 源	⑥ 国庫支出金			161,030	148,890				
	国補助率			1	1				
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)			5,249	5,397	154,287			
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	支給世帯数		世帯	-	-	1,200	-	-
		子育て世帯生活支援特別給付金を支給した世帯数			-	-	812		
活 動 指 標	①	実施事業数		事業	-	-	1	-	-
		子育て世帯への臨時特別給付金に係る実施事業数			-	-	1		
成 果 指 標	①	支給額		千円	-	-	78,500	-	-
		子育て世帯への臨時特別給付金の支給額			-	-	66,350		
	②								



評価年度 の 主な 取組	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金 支給実績			
		ひとり親世帯	その他世帯	合計
	支給額	34,000,000円	32,350,000円	66,350,000円
	支給内訳	世帯数 437世帯	375世帯	812世帯
	児童数	680人	647人	1,327人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国の通知等に基づき実施する事業であり、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					国の通知により、給付事業の実施主体は市区町村とされている。
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 実施事業数  (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	84.52%, ★★★★ 概ね達成された	① 支給額  (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給付事業という性質から成果向上の余地はない。 また、上位施策への位置づけはない。				
	上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可 2,325.35 円	支給額 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	評価不可	評価不可		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の10/10補助事業であり、費用は人件費や最低限の事務費でありコスト改善の余地はない。また、給付事業であるため受益者負担はない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)						

事業(一 次 方 向 性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係									
	事業期間	令和3年度	～	令和4年度	事業年齢	2年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一					
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子育て世帯等臨時特別支援事業支給事務実施要綱								
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務								
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度								
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無								
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計								
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	民生費 児童福祉費							
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	児童福祉総務費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(繰越明許)								
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	離婚等により新たに児童手当受給者となった者												
対象年齢		00	99	全年齢	手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	児童1人につき10万円を給付する。									
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		家計が支援される													
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無									主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連							<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
執行方法	直営														

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費		1,171,899	20,529	2,858	△ 1,169,041			
	② 人件費		10,970	4,910	4,797	△ 6,173			
		正職員投入人員		1.46人	0.63人	0.64人	△ 0.82人		
		正職員人件費		10,970	4,910	4,797	△ 6,173		
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,182,870	25,439	7,655	△ 1,175,214				
資 源	⑥ 国庫支出金		1,168,252	20,529	2,858				
	国補助率		1	1	1				
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)		14,618	4,910	4,797	△ 1,175,214			
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	支給世帯数		世帯	-	7,400	25	-	-
		子育て世帯への臨時特別給付金を支給した世帯数			-	7,021	24	-	-
活 動 指 標	①	実施事業数		事業	-	1	1	-	-
		子育て世帯への臨時特別給付金に係る実施事業数			-	1	1	-	-
成 果 指 標	①	支給額		千円	-	1,232,000	19,450	-	-
		子育て世帯への臨時特別給付金の支給額			-	1,185,300	2,600	-	-
	②								



評価年度 の 主な 取組	子育て世帯への臨時特別給付金(令和4年度支給分) 支給実績					
		高校生	新生児	公務員	支援給付金	合計
	支給額	300,000円	1,500,000円	300,000円	500,000円	2,600,000円
	支給内訳	世帯数	3世帯	15世帯	3世帯	3世帯
	児童数	3人	15人	3人	5人	26人

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	当	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国の通知等に基づき実施する事業であり、対象・手段・意図は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国の通知により、給付事業の実施主体は市区町村とされている。				
業	有	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 実施事業数 (増加目標指標)	評価不可	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	13.37%, ★ 達成度がかなり低い	① 支給額 (増加目標指標)	評価不可	96.21%, ★★★★★ 概ね達成された				
	性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給付事業という性質から成果向上の余地はない。また、上位施策への位置づけはない。					
価	効	率	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
			295.04% 増加している 2,944.39 円	支給額	評価不可	997.95 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/千円 国の10/10補助事業であり、費用は人件費や最低限の事務費でありコスト改善の余地はない。また、給付事業であるため受益者負担はない。						
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業 の 一次 評価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次 評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	ひとり親家庭家計支援給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係					
	事業期間	令和4年度	～	令和4年度	事業年齢	1	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市ひとり親家庭家計支援給付金給付事業実施要綱				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	民生費	児童福祉費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	児童福祉総務費	ひとり親家庭家計支援給付金給付事業			
	目 的	対象 (誰を、何を)	児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者に給付金を支給する								
対象年齢		00	99	全年齢	手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	児童1人につき3万円を給付する。					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		家計が支援される									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費			24,066	21,033	21,033			
	② 人件費			2,572	2,774	2,774			
		正職員投入人員			0.33人	0.37人	0.37人		
		正職員人件費			2,572	2,774	2,774		
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)				26,638	23,806	23,806			
資 源	⑥ 国庫支出金			24,066	21,033				
	国補助率			1	1				
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)			2,572	2,773	23,806			
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	支給世帯数		世帯			550		
		ひとり親家庭家計支援給付金を支給した世帯数					446		
活 動 指 標	①	実施事業数		事業			1		
		ひとり親家庭家計支援給付金に係る実施事業数					1		
成 果 指 標	①	支給額		千円			24,000		
		ひとり親家庭家計支援給付金の支給額					21,000		
	②								



評価年度 の主な 取組	ひとり親家庭家計支援給付金 支給実績		
	支給額	21,000,000円	
	支給内訳	世帯数	446世帯
		児童数	700人

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	当	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	コロナ禍において物価高騰の影響を特に受けているひとり親家庭を対象としており、対象・手段・意図は妥当である。				
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方創生臨時交付金を活用し、市独自事業として実施するため妥当である。					
業	有	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度		
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 実施事業数 (増加目標指標)				
	成果指標	87.50%, ★★★★★ 概ね達成された	① 支給額 (増加目標指標)						
	性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給付事業という性質から成果向上の余地はない。また、上位施策への位置づけはない。					
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価	効	率	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
				1,133.62 円	支給額				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/千円 評価不可 評価不可 国の地方創生臨時交付金活用事業であり、費用は人件費や最低限の事務費でありコスト改善の余地はない。また、給付事業であるため受益者負担はない。						
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革 改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次 評価性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二次 評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	子どもの未来応援図書カード給付事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係					
	事業期間	令和4年度	～	令和4年度	事業年齢	1	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	令和4年度吉川市子どもの未来応援図書カード給付事業実施要綱				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	民生費	児童福祉費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	児童福祉総務費	子どもの未来応援図書カード給付事業			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	0歳から18歳までの児童に図書カードを支給する。								
対象年齢		00	18								
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		家計が支援される									
手段 (どのような 事業を行うのか)		児童1人につき3,000円分の図書カードを支給する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
執行方法	直営										

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費			46,947	42,144	42,144			
	② 人件費			4,910	4,797	4,797			
		正職員投入人員			0.63人	0.64人	0.64人		
		正職員人件費			4,910	4,797	4,797		
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)				51,857	46,941	46,941			
資 源	⑥ 国庫支出金			46,947	42,144				
	国補助率			1	1				
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)				4,910	4,797	46,941			
D 補助・単独区分				<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	支給世帯数		人			13,300		
		子どもの未来応援図書カードを支給した児童数					12,795		
活 動 指 標	①	実施事業数		事業			1		
		子どもの未来応援図書カードに係る実施事業数					1		
成 果 指 標	①	支給額		千円			39,900,000		
		子どもの未来応援図書カードの支給額					38,385,000		
	②								



評価年度 の 主な 取組	子どもの未来応援図書カード 支給実績	
	対象児童数	12,795人
	対象世帯数	7,546世帯
	図書カード支給額	38,385,000円

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている18歳までの子どもたちが、年代に応じた書籍に触れ、想像力を育み、楽しみや学びの機会を得ることを目的とし、家計の支援にもつながるため、対象・手段・意図は妥当である。					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)			令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 実施事業数 (増加目標指標)					
	成果指標	96.20%, ★★★★★ 概ね達成された	① 支給額 (増加目標指標)						
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給付事業という性質から成果向上の余地はない。また、上位施策への位置づけはない。						
価効率性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							
	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標			令和2年度	令和3年度	変動率	
		1.22 円	支給額						
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/千円 評価不可 評価不可 国の地方創生臨時交付金活用事業であり、費用は人件費や最低限の事務費でありコスト改善の余地はない。また、給付事業であるため受益者負担はない。							
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Costs), D (Subsidies).

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 市内児童数, ② 開館日数, ③ 児童館利用者数.



評価年度の主な取組	1 施設利用状況				
	区分	市内人数	市外人数	合計	
	児童	16,706人	1,816人	18,522人	
	大人	4,964人	1,372人	6,336人	
	合計	21,670人	3,188人	24,858人	
	2 施設管理事業の実施状況				
	区分	金額	内容		
	委託業務	清掃業務委託	2,798,400円	日常清掃(館内各所)、定期清掃(月1回、塩ビ床面清掃)、特別清掃(年間1~2回、フローリング清掃等)	
		警備委託	356,400円	施設閉館中の館内警備	
		施設維持管理業務委託	1,337,380円	館内空調設備の保守点検業務、室外機・室内機の点検整備、フィン洗浄等	
施設修繕	多目的室トップライト修繕	395,010円	2階多目的室トップライト漏水修繕		
	屋外独立式照明設備修繕	360,800円	屋外独立式照明設備更新修繕		
	消防設備修繕	163,900円	「消防用設備点検」で、火災報知器1つが作動不良状態であることが判明し、修繕		

事業の業評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設として、乳幼児から小学生を中心とした世代に利用されている。対象である児童館利用者が安全に施設を利用するためには、日ごろの点検や、修繕・補修等(※1)が欠かせない。また、児童館で行っている竹馬等の遊具の貸出(※2)は、児童に健全な遊びを与え、その健康増進を図るという児童館の設置目的を達成することに寄与している。これらの理由から、対象・手段・意図はいずれも妥当である。 (※1)簡易な修繕や補修については、職員で行っている。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	99.64%, ★★★★★ 概ね達成された	① 開館日数 (増加目標指標)	96.86%, ★★★★★ 概ね達成された	99.64%, ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	76.49%, ★★★ 達成度がやや低い	① 児童館利用者数 (増加目標指標)	100.82%, ★★★★★ 達成された	67.36%, ★★★ 達成度がやや低い		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和4年度はコロナによる行動制限が緩和されたものの、「波」が度重なり、学級閉鎖等が影響したためか、想定より利用人数が伸びず、成果指標の目標達成度はやや低い結果となった。今後も少なからず続くコロナ禍を見据え、引き続き成果向上に努めていく。なお、児童館利用者が安全で快適に施設を利用するため、施設・設備の適切な維持管理を行うことは、基本計画における「地域における子育ての支援」等、上位施策に高く貢献している。				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
			100.55% ほぼ変動していない 439.53 円	児童館利用者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	155.17% 増加している 910.87 円	47.99% 減少している 437.11 円		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	館運営の民間事業者への委託などの手法が考えられ、コスト改善の余地がある。一方で、関係機関等とのシームレスな連携など、直営ならではの大きな利点もあり、慎重に見極めていく。また、入館料は無料であり、受益者負担は適正化されている。					
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年度までに、館内照明のLED化、西側広場の遊具整備、入口前の階段修繕、換気を目的とした窓枠修繕(網戸の設置)、手洗いの蛇口を立水栓式に変更する手洗器修繕、集会室床のカーペット修繕、遊戯室のガラスブロック修繕、すべり台の修繕などを実施した。令和4年度については、長年の課題であった2階多目的ホールの雨漏りを修繕したほか、点検において作動不良状態が発覚した消防設備(火災報知器)の修繕などを行った。開館後30年以上を経過し、各所に劣化が目立つため、今後も適切な維持管理を行っていく。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>建物の経年劣化が激しい。今後も各所における雨漏りは早急に改善が必要であり、修繕に要する費用の予算要求を行う。また、耐用年数を大幅に超過している正面入口自動ドアの交換修繕を令和5年度に実施予定。</td> <td>開館後35年目を迎える。地域に児童館が根付いているという確たる実感と実績がある。施設の維持管理には費用や手間を要するものの、引き続き地域に愛される児童館であるよう、適切な管理運営を行っていく。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	建物の経年劣化が激しい。今後も各所における雨漏りは早急に改善が必要であり、修繕に要する費用の予算要求を行う。また、耐用年数を大幅に超過している正面入口自動ドアの交換修繕を令和5年度に実施予定。	開館後35年目を迎える。地域に児童館が根付いているという確たる実感と実績がある。施設の維持管理には費用や手間を要するものの、引き続き地域に愛される児童館であるよう、適切な管理運営を行っていく。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
建物の経年劣化が激しい。今後も各所における雨漏りは早急に改善が必要であり、修繕に要する費用の予算要求を行う。また、耐用年数を大幅に超過している正面入口自動ドアの交換修繕を令和5年度に実施予定。	開館後35年目を迎える。地域に児童館が根付いているという確たる実感と実績がある。施設の維持管理には費用や手間を要するものの、引き続き地域に愛される児童館であるよう、適切な管理運営を行っていく。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	子どもたちの居場所として地域に定着しているほか、相談業務等の実施による子育て支援拠点の一つとしても機能していることから、引き続き適切な施設の維持管理を行い、子どもをはじめとした市民満足度の向上に寄与する。特に、児童館が立地する美南地区は若年層や子育て世帯が多く、今後の定住も見据え、地域特性に応じたサービス向上を目指す必要がある。施設全般としては、各箇所の経年劣化が進んでおり、雨漏りなど緊急性の高い箇所を優先して修繕すべく、資源を投入していく。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	児童館運営事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド					
	事業期間	平成1年度	～	未設定	事業年齢	34年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	予 算 科 目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か )	会計区分	一般会計			
		款	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				目	民生費		児童福祉費	
	個別 計画 の 位置 付け	目 的	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目 細 目	児童館費		健全育成事業		
	対 象 ( 誰 を 、 何 を )	意 図 ( 対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か )	児童館利用者			執行 方 法	直営				
対象年齢			00	99	全年齢		体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業など、健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく。				
類似 事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な 業 務 プ ロ セ ス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30330201 事業の運営						
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3033 02 児童館運営事業			CP 戦 略 プ ラ ン と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	430	526	680	505	△ 21	727	788
	② 人件費	25,334	29,927	31,130	29,332	△ 595	29,850	29,850
	正職員投入人員	3.00人	3.56人	3.56人	3.53人	△ 0.03人	3.53人	3.53人
	正職員人件費	22,722	26,750	27,747	26,461	△ 289	26,461	26,461
	会計年度任用職員人件費	2,612	3,177	3,383	2,872	△ 306	3,389	3,389
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,764	30,453	31,810	29,837	△ 616	30,577	30,638	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	25,764	30,453	31,810	29,837	△ 616	30,577	30,638	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内児童数(18歳未満)	人	12,881	12,871	12,324	12,300	12,300
	② 3月31日現在の18歳未満の児童総数		12,685	12,420	12,140		
活 動 指 標	① 開館日数	日	223	280	280	283	281
	選挙等の臨時休館等を除き、1年間に開館した日数		216	279	279		
	② 事業開催回数	回	370	500	500	500	500
	1年間のうちに事業を開催した回数		311	478	588		
成 果 指 標	① 事業参加者数	人	6,000	13,000	7,000	7,500	7,500
	1年間のうちに主催事業に参加した人数		6,164	7,530	7,940		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 定例事業(1回/週 開催)	<table border="1"> <tr><th>事業名</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>ワンダーシネマ</td><td>86回</td><td>1,100人</td></tr> <tr><td>わくわくらんど</td><td>51回</td><td>289人</td></tr> <tr><td>親子でスポーツ</td><td>68回</td><td>1,501人</td></tr> <tr><td>スポーツランド</td><td>41回</td><td>584人</td></tr> <tr><td>工作ランド</td><td>51回</td><td>277人</td></tr> <tr><td>あそぼうタイム</td><td>92回</td><td>1,438人</td></tr> <tr><td>宿題レスキュー隊</td><td>36回</td><td>146人</td></tr> <tr><td>計</td><td>425回</td><td>5,335人</td></tr> </table>	事業名	回数	人数	ワンダーシネマ	86回	1,100人	わくわくらんど	51回	289人	親子でスポーツ	68回	1,501人	スポーツランド	41回	584人	工作ランド	51回	277人	あそぼうタイム	92回	1,438人	宿題レスキュー隊	36回	146人	計	425回	5,335人	2 定例事業(1回/月 開催)	<table border="1"> <tr><th>事業名</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>マンカラ大会</td><td>12回</td><td>148人</td></tr> <tr><td>市民天体観望会</td><td>14回</td><td>306人</td></tr> <tr><td>プラネタリウム映画会</td><td>8回</td><td>140人</td></tr> <tr><td>計</td><td>34回</td><td>594人</td></tr> </table>	事業名	回数	人数	マンカラ大会	12回	148人	市民天体観望会	14回	306人	プラネタリウム映画会	8回	140人	計	34回	594人	4 未就園児対象事業	<table border="1"> <tr><th>事業名</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>ワンダーサーキット</td><td>11回</td><td>188人</td></tr> <tr><td>おはなしらんど</td><td>11回</td><td>107人</td></tr> <tr><td>おえかきらんど</td><td>11回</td><td>118人</td></tr> <tr><td>びりびりらんど</td><td>11回</td><td>351人</td></tr> <tr><td>計</td><td>44回</td><td>764人</td></tr> </table>	事業名	回数	人数	ワンダーサーキット	11回	188人	おはなしらんど	11回	107人	おえかきらんど	11回	118人	びりびりらんど	11回	351人	計	44回	764人
	事業名	回数	人数																																																															
	ワンダーシネマ	86回	1,100人																																																															
	わくわくらんど	51回	289人																																																															
	親子でスポーツ	68回	1,501人																																																															
スポーツランド	41回	584人																																																																
工作ランド	51回	277人																																																																
あそぼうタイム	92回	1,438人																																																																
宿題レスキュー隊	36回	146人																																																																
計	425回	5,335人																																																																
事業名	回数	人数																																																																
マンカラ大会	12回	148人																																																																
市民天体観望会	14回	306人																																																																
プラネタリウム映画会	8回	140人																																																																
計	34回	594人																																																																
事業名	回数	人数																																																																
ワンダーサーキット	11回	188人																																																																
おはなしらんど	11回	107人																																																																
おえかきらんど	11回	118人																																																																
びりびりらんど	11回	351人																																																																
計	44回	764人																																																																
	3 特別事業(季節イベントなど)	<table border="1"> <tr><th>実施時期等</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>夏季休業中</td><td>5回</td><td>199人</td></tr> <tr><td>夏季休業中以外</td><td>30回</td><td>771人</td></tr> <tr><td>さつま芋世話</td><td>50回</td><td>277人</td></tr> <tr><td>計</td><td>85回</td><td>1,247人</td></tr> </table>	実施時期等	回数	人数	夏季休業中	5回	199人	夏季休業中以外	30回	771人	さつま芋世話	50回	277人	計	85回	1,247人	5 全事業の合計	<table border="1"> <tr><th>事業</th><th>回数</th><th>人数</th></tr> <tr><td>1 定例事業</td><td rowspan="4">588回</td><td rowspan="4">7,940人</td></tr> <tr><td>2 定例事業</td></tr> <tr><td>3 特別事業</td></tr> <tr><td>4 未就園児対象事業</td></tr> </table>	事業	回数	人数	1 定例事業	588回	7,940人	2 定例事業	3 特別事業	4 未就園児対象事業																																						
実施時期等	回数	人数																																																																
夏季休業中	5回	199人																																																																
夏季休業中以外	30回	771人																																																																
さつま芋世話	50回	277人																																																																
計	85回	1,247人																																																																
事業	回数	人数																																																																
1 定例事業	588回	7,940人																																																																
2 定例事業																																																																		
3 特別事業																																																																		
4 未就園児対象事業																																																																		

事 業 評 価	区 分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童館は、児童福祉法第40条に規定される児童厚生施設として、子どもに健全な遊びを提供し、その心身の健康を増進し情操を豊かにすることを目的としていることから、対象・手段、意図ともに妥当である。			
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
活動指標			117.60% ★★★★★ 達成された	② 事業開催回数 (増加目標指標)	84.05% ★★★★ 概ね達成された	95.60% ★★★★★ 概ね達成された	
成果指標		113.43% ★★★★★ 達成された	① 事業参加者数 (増加目標指標)	102.73% ★★★★★ 達成された	57.92% ★★★★ 達成度がやや低い		
成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和4年度はコロナの状況を鑑み、ワンダーフェスティバル等の大規模イベントを中止とした。しかし新事業の実施等により目標が達成されたため、今後も多様な事業を展開していくことで、成果向上の余地はある。本事業は、基本計画の「児童館を拠点とした子どもたちの体験事業等を通じ、児童健全育成のための事業推進」に合致し、「地域における子育て支援」に寄与することから、上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		92.92% 若干減少している 3,757.87 円	事業参加者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	289.43% 増加している 4,179.75 円	96.76% 若干減少している 4,044.24 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和2年度はコロナによる臨時休館で事業を実施しない時期があり、例年よりも回数が減少した分、単位当たりコストが増加。令和3年度についても、コロナの影響は大きかったが、長期の臨時休館など、単位当たりコストに大きな変動を及ぼす要因はなかった。令和4年度は社会的にコロナの影響が落ち着きを見せはじめた。単位当たりコストについては、令和3年度から大きな変化はない。なお、受益者負担については、児童館への入館料や事業参加費を徴取しておらず、適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	様々な体験活動を通して、子どもが自ら考え行動する力を育み、物事を成し遂げた時の喜びを体感することを目的とし、多様な事業を実施している。また乳幼児を対象とした事業(4事業)を毎月1回実施し、児童館の利用促進と子育て支援環境の充実を図っている。児童館利用者が他の利用者に児童館事業を紹介した結果、その方が新たな利用者となるなど、児童館への期待が高まっていることを実感しており、今後もニーズに応じた多様な事業展開を図っていく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童館では、家庭や学校以外の「第3」(あるいは「第4」)の居場所として、子どもの健全育成を目的とした事業を実施している。児童館が立地する地域では、特に若年層や子育て世帯が多いことから、今後も子どもの居場所、あるいは活動場所として、児童館へのニーズは引き続き高いと推察する。今後も時代に即した事業内容を常に検討し、児童館を利用することもをはじめとした市民満足度の向上に寄与していく。特に、国においても方針が打ち出された「中高生の児童館利用」について、取り組みを推進していく。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	天文科学運営事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド						
	事業期間	平成1年度	～	未設定	事業年齢	34年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一		
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市児童館条例及び児童館条例施行規則					
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす			予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画				款	項	民生費		児童福祉費		
	目 的 的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	目	細目	児童館費		天文科学運営事業	
		対象年齢	00	99	全年齢		自然科学や天文科学をテーマとしたプラネタリウム番組の提供、惑星や月、太陽などを観察する体験的な天体観望を行う。					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		宇宙や天文科学への関心が高まる。										
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30330301 プラネタリウムの観覧(個人)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3033 03 天文科学運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し							
執行方法				一部委託		プラネタリウム保守点検業務委託						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	949	2,011	2,451	2,443	432	3,203	2,390
	② 人件費	1,515	1,578	1,637	1,874	296	1,874	1,874
	正職員投入人員	0.20人	0.21人	0.21人	0.25人	0.04人	0.25人	0.25人
	正職員人件費	1,515	1,578	1,637	1,874	296	1,874	1,874
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,464	3,589	4,088	4,317	728	5,077	4,264	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	19	66	80	99	33	99	99	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.76%	1.83%	1.96%	2.29%		1.95%	2.32%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,445	3,524	4,008	4,218	695	4,978	4,165
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 全市民		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① プラネタリウム投影回数	回	107	250	300	300	300
	1年間にプラネタリウムを投影した回数		134	200	300		
	② 天体観望会開催回数	回	9	15	15	15	15
	1年間に天体観望会が実施できた回数		6	8	14		
成 果 指 標	① プラネタリウム観覧者数	人	550	3,000	3,300	3,300	3,300
	1年間にプラネタリウムを観覧した人の数		2,193	2,181	3,584		
	② 天体観望会参加人数	人	13	37	30	30	30
	天体観望会1回当たりに参加した人の数		42	20	22		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 プラネタリウム投影回数及び観覧者数				
	区分	回数	市内人数	市外人数	合計人数
	一般投影	247回	1,508人	488人	1,996人
	団体投影	24回	660人	69人	729人
	学習投影	29回	854人	5人	859人
	計	300回	3,022人	562人	3,584人
	2 天体観望会実施回数及び参加者数				
	区分	回数	参加者数	1回あたり参加人数	
	天体観望会	14回	306人	21.9人	

区 分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民を対象に、宇宙や天文学への興味関心を高めることを目的とした当事業では、天候を問わず、星空を見ることが出来る「プラネタリウム」の投影や、実際の天体や季節特有の天文現象を観望する「天体観望会」を実施している。これらの手段は、いずれも児童館において全市民が気軽にリアルな天文現象を観望できる機会であり、本事業の目的及び市民満足度の向上に寄与することから、対象・手段及び意図は妥当である。  他自治体では、児童館の運営を指定管理者等に委託するケースも見受けられる。特に、天文学については、他自治体では学芸員が務めるケースも多いが、専門的な内容に偏り過ぎるきらいがあり、当館にはそぐわない。現時点では、「宙ボーイ」(市民ボランティア)による天文現象の解説が親しみやすく好評であることから、今後も来館者のニーズに即した天文学運営事業を展開すべく、適切な役割分担を検討していく。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討					
業 効 率 性	目 標 成 度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① プラネタリウム投影回数 (増加目標指標)	125.23%, ★★★★★ 達成された	80.00%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	108.61%, ★★★★★ 達成された	① プラネタリウム観覧者数 (増加目標指標)	398.73%, ★★★★★ 達成された	72.70%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和4年度は、土曜日の投影を2回に増やしたことが目標達成に貢献した。多様な観覧需要に応じた結果であり、引き続き成果向上に努めていく。なお、当事業は、基本計画中の「地域で子育てを支える体制づくり」に寄与することから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効 率 性	単 位 当 たり コ ス ト 変 動 率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		80.19% 減少している 14,391.22 円	プラネタリウム投影回数	118.69% 増加している 18,385.66 円	97.61% 若干減少している 17,945.71 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業の手段は、特殊な機器の操作など人手を要するため、コスト改善の余地はない。単位当たりコストについては、平成30年度に多くの事業費が投入された後、令和2年度には、コロナの影響による活動指標実績が過年度と比較して減少、単位当たりコストが上昇。令和4年度は、通年で定期的な投影回を増やしたことが起因し、活動指標が増加、単位当たりコストが減少した。受益者負担については、観覧料見直しの余地があるものの、こどもが気軽に遊びに来る場所であるため、熟考する必要がある。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和3年7月に導入したプラネタリウム全天番組組は、令和4年度において、約95.7%の方から「とても面白い」「面白い」との感想をいただいている。これを踏まえ、今後の投影内容の検討を進めていく。令和4年度は土曜日の投影を2回に増やし、新春プラネタリウムでは1日に4回の投影を行うなど、投影回数を増やしてきた。また、職員による「全編生解説プラネタリウム」や「公開学習投影」を実施し、投影方法の幅を拡充してきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 劣化が進むプラネタリウム投影機器は、計画的な修繕など、適切な維持管理に努めていく。	機会(プラス要素) 天文学や宇宙への関心を高めるための本事業は、児童館における特色ある事業のひとつであり、時代によってニーズの濃淡が変わるものではないことから、引き続き内容の充実を図っていく。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業は児童館の特色ある事業の一つであり、「プラネタリウム投影」や「天体観望会」などをより充実させていく。児童館が立地する地域は、若年層や子育て世帯が多く、当事業へのニーズは引き続き高いものと推察する。また、プラネタリウムについては、平成元年の児童館閉館と同時に設置されたものであることから、経年劣化が進み、一部コンテンツでは、内容の古さが目立っている。今後は、計画的な修繕など、適切な維持管理と共に、時代に合った良質な投影ができるよう、工夫を重ねていく。	

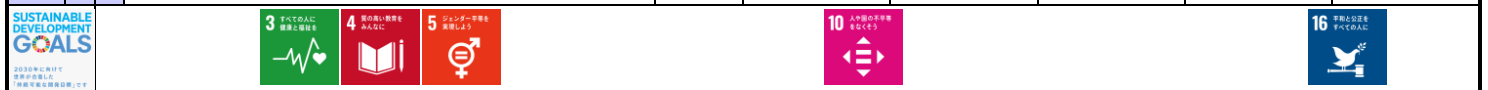
事 業 (一 次 方 向 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '目的', etc.

Table with columns for '区分', '区 分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度' and rows for 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', etc.

Table with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度' and rows for '① 母親クラブ数', '② 母親クラブ会員数', '③ 母親クラブ活動回数', etc.



評価年度の主な取組	1 母親クラブ概要				
	クラブ名	主な活動日	会員数(人)	活動回数	参加者数(のべ)
	つくしんぼクラブ	木曜日	44	15	412
	2 活動内容				
	内容	参加者数	活動回数		
	顔合わせ	33	1		
	リミック	241	9		
	七夕まつり	30	1		
	運動会	30	1		
	さつま芋ほり	28	1		
クリスマス会	42	1			
代表者会議	8	1			
計	412	15			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	母親クラブは児童館等を拠点として、親子で参加できる行事を通し、子どもの健全育成を図るために活動している。一方、児童館は平成30年10月1日に改正された「児童館ガイドライン(平成23年3月策定)」において、その機能と役割の一つとして、「子どもの育ちに関する組織や人とのネットワークの推進」が定められた(※第3章 児童館の機能・役割 5)。この中で「地域組織活動の育成を支援」「子どもの育ちに関する組織や人とのネットワークの中心となること」「子どもの健全育成に資するボランティア団体や活動と連携し、地域で子育てを支え合う環境づくりに協力する」と明確に定められていることから、対象及び手段並びに意図については妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 母親クラブ活動回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	83.23% ★★★★ 概ね達成された	① 母親クラブ活動参加率 (増加目標指標)	80.90% ★★★★ 概ね達成された	66.89% ★★★ 達成度がやや低い		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	育児中の親は孤立化しやすく、虐待等の問題に発展しかねないことから、当事業による子育て支援は充足することなく、常に成果向上する余地がある。また、当事業は、基本計画における「地域で子育てを支える体制づくり」に寄与することから、上位施策への貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
43.69% 減少している 6,381.73 円			母親クラブ活動回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	70.92% 減少している 17,963.00 円	81.32% 減少している 14,608.32 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における単位当たりコストについては、「活動の自主性」に起因することから、令和4年度は前年度に引き続き、さらに減少。その要因については、令和4年度は2つのクラブが1つのクラブになったことが最大の要因。その他コストについては、必要最小限の消耗品費等であり、改善の余地はない。当事業の受益者はクラブ会員であり、限定的と観することもできるが、費用のほとんどがクラブの自己負担であるほか、上記「有効性」で記したような社会背景から、広く市民の納得を得られるものと考えている。					
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	本事業の目的達成のため、年度末に実施する「代表者会議」のほか、講師との意見交換を行い、遊びの方法の見直しや必要な用具の準備等について、常に運営の改善を図ってきた。また、各事業への参加を定着させ、児童館利用を促進(ひいては、子育て支援を推進)するため、季節毎のイベント(七夕やクリスマスなど)に児童館職員も参加したほか、プランターへの花植え等、児童館施設の環境整備に携わっていただき、児童館運営への相互理解を深めてきた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <td>リスク(マイナス要素)</td> <td>機会(プラス要素)</td> </tr> <tr> <td>母親クラブの活動は、子育て支援の場の一つであることは明白だが、クラブ活動の存在を知らない層も一定数存在すると考えられる。今後は活動内容も含め、支援を必要とする方への適切な周知に努めていく。</td> <td>児童館が立地する地域(特に児童生徒数が多い中曽根小、美南小の通学圏内の地域)は、子育て世帯が多く居住し、クラブ活動へのニーズが今後も高く、市による支援が市民の幸福度の向上に寄与する。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	母親クラブの活動は、子育て支援の場の一つであることは明白だが、クラブ活動の存在を知らない層も一定数存在すると考えられる。今後は活動内容も含め、支援を必要とする方への適切な周知に努めていく。	児童館が立地する地域(特に児童生徒数が多い中曽根小、美南小の通学圏内の地域)は、子育て世帯が多く居住し、クラブ活動へのニーズが今後も高く、市による支援が市民の幸福度の向上に寄与する。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
母親クラブの活動は、子育て支援の場の一つであることは明白だが、クラブ活動の存在を知らない層も一定数存在すると考えられる。今後は活動内容も含め、支援を必要とする方への適切な周知に努めていく。	児童館が立地する地域(特に児童生徒数が多い中曽根小、美南小の通学圏内の地域)は、子育て世帯が多く居住し、クラブ活動へのニーズが今後も高く、市による支援が市民の幸福度の向上に寄与する。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童館は、こどもたちの健全育成を目的とした遊びの提供と共に、子育て支援拠点の一つでもある。児童館が立地する地域は、若年層のほか、子育て世帯が多く居住することから、母親クラブ活動のニーズは今後も引き続き高く、クラブへの支援は市民満足度の向上に寄与するものと考えられる。また、当該支援が母親のみならず、その子世代までを見据えた定住促進にも結び付くほか、クラブ員の母親自身が子育て分野における地域の担い手となることから、今後も支援を継続していく。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					



基 本 本 事 項	事務事業名	子育て支援センター運営事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援センター					
	事業期間	平成14年度	～	未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法					
	基との 関 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	予 算 科 目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			会計区分	一般会計				
	目的	対象 (誰を、何を)	0歳から就学前の子とその保護者			款	民生費		児童福祉費		
	的 意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢	目	児童福祉総務費		子育て支援センター等運営事業		
	類似事業	執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目細目		児童福祉総務費 子育て支援センター等運営事業			
前年度事務事業	手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3034 01 子育て支援センター運営事業			CP戦略プランとの関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				
	執行方法	市民等協働			運営自体は委託しているが、様々な場面で協働しながら事業実施						
	手段	子育て中の保護者が子どもと一緒に気軽に立ち寄れる場所を提供する。 ・子育てに関する様々な情報の提供 ・子育てに関する相談の受付 ・子育て講座、出前講座等の実施									
	主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			30311003	子育て支援拠点の運営委託					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	17,760	17,663	15,827	15,726	△ 1,937	15,938	15,420
	② 人件費	12,952	9,843	20,576	15,217	5,374	15,217	15,217
	正職員投入人員	1.71人	1.31人	2.64人	2.03人	0.72人	2.03人	2.03人
	正職員人件費	12,952	9,843	20,576	15,217	5,374	15,217	15,217
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,712	27,506	36,403	30,943	3,437	31,155	30,637	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	9,892	13,359	10,359	10,360	△ 2,999	10,360	10,360
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	9,902	10,423	10,359	10,360	△ 63	10,360	10,360
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,918	3,724	15,685	10,223	6,499	10,435	9,917
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 子育て支援拠点を利用することができる対象者	人	4,900	4,500	4,300	4,300	4,300
	3月31日現在の6歳以下の子どもの総数		4,473	4,270	4,028		
活 動 指 標	① 子育て支援センター(おあしす)開催日数	日	245	245	245	245	245
	年間開催日数		241	241	242		
	② 子育て支援センター(美南・中央)開催日数	日	490	490	490	490	490
	年間開催日数		486	483	485		
成 果 指 標	① 子育て支援センター(おあしす)利用者	人	8,900	4,000	4,500	6,000	6,000
	各講座などを含む年間利用者数		3,787	4,302	4,767		
	② 子育て支援センター(美南・中央)利用者	人	21,250	9,000	13,000	14,000	14,000
	各講座などを含む年間利用者数		8,579	12,780	11,907		

評価年度の主な取組	①主な実施事業			吉川市子育て支援センター		美南子育て支援センター		中央子育て支援センター		
				子育て相談、各種子育て相談 子育てサークル支援、備品貸出 保育ボランティアの育成・派遣		はてな広場、食育講座 アレルギーサロン、環境講座 国際交流ハローサロン等		はてな広場、環境講座 アレルギーサロン 国際交流ハローサロン等		
	②年間開所日数・延べ利用者数			センター名		年間開所日数	延べ利用者数	④子育て支援センター合同イベント		
				吉川市	242日	4,767人	実施日		令和4年12月16日(金)	
				美南	242日	6,903人	内容		オンラインつながりタイム (クリスマス会)	
				中央	243日	5,004人	参加者数		42人	
	③子育て出前講座			吉川市子育て支援センター		美南子育て支援センター		中央子育て支援センター		
				場所	おあしす、旭地区センター、東部地区公民館		視聴覚ライブラリー、児童館ワンダーランド		平沼地区公民館	
				回数	12回		8回		3回	
				参加者数	238人		103人		30人	

事業性評価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	児童福祉法第6条の3第6項に定める対象者である乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開設しており、妥当である。  当事業は、児童福祉法第6条の3第6項に基づく地域子育て支援拠点事業であり、行政がその役割を担うことは妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	98.78% ★★★★ 概ね達成された	① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 (増加目標指標)		98.37% ★★★★ 概ね達成された	98.37% ★★★★ 概ね達成された		
		成果指標	105.93% ★★★★★ 達成された	① 子育て支援センター(おあしす)利用者 (増加目標指標)		42.55% ★★ 達成度が低い	107.55% ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	新たな事業展開、活動の周知を積極的により、成果向上の余地はある。なお、当事業は、総合振興計画の「地域における子育ての支援」に寄与する事業であり、貢献度は高い。					
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
112.03% 増加している			子育て支援センター(おあしす)開催日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日		119.21% 増加している	89.56% 減少している				
127,864.16 円		地域子育て支援拠点を事業内容の充実とコスト改善の視点から運営しており、改善の余地はない。また、受益者負担は求めない事業であるため、適正化の余地はない。		127,434.38 円	114,133.54 円					
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし								
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改革・改善内容	子育て支援センターから遠い地域では、参加しにくい親子もいるため、3か所の子育て支援センターが、各地域の公共施設に向向いて、親子が楽しめる講座を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	出前講座の参加者を拡大するため広く周知し、内容の充実を図る。また、3か所の子育て支援センターが協働で実施する「合同イベント」を実施し、各子育て支援センターの特徴を生かしながら有効な事業を実施するとともに、協力体制を強化する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業			所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援センター			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一	
	基 本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	よしかわファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画				款	民生費	児童福祉費	
	目 的 的	対象(誰を、何を)	小学校6年生までの子どもとその保護者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	目	細目	児童福祉総務費
		対象年齢	00	12	小学校6年生までの子どもとその保護者)			目	子育て支援センター等運営事業
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		・入会することにより、援助活動が増加する。 ・安心して子育てや仕事を行うことができる。			執行方法			直営	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30310201 ファミサポ入会手続き				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3034 02 ファミリーサポートセンター運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,762	886	801	727	△ 159	770	757
	② 人件費	3,769	3,878	5,120	4,672	794	4,950	4,950
	正職員投入人員	0.11人	0.10人	0.23人	0.19人	0.09人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	833	751	1,793	1,424	673	1,424	1,424
	会計年度任用職員人件費	2,935	3,127	3,327	3,248	121	3,526	3,526
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,530	4,765	5,921	5,400	635	5,720	5,707	
資 源	⑥ 国庫支出金	2,066	1,444	1,641	1,596	152	1,737	1,737
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	1,525	1,344	1,641	1,596	252	1,737	1,737
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	8				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,931	1,977	2,639	2,208	231	2,246	2,233
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 0歳～小学校6年生までの子どもをもつ家庭	人	9,500	9,000	8,700	8,300	8,300
	② 3月31日現在の12歳以下の子どもの総数		8,921	8,591	8,281		
活 動 指 標	① 入会説明会の開催	人	115	115	100	90	90
	入会説明会の参加者数		55	75	82		
	② 講習会の開催	回	13	13	13	20	20
	講習会の開催数		4	12	20		
成 果 指 標	③ 相互援助活動	回	95	95	80	85	85
	事前打ち合わせ回数		51	63	67		
成 果 指 標	① 協会員・両方会員合計人数	人	265	280	285	290	290
	協会員・両方会員合計人数		276	280	280		
	② 相互援助活動	件	3,200	2,500	2,500	2,200	2,200
	相互援助利用数		1,818	2,173	2,040		

評価年度の主な取組	1 入会説明会	
	項目	回数
	入会説明会(定期)	18回
	入会説明会(個別)	19回
	協力会員講習会	11回
	ステップアップ講習会	5回
	会員交流会	1回
	2 広報	
	項目	内容
	ファミサポだより	年2回(8月、2月)実績や会員のコメントを載せ、協力・両方会員
	会員募集の通知	広報よしかわ、ホームページ、支援センターだより「るんるんメール」にて会員募集
	入会説明会個別	定期開催に加え、日程が合わない方には個別での対応
	ファミサポよろず相談	毎月ファミサポの利用方法や協力会員の募集等を発信
	メール配信	美南地区の小学校の保護者対象にファミサポ紹介のメール発信
美南地区広報活動	自治会の方に協力を得て、美南地区の方にチラシ配りやポスター掲示	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	手段は既に制度化されており、5市1町の広域利用も可能になったことから手段として妥当である。 この事業は、保育所や学童保育室、習い事の送迎など、子育てのために必要な援助を協力会員が保護者に代わって有償で行っている。これは、安心して仕事や子育てを行う際に必要不可欠なものであり、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	82.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 入会説明会の開催 (増加目標指標)	47.83%, ★★ 達成度が低い	65.22%, ★★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	98.25%, ★★★★★ 概ね達成された	① 協力会員・両方会員合計人数 (増加目標指標)	104.15%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	協力会員が増加することによってスムーズなマッチングにつながることから、成果向上の余地はあるといえる。 当事業は、総合振興計画の「地域における子育て支援」に寄与する事業であり、貢献度は高いといえる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コロナが第5類になったという社会情勢から、ますます需要が高まることが予想されるため、向上の余地はあるといえる。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		106.56% 若干増加している 80,592.21 円	相互援助活動 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	260.46% 増加している 108,435.84 円	69.75% 減少している 75,630.40 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算も業務上適切な内容である。しかし、相互援助活動の際には負担が出てきてしまっているため、スムーズなマッチングが困難になってきている。特に距離のある支援についてはなかなかマッチングが進まない状態になっている。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	5市1町での広域利用を可能にした。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>美南地区の人口の増加に、利用者がさらに増加することが予想される。</td> <td>利用者のニーズを的確に捉え、利用希望の高い地域の協力会員獲得に向け広報活動を積極的に展開していく。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	美南地区の人口の増加に、利用者がさらに増加することが予想される。	利用者のニーズを的確に捉え、利用希望の高い地域の協力会員獲得に向け広報活動を積極的に展開していく。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
美南地区の人口の増加に、利用者がさらに増加することが予想される。	利用者のニーズを的確に捉え、利用希望の高い地域の協力会員獲得に向け広報活動を積極的に展開していく。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	講習会の開催については、予定日以外でも個別に対応していく。利用会員と協力会員との打ち合わせをしっかりと行い、お互いが安心して活動ができるようにしていく。					

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	桜井 健一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	保育充実事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係			
	事業期間	平成30年度 ~	未設定	事業年齢	5年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(2)子育て環境の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	民生費	児童福祉費
	個別 計画 の 位置 付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			目	児童福祉総務費	保育充実事業	執行方法	一部委託 一部事業を民間に委託
	目 的	対象 (誰を、何を)	①認可保育施設 ②保育を必要とする児童と保護者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	①市内医療機関に委託し、病児・病後児の一時預かりを実施する。 ②市内で認可保育所を運営する社会福祉法人に委託し、送迎保育を実施する。 ③民間認可保育園協議会と保育の質向上PTを設置し、保育スケール検討、研修、巡回支援、改善発表会等を実施する。		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		①認可保育施設の保育の質が向上する。 ②保育を必要とする児童の保護者が安心して就労等ができる。							
類似 事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410601 病児・病後児保育の利用者の決定				
前年度 事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3041 01 保育充実事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	28,881	31,094	26,677	26,046	△ 5,049	25,466	26,166
	② 人件費	45,272	50,644	49,627	53,016	2,372	53,554	53,554
	正職員投入人員	5.72人	6.46人	6.03人	6.78人	0.32人	6.78人	6.78人
	正職員人件費	43,323	48,540	46,998	50,823	2,282	50,823	50,823
	会計年度任用職員人件費	1,949	2,104	2,629	2,193	89	2,731	2,731
③ 間接経費(加算)			6,301	6,369	6,369	5,667	5,667	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	74,153	81,739	82,605	85,431	3,692	84,687	85,387	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	7,624	13,852	10,492	7,583	△ 6,269	10,650	10,650
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	4,910	7,640	5,530	6,975	△ 665	5,347	5,347
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	26	37	308	157	120	313	313	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.04%	0.05%	0.37%	0.18%		0.37%	0.37%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	61,593	60,210	66,275	70,716	10,506	68,377	69,077
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 保育所の入所申込者数	人	2,700	2,400	2,760	2,760	2,760
	各年度の延べ利用申込者数		2,396	2,755	2,447		
活 動 指 標	① 病児・病後児保育室の実開室日数	日	282	285	287	287	287
	各年度の病児・病後児保育室の実開室日数		14	281	274		
	② 送迎保育室の開室数	所	1	1	1	1	1
	各年度の送迎保育室の開室数		1	1	1		
成 果 指 標	① 病児・病後児保育利用者数	人	400	169	50	50	50
	各年度の延べ利用人数		13	21	86		
	② 送迎保育利用者数	人	3,000	1,906	850	850	850
	各年度の延べ利用人数		881	826	808		

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等をすすめる

8 豊かにも成長を促す

16 平和と公正な社会を築く

評価年度の主な取組	1 病児・病後児保育室の概要 (1) 内容 病中又は病気回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う (2) 設置場所 埼玉クリニック内 (3) 保育時間 月～土 午前8時～午後6時 (4) 対象 市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童生徒
	2 送迎保育の概要 (1) 内容 やむを得ない理由により在籍保育所の開所時間内の送迎が難しい保護者を対象に在籍園と送迎拠点を送迎する (2) 設置場所 コピーブリスクールよしかわステーション (3) 対象 市内認可保育所に通う満1歳以上の児童で、保育標準時間認定で延長保育を利用しており、開所時間内の送迎が難しい保護者

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	病児・病後児保育は、病気又は病気回復期にあり、保育所等での集団保育が困難な児童を一時的に預かることで、やむを得ず保護者の就労等により保育を必要とする児童の保育が行えるとともに、保護者の子育て支援につながる。また、送迎保育については、保護者の保育所選択の幅が広がり、保育サービスの利便性向上につながるものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 送迎保育室の開室数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.06%, ★★★★★ 概ね達成された	② 送迎保育利用者数 (増加目標指標)	29.37%, ★ 達成度がかなり低い	43.34%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	病児・病後児保育については、事業内容を周知することで利用者の増加が見込めるため、成果向上の余地はある。病児・病後児保育、送迎保育を実施することで、子育て支援の充実につながり、総合振興計画、総合戦略など上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		117.67% 増加している 34,912.44 円	保育所の入所申込者数 対象指標を単位として換算 単位: 円/人	280.88% 増加している 30,948.78 円	95.87% 若干減少している 29,669.20 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	病児・病後児保育及び送迎保育については、事業費の大部分を人件費が占めており、適正化の余地は少ない。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度に要綱改正を行い、送迎保育の対象に令和3年度から小規模保育事業所を加えた。令和3年度より病児・病後児保育の利用予約がインターネットで行えるようになった。令和3年度に市内保育施設、幼稚園、病児・病後児保育室の紹介動画を作成、令和4年度より市HPを通じて公開している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	病児・病後児保育事業は、新型コロナウイルス感染対策の影響から在宅勤務等就労形態が変化しており、家庭保育が可能となる保護者が増えたことが伺える。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 病児・病後児保育事業の利用者が減ることで、相談支援など他の役割の充実を検討する機会が得られる。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

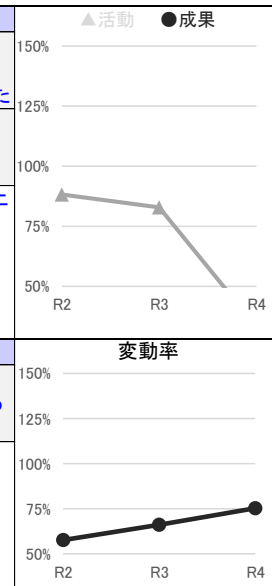
Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 利用者支援事業, 所管部署名, 子ども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 島村 善和, 事業期間, 平成29年度 ~ 未設定, 事業年齢, 6年目, 根拠法令等, 子ども・子育て支援法, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門), 事務事業の性質, 有, 無, 単年度, 複数年度, 施策, 第2節 安心して子育てできる環境の充実, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (2)子育て環境の充実, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 民生費, 児童福祉費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす, 目録, 対象(誰を、何を), 1保育施設の入所申込をする児童及び保護者, 2保育施設の入所待機となった児童及び保護者, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 児童と保護者の希望に合った保育につながる, 手段(どのような事業を行うのか), 保育コンシェルジュを保育幼稚園課内に1名配置し、保護者に対し、1保育施設や保育サービスの利用に関する情報提供及び相談、2保育所等に入所できなかった方への情報提供及び相談を行う, 類似事業, 有, 無, 主要業務プロセス, 有, 無, 前年度事務事業, 有, 無, 3041, 02, 利用者支援事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無, 戦略1「住みよさ」推し

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include 1 保育施設入所児童数, 2 相談件数, 3 保育施設の入所待機となった児童数.

評価年度 の 主 な 取 組	1 令和4年度の相談実績	
	区分	件数
	保育所入所に関する相談	144
	幼稚園等に関する相談	0
	待機者向けの相談	5
	2 保育コンシェルジュの概要	
	(1)配置人数 1人	
	(2)目的 保育コンシェルジュは、就学前児童の預け先に関する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、一時預かり事業など保育サービス等について情報を提供し、保護者のニーズと保育サービス等を適切に結びつけることを目的とする。	
	(3)機能	
	ア 保育サービス等に関する相談業務	
	イ 保育所に入所できなかった保護者の支援	

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育の提供主体である市が、保育を必要とする保護者・児童に対して、専門相談員が保育サービスに関する総合的な案内や相談業務を行うことで、保護者ニーズに対応した適切なサービスにつなげることが可能となることから、対象・手段、意図は適切である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育の実施主体である市が、保育を必要とする保護者・児童に対して、専門相談員が保育サービスに関する総合的な案内や相談業務を行うことは、役割分担として適切である。			
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	33.11% ★★ 達成度が低い 未達成	① 相談件数 (増加目標指標)	88.22% ★★★★ 概ね達成された 未達成	82.89% ★★★★ 概ね達成された 未達成
	成果指標		① 保育施設の入所待機となった児童数 (ゼロ値目標指標)			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	保育コンシェルジュの相談支援を周知することで、利用者の増加が見込め、成果向上の余地はある。 保育コンシェルジュによる相談業務を行うことで、保護者ニーズに対応した適切なサービスにつなげることが可能となることから、上位施策に寄与する事務事業である。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価 効 率 性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率
		75.29% 減少している 2,093.99 円	保育施設入所児童数 対象指標を単位として換算 単位：円/人	57.64% 減少している 4,203.34 円	66.17% 減少している 2,781.35 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業に係る費用は最低限の人員費のみであり、コスト改善の余地は無い。 相談業務は、保育サービス等の提供に当たり市が実施する利用調整に関する事務事業であるため、受益者から負担を徴収すべきものではない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				



改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成30年度からコンシェルジュの配置時間を増やした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		今後児童数が減少傾向となる。	教育・保育無償化制度が始まったことで、保護者の経済的負担軽減と児童に必要とする保育を行えるようになった。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)			

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	保育コンシェルジュが令和4年度をもって退職したため、新たに雇用する必要がある。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	民間保育所保育委託事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係				
	事業期間	昭和48年度	～	未設定	事業年齢	50年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	施策の展開	(2)子育て環境の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			款		民生費	児童福祉費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	①私立認可保育園 ②保育が必要な児童とその保護者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目	子ども・子育て支援給付費 保育委託事業		
		対象年齢	00	99	就学前児童・保護者		目細目	子ども・子育て支援給付費 保育委託事業		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		児童の健全育成が図られ、保護者は安心して就労等ができる機会が提供される。			執行方法		全部委託 民間保育所の運営法人に委託			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410601 病児・病後児保育の利用者の決定					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3041 03 民間保育所保育委託事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,207,866	1,212,264	1,244,910	1,235,102	22,838	1,318,294	1,308,470
	② 人件費	6,135	6,462	5,690	3,298	△ 3,164	3,298	3,298
	正職員投入人員	0.81人	0.86人	0.73人	0.44人	△ 0.42人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	6,135	6,462	5,690	3,298	△ 3,164	3,298	3,298
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	9,112	7,988			△ 7,988			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,223,113	1,226,714	1,250,600	1,238,400	11,686	1,321,592	1,311,768	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	551,503	546,369	583,333	562,891	16,522	599,976	593,098
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	237,185	32,605	254,737	235,182	202,577	260,041	259,619
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	112,523	110,243	117,598	120,003	9,760	112,931	112,931	
受益者負担率(⑩÷⑤)	9.20%	8.99%	9.40%	9.69%		8.55%	8.61%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	321,902	537,497	294,932	320,324	△ 217,173	348,644	346,120
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 私立認可保育園の数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の市内の私立認可保育園の数		12	12	12		
②	保育所の入所申込者数	人	2,700	2,400	2,760	2,760	2,760
	各年度の延べ利用申込者数		2,396	2,755	2,447		
活 動 指 標	① 利用調整会議の開催回数	回	12	12	12	12	12
	各年度の利用調整会議を開催した回数		12	12	12		
②	保育実習の受入人数	人	25	35	35	35	35
	各年度の保育実習の受入人数(公立・民間)		34	36	67		
③	保育所見学会の開催数	回	3	1	1	1	1
	各年度の保育所見学会の開催数		0	0	0		
成 果 指 標	① 入所待ち児童数	人	0	0	0	0	0
	翌年4月1日現在の入所待ち児童数		10	9	9		
	② 保育士不足で定員受入のできない保育所数	人	0	0	0	0	0
	各年度末の保育士不足で定員受入のできない保育所の数		1	1	1		

評価年度の主な取組	令和4年度に市が委託する私立認可保育園	
	1	青葉保育園
	2	よしかわエンゼル保育園
	3	育暎保育園
	4	吉川つばさ保育園
	5	コビープリスクールよしかわみなみ
	6	コビープリスクールよしかわステーション
	7	かほ保育園
	8	きらり美南保育園
	9	吉川美南ちとせ保育園
	10	つつじ保育園
	11	よしかわ杜の保育園
12	よしかわフラワー保育園	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施主体である市が民間保育施設に委託して実施しており、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 利用調整会議の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	未達成	① 入所待ち児童数 (ゼロ値目標指標)	未達成	未達成		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	保育士確保のための支援を進めることで、全ての保育所において定員通りの児童受入が可能となるため、成果向上の余地はある。美南地区などにおける子育て世代からの保育ニーズに対応することで、子育て支援につながり、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		113.66% 増加している 506,089.24 円	保育所の入所申込者数 対象指標を単位として換算 単位：円/人	113.35% 増加している 510,481.22 円	87.23% 減少している 445,268.29 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国が定める公定価格により委託料を決定しているため、コスト改善の余地は少ない。受益者負担額については、子育て世帯の経済的負担の軽減を考慮して国が定める徴収基準額と比較して低く、今後、見直しが必要である。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	保育需要に適切に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。令和4年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」の中間年見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 児童数が今後減少傾向となる。	機会(プラス要素) 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	民間保育所特別保育支援事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係				
	事業期間	平成14年度	～	未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(2)子育て環境の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	民生費	児童福祉費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			目 細目	子ども・子育て支援給付費 保育委託事業				
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	民間保育所特別保育事業を実施する私立認可保育園			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	低年齢児保育、障害児保育、一時預かり事業、延長保育等 を実施する私立認可保育園に対して補助を行う。			
対象年齢		-	-							
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		私立認可保育園において、多様な保護者ニーズに対応した 保育サービスが提供され、保育の充実が図られる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 施設型給付補助事業、地域型給付補助事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410301 民間保育所特別保育事業費補助金交付					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3041 04 民間保育所特別保育支援事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	141,981	152,471	183,452	156,143	3,673	194,137	188,399
	② 人件費	5,529	9,017	8,028	5,772	△ 3,245	5,772	5,772
	正職員投入人員	0.73人	1.20人	1.03人	0.77人	△ 0.43人	0.77人	0.77人
	正職員人件費	5,529	9,017	8,028	5,772	△ 3,245	5,772	5,772
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	147,510	161,487	191,480	161,915	428	199,909	194,171	
資 源	⑥ 国庫支出金	18,623	20,236	38,997	12,843	△ 7,393	20,750	19,466
	国補助率	1/3	10/10	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	47,893	41,534	65,071	38,025	△ 3,509	68,488	65,071
	県補助率	1/3	7/8	7/8	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	80,994	99,717	87,412	111,047	11,330	110,671	109,634	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 私立認可保育園数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の市内の私立認可保育園の数		12	12	12		
活 動 指 標	① 民間保育所特別保育事業費補助金	千円	151,069	165,397	206,630	206,630	206,630
	各年度の特別保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付額		117,289	126,005	122,389		
	②						
成 果 指 標	① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の低年齢児保育を実施する私立認可保育園の数		12	12	12		
	② 延長保育実施保育園数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の延長保育を実施する私立認可保育園の数		12	12	12		

評価年度の主な取組	民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	
	【補助対象事業】	
	低年齢児保育促進事業	保育士宿舍借り上げ支援事業
	障がい児保育事業	保育士奨学金返済支援事業
	一時預かり保育事業	保育補助者雇上強化事業
	延長保育事業	
	職員研修事業	
	教材備品購入事業	
	児童用図書購入事業	
	年間行事事業	
土曜日開所延長事業		
看護師等配置事業		

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が民間認可保育所に対して補助を行うことで、各保育所において共通した保育サービス導入を促すことが可能となるとともに、保育の質向上につながることで、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が各保育園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になることから、本事務事業を担うのは市以外にない。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	59.23% ★★★ 達成度がやや低い	① 民間保育所特別保育事業費補助金 (増加目標指標)	77.64% ★★★	76.18% ★★★	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで民間認可保育園の保育サービス導入を促すことにつながるから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		103.23% 若干増加している 1,322.95 円	民間保育所特別保育事業費補助金 活動指標を単位として換算 単位：円/千円	122.64% 増加している 1,257.66 円	101.90% 若干増加している 1,281.59 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地は無い。また、市が民間認可保育所に対して補助を行う事業であり、受益者負担の適正化の余地は無い。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度から「保育士宿舍借り上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」を開始した。令和3年度に補助制度の一部見直しを行った。令和4年度から「アレルギー等対応特別給食提供事業・日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業・緊急情報メール配信サービス事業」を廃止し、「保育補助者雇上強化事業」を開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童数が今後減少傾向となる。児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助金の見直しを行っていく。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	同上。			
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 施設型給付事業, 所管部署名, 子ども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 島村 善和, 事業期間, 平成27年度 ~ 未設定, 事業年齢, 8年目, 根拠法令等, 子ども・子育て支援法, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第1章 人を育むまちづくり(子ども・学び部門), 事務事業の性質, 有, 無, 単年度, 複数年度, 施策, 第2節 安心して子育てできる環境の充実, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (2)子育て環境の充実, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 民生費, 児童福祉費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす, 目細目, 子ども・子育て支援給付費, 施設型給付事業, 個別計画の位置付け, 有, 無, 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画, 執行方法, 全部委託, 国で定めた公定価格に基づき給付, 目的, 対象(誰を, 何を), ①特定教育・保育施設, ②就学前児童及び保護者, 対象年齢, 0, 5, 就学前児童, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 特定教育・保育施設を利用する児童が、健やかな成長のために適切な教育又は保育を受けられる, 手段(どのような事業を行うのか), 特定教育・保育施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を保護者に支払う。ただし、代理受領の場合は、利用する特定・教育保育施設に給付費を支払う, 類似事業, 有, 無, 民間保育所保育委託事業、地域型保育給付事業, 主要業務プロセス, 有, 無, 30410801, 支給認定・利用者負担額決定, 前年度事務事業, 有, 無, 3041, 05, 施設型給付事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無, 戦略「住みよさ」推し

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Costs), D (Subsidy/Single District).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include 施設型給付費対象施設数, 施設型給付費対象施設利用延べ児童数, 施設型給付費, 各年度の施設型給付費.

評価年度の主な取組	令和4年度の主な給付実績の内訳	
	施設名	実績額
	吉川さくらの森	136,716,250
	附属越谷幼稚園	1,443,352
	越谷さくらの森	408,312
	みさとさくらの森	1,060,492
	埼玉さくら幼稚園	1,468,270
	こどものもり	9,088,798
	杉の子幼稚園	676,830
	のだのこども園	149,820
	金木幼稚園	402,080
	大相模保育所	982,060
諏訪保育園	1,349,760	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	民間教育・保育施設における保育の提供について、法令等に基づき、市がその運営費を認定こども園などに支払うため妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				法令等に基づき、教育・保育の実施を認定こども園などに委託することができるため妥当である。	
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	92.16% ★★★★ 概ね達成された	① 施設型給付費対象施設利用延べ児童数 (増加目標指標)	119.33% ★★★★★ 達成された	95.86% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	97.59% ★★★★ 概ね達成された	① 施設型給付費 (増加目標指標)	96.05% ★★★★ 概ね達成された	81.63% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育施設に給付費を支払う事業であるため、成果向上の余地は無い。認定子ども園等に対して施設給付費を支払い、保育サービスの提供体制を確保することで、子育て支援につながっており、上位施策への貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
115.95% 増加している 82,338.01 円			施設型給付費対象施設利用延べ児童数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	101.13% 若干増加している 75,423.66 円	94.15% 若干減少している 71,011.78 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国が定める公定価格により給付費を支払うため、コスト改善の余地は無い。国徴収基準に比べ低額な利用者負担額を徴収しており、今後利用者負担の在り方を検討することで、受益者負担の適正化の余地はある。					
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。令和4年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」の中間年見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童数が今後減少傾向となる。	
		児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和6年4月の開所を目指し、私立幼稚園からの移行に係る支援を行う。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	同上。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', etc.

Table with columns for '区分', '区分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度' (with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', '増減額(千円)'), '令和5年度当初(千円)', '令和6年度計画(千円)'. Rows include 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', etc.

Table with columns for '目', '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和2年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和3年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和4年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和5年度計画(見込)値', '令和6年度計画(見込)値'. Rows include '① 認定子ども園数', '① 特別保育事業費補助金', '① 延長保育実施保育所数', etc.

評価年度の主な取組	民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	
	【補助対象事業】	
	低年齢児保育促進事業	保育士宿舍借り上げ支援事業
	障がい児保育事業	保育士奨学金返済支援事業
	一時預かり保育事業	保育補助者雇上強化事業
	延長保育事業	
	職員研修事業	
	教材備品購入事業	
	児童用図書購入事業	
	年間行事事業	
土曜日開所延長事業		
看護師等配置事業		

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が認定子ども園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になるとともに、保育の質向上につながることから、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が認定子ども園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になるとともに、本事務事業を担うのは市以外にない。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	32.28% ★★ 達成度が低い	① 特別保育事業費補助金 (増加目標指標)	72.80% ★★★★ 達成度がやや低い	86.17% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 延長保育実施保育所数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで認定子ども園の保育サービス充実を図ることにつながり、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		89.17% 減少している 1,123.05 円	特別保育事業費補助金 活動指標を単位として換算 単位：円/千円	141.14% 増加している 1,245.59 円	101.12% 若干増加している 1,259.51 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地は無い。また、市が認定子ども園に対して補助を行う事業であり、受益者負担の適正化の余地は無い。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度から「保育士宿舍借り上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」を開始した。令和3年度に補助制度の一部見直しを行った。令和4年度から「アレルギー等対応特別給食提供事業・日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業・緊急情報メール配信サービス事業」を廃止し、「保育補助者雇上強化事業」を開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助金の見直しを行う。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				



基 本 本 事 項	事務事業名	地域型保育給付事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係					
	事業期間	平成27年度	～	未設定	事業年齢	8年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)子育て環境の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款	民生費		児童福祉費	
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目	子ども・子育て支援給付費		地域型保育給付事業	
		目的	対象(誰を、何を)	①地域型保育事業実施施設 ②保育が必要な満3歳未満の児童及び保護者 対象年齢 0 3 満3歳未満の児童			目	子ども・子育て支援給付費		地域型保育給付事業	
意 図 ( 対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	①地域型保育事業実施施設が、施設を利用する児童の健やかな成長のために適切な環境を提供できる。 ②地域型保育事業実施施設を利用する児童が、健やかな成長のために適切な保育を受けられる。			執行方法	・地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。					
		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所保育委託事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410801 支給認定・利用者負担額決定				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3041 07 地域型保育給付事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	276,545	296,217	308,044	304,216	7,999	352,988	343,059
	② 人件費	682	751	2,026	1,949	1,198	1,949	1,949
	正職員投入人員	0.09人	0.10人	0.26人	0.26人	0.16人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	682	751	2,026	1,949	1,198	1,949	1,949
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	277,227	296,968	310,070	306,165	9,197	354,937	345,008	
資 源	⑥ 国庫支出金	142,674	156,636	179,289	162,238	5,602	188,891	181,852
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	54,157	57,368	67,183	60,690	3,322	70,035	68,464
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	80,396	82,964	63,598	83,237	273	96,011	94,692
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	地域型保育給付対象地域型保育実施施設数		所	8	10	9	9	9
		給付金を交付した施設数			10	9	12		
活 動 指 標	①	地域型保育利用児童数		人	1,550	1,680	1,704	1,704	1,704
		児童のための教育保育給付実績値			1,463	1,541	1,545		
成 果 指 標	①	地域型保育給付費		千円	320,273	336,452	337,932	337,932	337,932
		年間地域型保育給付費			275,904	294,982	304,216		

評価年度 の 主な 取組	令和4年度施設入所児童(延べ人数)				
	区分	0歳児	1歳児	2歳児	合計
	小規模保育事業所(12か所)	197	642	706	1545

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	業 効 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、対象・手段、意図は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、役割分担は妥当である。			
業 効 率 性	目標 達成 度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動 指標	90.67%, ★★★★ 概ね達成された	① 地域型保育利用児童数 (増加目標指標)	94.39%, ★★★★ 概ね達成された	91.73%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果 指標	90.02%, ★★★★ 概ね達成された	① 地域型保育給付費 (増加目標指標)	86.15%, ★★★★ 概ね達成された	87.67%, ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、成果向上の余地は無い。 また、民間保育所に委託することで、保育需要に対応した保育の実施につながるため、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への 貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率		
		102.83% 若干増加している 198,164.81 円	99.30% ほぼ変動していない 189,491.83 円	101.70% 若干増加している 192,711.21 円			
	単位当たり 総コスト 換算指標	地域型保育利用児童数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人					
コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。				
受益者負担 適正化 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 児童数が今後減少傾向になる。	機会(プラス要素) 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)		

事業 の 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和		

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	地域型保育補助事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	8年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(2)子育て環境の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			款		民生費	児童福祉費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	特別保育事業を実施する小規模保育施設			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	子ども・子育て支援給付費 地域型保育給付事業	
		対象年齢	-	-				障害児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する小規模保育施設に対して補助を行う。	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		小規模保育施設において多様な保護者ニーズに対応した保育サービスが提供され、保育内容の充実が図られる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所特別保育支援事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410301 民間保育所特別保育事業費補助金交付				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3041 08 地域型保育補助事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	8,825	12,950	17,559	11,182	△ 1,768	12,149	10,197	
	② 人件費	1,515	150	156	300	150	300	300	
		正職員投入人員	0.20人	0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人	0.04人
		正職員人件費	1,515	150	156	300	150	300	300
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,340	13,101	17,715	11,482	△ 1,619	12,449	10,497		
資 源	⑥ 国庫支出金	2,254	3,752	6,922	5,089	1,337	1,777	1,795	
	国補助率	1/3	10/10	10/10	10/10		10/10	10/10	
	⑦ 県支出金	2,748	1,034	4,999	269	△ 765	5,122	4,999	
	県補助率	1/3	7/8	7/8	7/8		7/8	7/8	
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,338	8,315	5,794	6,124	△ 2,191	5,550	3,703	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	地域型保育施設数		所	7	7	7	7	7
		各年4月1日現在の市内の地域型保育事業実施保育施設数			7	7	7		
活 動 指 標	①	特別保育事業費補助金		千円	7,880	6,666	15,324	15,324	15,324
		各年度の地域型保育事業実施施設への補助金交付額			5,309	5,640	8,948		
成 果 指 標	①	延長保育実施保育所数		所	7	7	7	7	7
		各年4月1日現在の標準時間を超えて保育を実施している地域型保育施設数			7	7	7		

評価年度の主な取組	民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	
	【補助対象事業】	
	低年齢児保育促進事業	保育士宿舎借り上げ支援事業
	障がい児保育事業	保育士奨学金返済支援事業
	一時預かり保育事業	保育補助者雇上強化事業
	延長保育事業	
	職員研修事業	
	教材備品購入事業	
	児童用図書購入事業	
	年間行事事業	
土曜日開所延長事業		
看護師等配置事業		

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)						
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市が小規模保育施設に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能となり、対象・手段、意図は妥当である。					
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討							
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が小規模保育施設に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になることから、本事務事業を担うのは市以外にない。						
業効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)			令和2年度		令和3年度	
		活動指標	58.39% ★★★ 達成度がやや低い		① 特別保育事業費補助金 (増加目標指標)			67.37% ★★★	84.61% ★★★★	▲活動 ●成果	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された		① 延長保育実施保育所数 (増加目標指標)			100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	150% 125% 100% 75% 50%		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで小規模保育施設の保育サービス充実を図ることにつながり、上位施策への貢献度は高い。						
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし							
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標			令和2年度		令和3年度		
		87.64% 減少している	1,640,285.71 円	地域型保育施設数 対象指標を単位として換算 単位：円/所			258.98% 増加している	126.70% 増加している	150% 125% 100% 75% 50%		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地は無い。また、市が小規模保育施設に対して補助を行う事業であり、受益者負担の適正化の余地は無い。						
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度から「保育士宿舎借り上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」を開始した。令和3年度に補助制度の一部見直しを行った。令和4年度から「アレルギー等対応特別給食提供事業・日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業・緊急情報メール配信サービス事業」を廃止し、「保育補助者雇上強化事業」を開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	児童数が今後減少傾向となる。児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助金の見直しを行う。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	施設等利用給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係				
	事業期間	令和1年度	～	未設定	事業年齢	4年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法等			
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(2)子育て環境の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別 計画 の 位置 付け	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画				款	民生費	児童福祉費	
	目 的	対象 (誰を、何を)	①幼稚園(旧制度)、認可外保育施設等を利用する保護者 ②幼稚園(旧制度)、認可外保育施設等の設置者			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	子ども・子育て支援給付費 施設等利用給付金給付事業		
		意 図 (対象に どの よう な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	-	-			幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対し、給付費(幼稚園:月額上限2.57万円、預かり保育:月額上限1.13万円、認可外保育施設等:月額上限3.7万円)を支払う。		
類似 事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 施設型給付事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30411001 施設等利用給付認定の決定					
前年度 事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3041 09 施設等利用給付金給付事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	362,344	365,387	361,618	351,404	△ 13,984	356,048	347,905
	② 人件費	4,696	6,537	5,768	4,722	△ 1,815	4,722	4,722
	正職員投入人員	0.62人	0.87人	0.74人	0.63人	△ 0.24人	0.63人	0.63人
	正職員人件費	4,696	6,537	5,768	4,722	△ 1,815	4,722	4,722
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	367,040	371,924	367,386	356,126	△ 15,798	360,770	352,627	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	189,820	173,078	173,262	166,819	△ 6,259	177,381	173,262
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	94,910	86,539	87,321	83,993	△ 2,546	89,332	87,321
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	82,310	112,307	106,803	105,314	△ 6,993	94,057	92,044
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
設 定 指 標	①	施設等利用給付の対象施設数		所	30	29	29	29	29
		施設等利用給付の対象となる幼稚園、認可外保育施設等の数			28	28	28		
実 績 指 標	①	施設等利用給付額		千円	412,775	373,185	343,764	343,764	343,764
		各年度の施設等利用給付の額			360,006	346,156	334,191		
実 績 指 標	②	施設等利用給付額		千円	412,775	373,185	343,764	343,764	343,764
		各年度の施設等利用給付の額			360,006	346,156	334,191		

評価年度 の主な 取組	令和4年度(令和5年2月末時点)の主な対象施設及び利用者数(延べ人数)																	
	施設名			新1号			新2号			施設名			新1号			新2号		
	1	吉川あさひ幼稚園	786	31	12	たから幼稚園	40	10	認定子ども園	1	こどものもり	0	25	2	吉川さくらの森	0	97	
2	ワカマツ幼稚園	1520	322	13	暁星国際流山幼稚園	0	15	認可外保育園	1	八島家庭保育室	0	59	2	こぐま保育園フレンズ	0	5		
3	茂幼稚園	1705	418	14	彦成幼稚園	15	5	3	kids duo おおたかの森	0	79	3	kids duo おおたかの森	0	79			
4	吉川幼稚園	1773	332	15	草加氷川幼稚園	0	10	4	ちやいんど園	0	6	4	ちやいんど園	0	6			
5	吉川ムサシノ幼稚園	2221	417	16	あやめ幼稚園	0	1	5	医療インターナショナルイスタミック	0	10	5	医療インターナショナルイスタミック	0	10			
6	みやおか幼稚園	170	25	17	南越谷幼稚園	4	0	6	kids duo 武蔵浦和	0	10	6	kids duo 武蔵浦和	0	10			
7	ちくみ幼稚園	35	20	18	照蓮院さくら幼稚園	1	0											
8	三郷ひかり幼稚園	36	4	19	みさと幼稚園	4	0											
9	いなほ幼稚園	20	0	20	愛隣幼稚園	4	0											
10	天使幼稚園	8	20															
11	さなえ幼稚園	314	115															

事業 性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	この事務事業は、幼児教育・保育の無償化の対象となる幼稚園、認可外保育施設等を利用する保護者に対して、法令に基づき市が給付費を支給するものであるため、対象・手段、意図は妥当である。			
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	この事務事業は、法令に基づいて市が担うことになっており、市以外の実施主体は無い。					
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	97.22%, ★★★★★ 概ね達成された	① 施設等利用給付額 (増加目標指標)	87.22%, ★★★★★ 概ね達成された	92.76%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	97.22%, ★★★★★ 概ね達成された	① 施設等利用給付額 (増加目標指標)	87.22%, ★★★★★ 概ね達成された	92.76%, ★★★★★ 概ね達成された			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める額により、幼稚園、認可外保育施設等に給付費を支払うものであり、成果向上の余地は無い。また、給付費を支給することで、保育需要に対応した保育の実施につながるため、上位施策への貢献度は高い。					
価 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	単位当たりコスト変動率	令和4年度 99.18% ほぼ変動していない 1,065.64 円	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度 101.95% 若干増加している 1,019.54 円	令和3年度 105.38% 若干増加している 1,074.44 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める額により、幼稚園、認可外保育施設等に給付費を支払うものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>今後、児童数が減少傾向になる。</td> <td>児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	今後、児童数が減少傾向になる。	児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
今後、児童数が減少傾向になる。	児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	市立保育所管理運営事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係			
	事業期間	昭和44年度 ~ 未設定	事業年齢	54年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(2)子育て環境の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 場 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	予 算 科 目	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	会計区分		
		個別計画の位置付け	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				目 細 目	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費 市立保育所運営事業	
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	保護者の就労などにより、保育を必要とする乳幼児			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	公立保育所2か所の管理運営		
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00 06	生後6か月以上の未就学児				
類 似 事 業	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所保育委託事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410105 保育所入所申込			
前 年 度 事 務 事 業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3042 01 市立保育所管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	38,519	44,885	58,134	55,746	10,860	73,990	63,543
	② 人件費	191,757	262,859	274,399	234,411	△ 28,449	246,601	247,396
	正職員投入人員	20.33人	25.70人	25.70人	21.55人	△ 4.15人	21.55人	21.55人
	正職員人件費	153,979	193,110	200,306	161,539	△ 31,571	161,539	161,539
	会計年度任用職員人件費	37,778	69,750	74,093	72,872	3,122	85,062	85,857
③ 間 接 経 費 (加算)	2,295	2,663	1,699		△ 2,663			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	232,572	310,407	334,232	290,156	△ 20,251	320,591	310,939	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	4,105	5,008	1,679	2,083	△ 2,925	500	500
	国補助率		1/2	10/10	10/10		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,233	1,358	1,509	1,181	△ 177	1,098	1,098
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	7,728	8,657	13,051	8,460	△ 197	12,880	12,880	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	11,828	10,222	14,140	11,594	1,372	11,721	11,721	
受益者負担率(⑩÷⑤)	5.09%	3.29%	4.23%	4.00%		3.66%	3.77%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	207,678	285,162	303,853	266,838	△ 18,324	294,392	284,740
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立保育所定員	人	167	167	167	167	167
	第一保育所及び第二保育所の定員数		167	167	167		
活 動 指 標	① 入所児童数	人	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
	年間延べ入所児童数		1,866	1,866	1,936		
	②						
成 果 指 標	① 市立保育所入所率	%	110	110	110	110	110
	年度末時点の市立保育所の定員(延べ数)に対する入所率		95	90	93		
②							

評価年度 の 主な 取組	入所人数(年間延べ人数)							
	保育所	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	第一保育所	36	180	201	215	227	215	1,074
	第二保育所	70	108	144	161	188	191	862
	合計	106	288	345	376	415	406	1,936

事業 性 業 評 価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	対象、手段については、妥当である。 意図については、保育を必要とする乳幼児の心身の育成としていることから、妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	93.08% ★★★★ 概ね達成された	① 入所児童数 (増加目標指標)	89.71% ★★★★ 概ね達成された	89.71% ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	84.55% ★★★★ 概ね達成された	① 市立保育所入所率 (増加目標指標)	86.01% ★★★★ 概ね達成された	81.55% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	現在、待機児童対策として入所定員に相当する乳幼児を受入れているが、クラスによってはわずかな空きもあるため、安定的な保育士の人数を確保されているという前提において入所児童の増員を図ることは可能であり、成果向上の余地はある。 子育て世帯の就労支援や乳幼児の健全育成を目的としているため、上位施策への貢献度は高い。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
90.10% 若干減少している 149,874.21 円			入所児童数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	100.65% ほぼ変動していない 124,636.43 円	133.47% 増加している 166,349.04 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業は、人件費などの維持管理経費であり、コスト改善の余地は難しい。 公立保育所及び民間保育所の保護者負担金については、国が定める基準額より低く設定して、所得階層に応じて徴収しており、今後も国が定める基準額の改定に応じて、見直す余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	子どもたちの安全・安心を確保するため、非耐震施設であった第二保育所の建て替えを行い、耐震化を図った。 また、令和4年度からの保育ICTの活用を図るため、令和3年度に保育ICTシステムの導入を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和4年度より保育所業務においてICTシステムを導入し、活用している。	

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和5年度から、第二保育所においても調理業務の外部委託を始めるので、引き続き、安定的に安心・安全な給食を提供していく。					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和			

二次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	同上。					
	二次評価日	令和5年6月21日					



基 本 本 事 項	事務事業名	一時保育運営事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係					
	事業期間	平成5年度	～	未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和	
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画				款	民生費	児童福祉費			
	目 的 的	対象(誰を、何を)	一時的に保育が必要な乳幼児 公立保育所で一時預かりを希望する乳幼児の保護者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目	児童福祉施設費	市立保育所運営事業		
		対象年齢	00	06	生後6か月以上の未就学児		細目				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		一時的に保育が必要な乳幼児の、心身の健全な育成が図られる。 また、保護者が安心して就労や出産、気分転換などを図ることができる。			執行方法		直営				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ファミリーサポートセンター			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3042 02 一時保育運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	6,898	8,698	14,359	13,377	4,678	15,441	14,451	
		正職員投入人員	0.13人	1.02人	1.02人	0.99人	△ 0.03人	0.99人	0.99人
		正職員人件費	985	7,664	7,950	7,421	△ 243	7,421	7,421
		会計年度任用職員人件費	5,913	1,034	6,409	5,956	4,922	8,020	7,030
③ 間 接 経 費 (加算)						0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,898	8,698	14,359	13,377	4,678	15,441	14,451		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金	1,868	2,564	1,850	2,462	△ 102	1,901	1,901	
		国 補 助 率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県 支 出 金	1,868	2,564	1,850	2,593	29	2,009	2,009	
		県 補 助 率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市 債						0		
	⑨ そ の 他	8	2	15	5	3	13	13	
⑩ 受 益 者 負 担 額 (使 用 料 ・ 手 数 料 等)	1,169	720	1,203	1,501	781	798	798		
	受 益 者 負 担 率 (⑩ ÷ ⑤)	16.95%	8.28%	8.38%	11.22%		5.17%	5.52%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,985	2,848	9,441	6,816	3,967	10,720	9,730		
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	一時預かり保育利用申込児童数		人	110	60	60	60	60
		一時預かり保育利用登録者数			26	23	38		
活 動 指 標	①	一時保育実施保育所数		所	2	2	2	2	2
		一時保育を実施している市立保育所			2	2	2		
	②	一時保育利用定員数		人	20	20	20	20	20
		1日当たり1施設10人×実施公立保育所数			20	20	20		
成 果 指 標	①	一時保育利用件数		人	2,400	1,500	1,500	1,500	1,500
		年間延べ一時保育利用児童数			697	470	999		
	②	一時保育利用率		%	20	20	20	20	20
		年間延べ利用児童数÷年間延べ定員(開所日数×10人×公立数)×100			12	8	17		

評価年度の主な取組	一時保育利用児童数(日単位年間実施延べ人数)			
	種類	第一保育所	第二保育所	計
	非定型	0人	915人	915人
	緊急保育	0人	56人	56人
	リフレッシュ	12人	16人	28人
	合計	12人	987人	999人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象と手段については、一時的な保育を必要とする乳幼児と保護者としているため妥当であるとする。意図については、就労などにより保育に欠ける乳幼児を保育しているため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★★ 達成された	① 一時保育実施保育所数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★★ 達成された	
	成果指標	66.60%, ★★★ 達成度がやや低い	① 一時保育利用件数 (増加目標指標)	29.04%, ★ 達成度がかなり低い	31.33%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	待機児童の減少に合わせて、これまでの利用者との間に変化が見受けられることから、利用の事由に合わせ、内容の充実等を図る余地はある。当事業は、子育て支援の観点から保育サービスの提供や育児不安の解消などに寄与しており、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		72.35% 減少している 13,389.94 円	一時保育利用件数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	196.91% 増加している 9,896.74 円	187.00% 増加している 18,506.56 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保護者の事由にあわせて、子どもを一時的に預かる保育サービスであり、公立のほか、民間保育所においても実施していることから、コスト改善の余地はない。一日利用や半日利用など保護者の利用実態に即しながら、1日当たりの利用数や受益者負担額などを検討する余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度より、土曜日の利用時間を拡大している。また、より多くの方が公平に利用できるよう、リフレッシュ利用の目安を月1回程度としている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>予約の順番によって、緊急による利用など、保育の必要性の高い方の利用が確実に行われているか検証する必要がある。</td> <td>待機児童の減少に伴い、一時保育の利用者数も減少にあるため、希望通りの一時保育利用ができると思われる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	予約の順番によって、緊急による利用など、保育の必要性の高い方の利用が確実に行われているか検証する必要がある。	待機児童の減少に伴い、一時保育の利用者数も減少にあるため、希望通りの一時保育利用ができると思われる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
予約の順番によって、緊急による利用など、保育の必要性の高い方の利用が確実に行われているか検証する必要がある。	待機児童の減少に伴い、一時保育の利用者数も減少にあるため、希望通りの一時保育利用ができると思われる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	月の利用制限回数について検討を行う。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	同上。				
	二次評価日	令和5年6月21日				

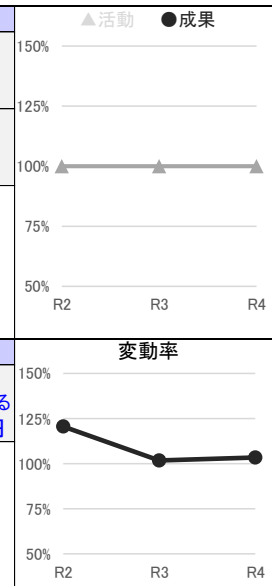
基 本 本 事 項	事務事業名	学童保育事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係					
	事業期間	昭和52年度 ~ 未設定	事業年齢	46年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	島村 善和			
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	子ども・子育て支援法				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)子育て環境の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 民 の 関 心 の 点	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	民生費	児童福祉費		
	事 業 の 目 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			手 段 (どの よう な 事業 を行う のか)	目 細目	学童保育費	学童保育事業		
		対象 (誰を、何を)	保護者の就労などにより、放課後に監護が必要な児童				執行方法	直営			
意 図 (対象 にどの よう な状 態に なっ てほ しい のか)	対象年齢	6	12	小学1~6年生	市 内 の 全 小 学 校 区 ご と に 学 童 保 育 室 を 設 置 し 、 放 課 後 や 長 期 休 業 日 に 適 切 な 遊 び 及 び 生 活 の 場 を 与 え る。						
	児童の心身ともに健やかな育成が図られる。					主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30411401 学童保育室入室申請				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3042 03 学童保育事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	49,048	48,155	49,131	46,626	△ 1,529	51,380	49,623	
	② 人件費	正職員投入人員	3.91人	1.98人	1.98人	2.23人	0.25人	2.23人	2.23人
		正職員人件費	29,614	14,878	15,432	16,716	1,838	16,716	16,716
		会計年度任用職員人件費	141,297	159,682	168,229	168,193	8,511	184,602	184,602
	③ 間 接 経 費 (加算)	2,295	2,663	266	1,415	△ 1,248	1,259	1,259	
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	222,254	225,377	233,058	232,949	7,572	253,957	252,200		
B 特 定 財 源	⑥ 国 庫 支 出 金	58,936	43,813	45,404	47,237	3,424	44,435	44,435	
	国 補 助 率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3	
	⑦ 県 支 出 金	41,728	42,160	42,228	44,083	1,923	44,435	44,435	
	県 補 助 率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3	
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他		15,098	17,999	22,807	18,055	56	23,197	23,197	
	⑩ 受 益 者 負 担 額 (使 用 料 ・ 手 数 料 等)	45,578	55,156	78,330	58,435	3,279	79,477	79,477	
	受 益 者 負 担 率 (⑩ ÷ ⑤)	20.51%	24.47%	33.61%	25.08%		31.30%	31.51%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	60,914	66,249	44,289	65,139	△ 1,110	62,413	60,656	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内8小学校の在籍児童数		人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
		毎年5月1日現在の小学児童総数			4,401	4,264	4,187		
活 動 指 標	①	学童保育室年間開室日数		日	294	293	293	293	293
		日曜日、国民の祝日及び12月29日~1月3日を除く			294	293	293		
	②	学童保育支援員・補助員の確保率		%	100	100	100	100	100
		4月1日現在における確保率			85	97	95		
成 果 指 標	①	学童保育室入室待機児童数		人	0	0	0	0	0
		4月1日現在における学童保育待機児童数			0	0	0		
②									

評価年度の主な取組	令和4年度 学童保育室利用状況(年間延べ人数)各月1日現在の累計							
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
	関	268	245	256	89	79	0	937
	北谷	245	279	179	132	7	34	876
	吉川	362	449	361	102	78	27	1,379
	栄	286	360	248	146	59	0	1,099
	三輪野江	45	60	72	45	43	24	289
	中曽根	363	371	302	150	47	12	1,245
	旭	92	50	36	51	26	4	259
	美南	1090	840	514	359	108	29	2,940
合計	2,751	2,654	1,968	1,074	447	130	9,024	

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	対象や手段、意図については、保護者の就労などの理由から、保育に欠ける児童とされ、健全育成の目的を図る事業であることから、妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	他の自治体では、放課後児童健全育成事業に関する運営について、公設民営や民設民営など運営方法も様々であり、非営利団体や指定管理者制度などによる運営について、研究していく必要がある。		
業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 学童保育室年間開室日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
	成果指標	達成された	① 学童保育室入室待機児童数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	学童内で学びの機会を設けるなど、より充実した過ごし方を図る余地はある。放課後児童対策の充実を内容とした基本計画にも即しており、貢献している。		
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 103.36% 若干増加している 795,048.25 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 120.57% 増加している 755,967.07 円	令和3年度 101.75% 若干増加している 769,204.03 円
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	建設から年数の経った学童施設を学校内に移すなど、施設の維持管理の面でコスト改善の余地はある。学童保育料の適正化については、社会情勢や近隣団体の状況などを考慮しながら、慎重に見極める必要がある。	
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし			



改革改善	これまでの改革・改善内容	平成26年度までは、小学1年生から3年生までの受入れであったが、法改正により、平成27年度から6年生までに拡大した。また、定員増を図る学童保育室については、必要に応じて施設整備や備品購入、施設修繕などを実施している。なお、令和元年度には美南学童(分室)1室を更に整備し、更に令和4年度に1室を整備した。保護者ニーズを踏まえて、令和4年度から夏休み限定の学童保育室利用も実施し、利用の幅を広げた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学童保育室の利用者が増加することで、保育室及び支援員・補助員の確保が必要となる。また、量の確保だけでなく、支援員の質の向上についても検討していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き夏休み限定の学童保育室利用を実施し、利用の幅を広げる。地域との連携事業や子どもの自主性向上につながる運営を検討する。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	島村 善和		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小
	説明	同上。				
	二次評価日	令和5年6月21日				